

**実績未確定の指標もあり
現在精査中**

(1) 数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標

数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標*

- ・ 山城地域振興計画 47%
- ・ 南丹地域振興計画 70%
- ・ 中丹地域振興計画 65%
- ・ 丹後地域振興計画 61%

※参考年間目標達成指標割合

今回の調査時点で、参考年間目標を達成した指標は、2019年3月までに達成をめざす最終的な数値目標の達成に向けて想定どおり又は想定以上のスピードで取組が順調に進捗していることを表し、達成に至らなかった指標は、現在の進捗度合いでは目標年次における数値目標の達成が難しいことを示している。各地域の状況は以下の表－3のとおりである。

◇表－3：数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標の割合

分 野	指標数	2016年(度) 実績値 計測指標数 a*	参考年間目標 達成指標数 b	参考年間目標 達成指標割合 b/a
山城地域振興計画	27	38	18	47%
南丹地域振興計画	27	27	19	70%
中丹地域振興計画	17	17	11	65%
丹後地域振興計画	20	18	11	61%
合計	91	100	59	59%

※の考え方については、P.4 表－1 の注意書きと同じ

**実績未確定の指標もあり
現在精査中**

(2) 数値目標の進捗状況

数値目標*を上回った指標

- ・山城地域振興計画 32%
- ・南丹地域振興計画 37%
- ・中丹地域振興計画 29%
- ・丹後地域振興計画 44%

※2019年3月までに達成をめざすもの

数値目標は、2019年3月までに達成をめざすものであり、計画期間（4年間）の2年目に当たる今回の調査時点において、既に数値目標を上回った（「減少」をめざす指標の場合は、数値目標を「下回った」）場合は、最終的な数値目標の達成に向けて想定以上のスピードで取組が進捗していることを示している。各地域の状況は以下の表－4のとおりである。

◇表－4：数値目標を上回った*¹指標の割合

分 野	指標数	実績値 計測指標数 a* ²	数値目標を 上回った 指標数 b	数値目標を 上回った 指標の割合 b/a
山城地域振興計画	27	38	12	32%
南丹地域振興計画	27	27	10	37%
中丹地域振興計画	17	17	5	29%
丹後地域振興計画	20	18	8	44%
合計	91	100	35	35%

※1及び※2の考え方については、P.6表－2の注意書きと同じ

2 地域別の主要な重点施策の実施状況等

地域別の主な課題・重点施策の取組状況は以下のとおり。

なお、山城・南丹・中丹・丹後の各地域振興計画について、数値目標の達成状況を示すとともに、基礎資料として、「統計データ」、「施策指標」を添付した。

京都市域については、同エリアで京都府が展開する主要施策・事業の実施状況を掲載した。

山城地域振興計画

(1) 今後の課題

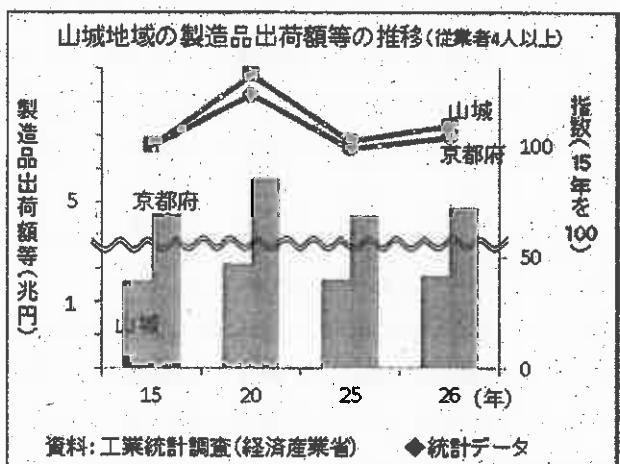
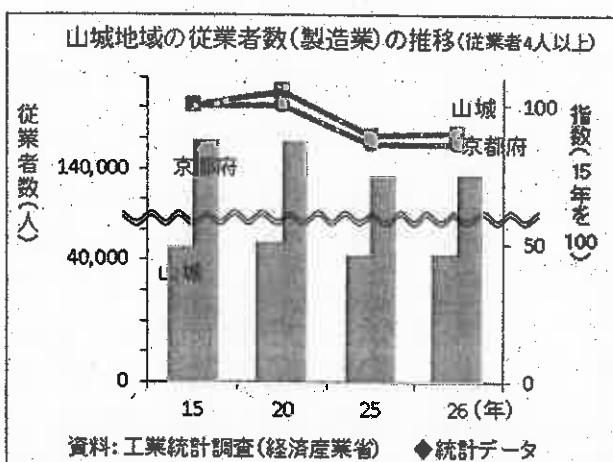
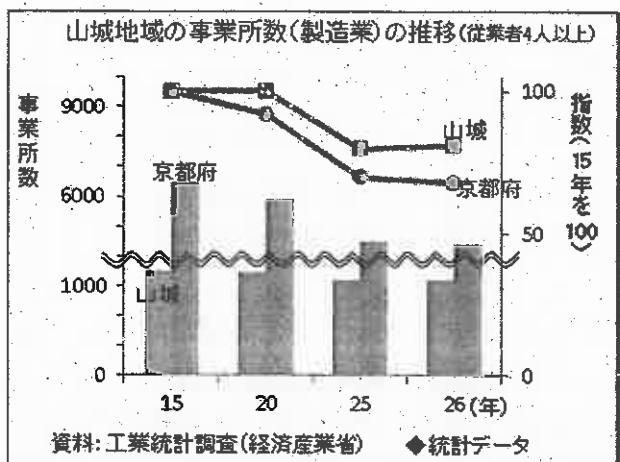
今後の課題 1

新幹線、新名神、JR奈良線複線化等の ポテンシャルを活かした産業の活性化

- 新名神高速道路の城陽～八幡京田辺間（3.5 km）が開通（平成 29 年 4 月）
→平成 35 年度、全線（大津～高槻間）開通予定
- 北陸新幹線の敦賀以西ルート（小浜～京都～松井山手～新大阪）の決定
(平成 29 年 3 月)
- JR 奈良線の高速化・複線化第二期事業の推進（平成 34 年度開業目標）
- 大型商業施設の誘致や国際的な物流機能等の導入を目指して、「城陽市東部丘陵地整備推進協議会」が設置され、アウトレットモールの誘致決定など今後の東部丘陵地の整備推進に弾み
- 「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」による共同研究プロジェクト等の集積促進

【課題】

- ☆北陸新幹線、新名神高速道路、JR 高速化・複線化などダイナミックな高速交通網のハブ機能を活かした京都イノベーションベルトの拠点整備
 - ・学研・柏原東地区エリアの民間産業系開発の促進
 - ・南田辺西地区等の早期事業化
 - ・城陽東部丘陵地の各ゾーンの活用
 - ・北陸新幹線の延伸による経済効果を山城地域全体へ浸透させる新たな振興対策、学研都市線整備の促進
(JR 片町線の複線化、JR 片町線と奈良線を結ぶ新たな交通網の形成)
 - ・新名神高速道路のアクセス道（宇治木津線、宇治木屋線、宇治田原山手線等）の整備
 - ・JR 奈良線高速化・複線化第二期事業に合わせた道路河川整備
- ☆産業振興や企業誘致とともに、人口減少を踏まえた人材確保対策
 - ・企業と地元就職希望の学生とをマッチングさせるプレジデントセミナーの開催
 - ・高校生を対象とした地元優良企業の職場体験
 - ・ふるさとワーキングホリデーによる若者の交流体験事業
 - ・人と企業を誘致するスマートワーク・イン・レジデンス事業
- など、戦略的な雇用対策が必要
- ☆京都認知症総合センター（仮称）の整備支援や特別支援学校開校に向けた取組推進
- ☆集中豪雨、大規模地震等に備えた災害に強いソフト・ハード双方の防災対策



企業誘致の状況について (H13～28)

地域	企業数	シェア (①/②)
山城①	128	57%
京都府②	225	—

※企業数は立地表明を含む

資料: 京都府調べ ◆統計データ

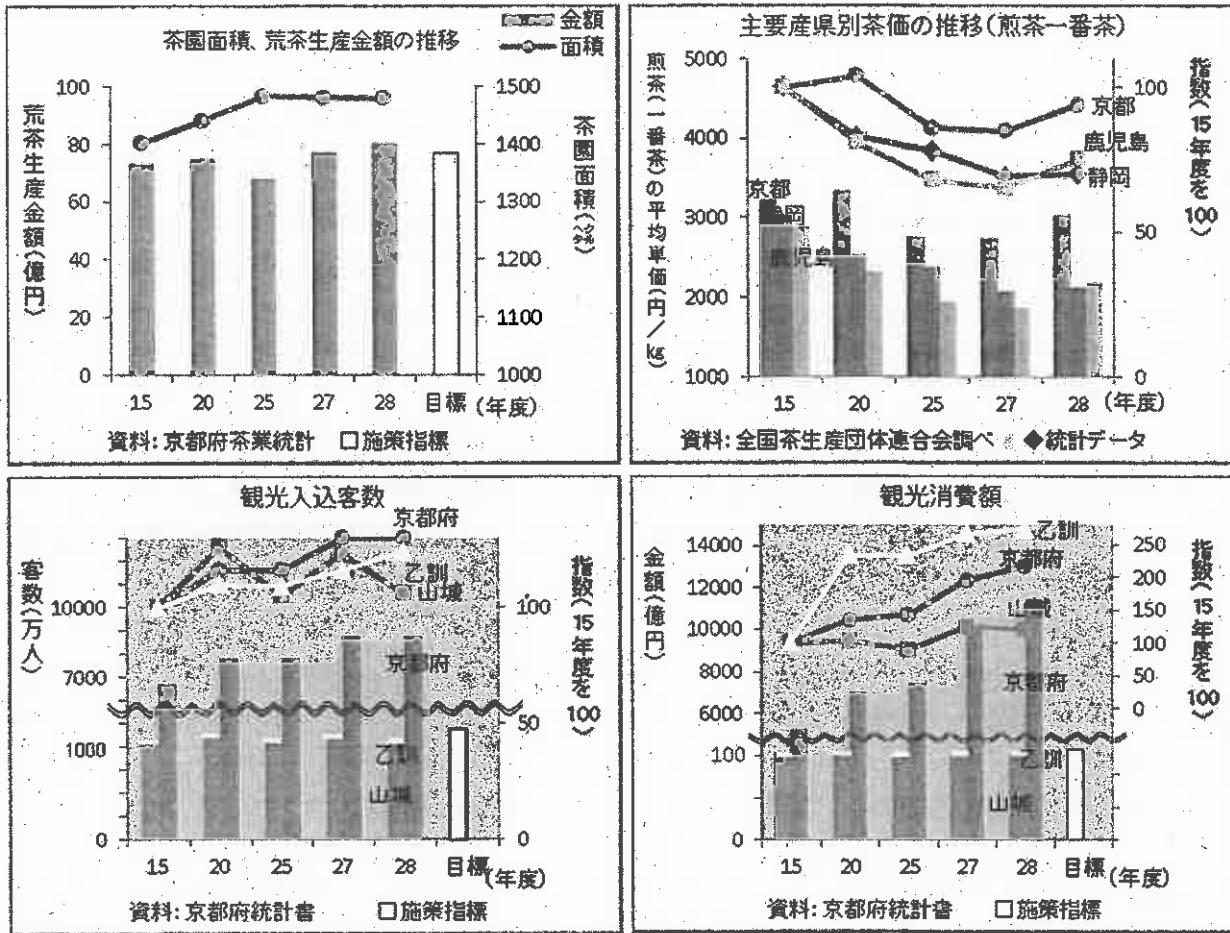
今後の課題 2

「お茶の京都」、「かぐや姫観光」等による地域づくりの推進

- 平成29年度は、「お茶の京都」のターゲットイヤーとして「お茶の京都博」を開催し、国内外の方々に本物の宇治茶に出会っていただくため、年間を通じて多彩なイベントを展開
- 地域間連携による観光地域づくりや産業振興を推進するお茶の京都DMO「京都山城地域振興社」が平成29年3月に設立され、着地型観光旅行商品の販売開始
- 石清水八幡宮の国宝指定、流れ橋の復旧工事完了、ツアーオブジャパン京都ステージの開催や「竹の里・乙訓」と「もうひとつの京都」を結ぶ大物産展、大山崎天下取り決戦祭り等の新たな取組が影響し、山城地域の平成28年の観光入込客数は約1,383万人（平成27年比2.7%増）、観光消費額は約200億円（平成27年比1.2%増）と微増しているものの、観光客の一人当たり消費額は1,452円（進捗率60%）にとどまっている。平成29年3月には「さくらでいい館」、4月には道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」がオープン
- 平成28年度は荒茶生産額が初めて80億円を超える宇治茶の品質を高める「宇治茶GAP」や茶園改修の関連工事の着工など、ソフト、ハード面の施策を推進
- 「京都・かぐや姫観光推進協議会」を設置し、乙訓地域の市町、商工会、観光協会及び京都府が連携して、観光振興を推進するための体制の整備や「京都・乙訓地域観光振興のためのプラットフォーム」を立ち上げ、地元住民を中心に乙訓地域の観光資源の掘り起こしなどを推進

【課題】

- ☆「お茶の京都博」を中心に、日本遺産「日本茶800年の歴史散歩」に関わる山城地域のさまざまな有形無形の資産価値の国内外への発信が必要
- ☆次世代型リゾートやホテル、個性ある農家民泊など滞在型宿泊施設の誘致
- ☆「お茶の京都博」のレガシーを引き継ぎ、2020年のオリンピックイヤーでの「世界文化遺産登録」に向け、生産基盤や担い手対策はもとより、茶研の機能強化や「宇治茶」のプレミアムブランド化、お茶産業が他産業と連携するなど茶を中心とした総合産業化が必要
- ☆DMOを核とする「お茶の京都」や「竹の里・乙訓」かぐや姫観光による広域観光等の展開により観光入込客数及び観光消費額の増加を図り、地元食材としてやましろ農業の振興や農村地域の民泊施設の情報提供等、国内外から来訪する大交流圏の創出
- ☆野菜・農産加工品の共同直売所や出張・定期販売等による農福連携の推進



今後の課題 3

相楽東部の未来づくり ～相楽東部・木津川右岸エリアで新たなライフスタイルを実現～

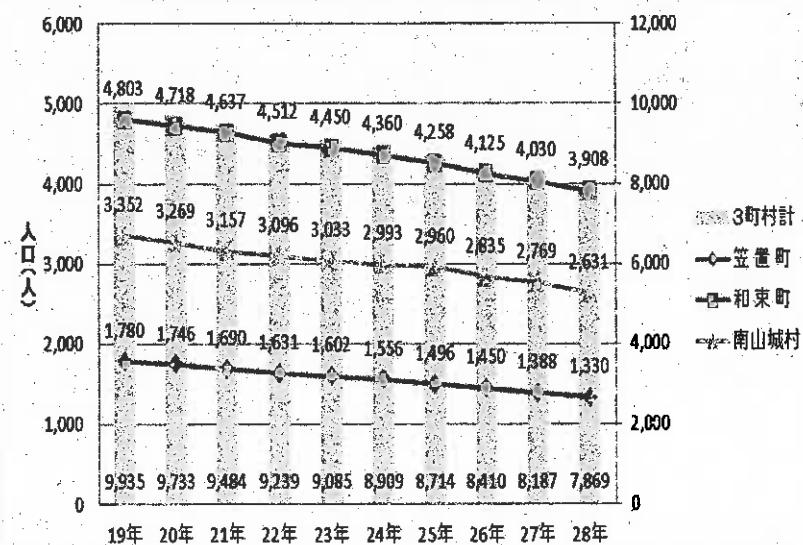
- 相楽東部3町村の圏域全体の生活環境の向上と農山村と都市が融合した新たなライフスタイルが実現できる理想郷を創造するため、3町村・相楽東部広域連合と府関係部局による「相楽東部未来づくり推進協議会」を設立（平成28年7月）、さらに、3町村と府の職員が知恵とネットワークを結集し、共同して地域振興、交流人口・定住人口の拡大につながる取り組みを提案・コーディネートするため「相楽東部未来づくりセンター」を設置（平成29年4月）
- 南山城村と笠置町が、三重県伊賀市と「定住自立圏の形成に関する協定書」を締結（平成28年10月）し、救急医療体制、広域観光、地域交通、子育て等の連携を推進
- 相楽東部への移住者数は、平成28年度は25名であり、京都府移住促進条例の特別区域指定（平成29年3月笠置町、和束町）を支援しさらなる指定区域の拡充を推進
- 地域交流や活性化を支援するため、国道163号北大河原バイパスの開通（平成28年8月）や「宇治木屋線（犬打峠）」の事業着手、また「道の駅お茶の京都みなみやましろ村」、「和束町観光案内所」の開設や、「笠置町サテライトオフィスワークスペース」（平成29年3月）などの拠点が整備
- 学研都市と相楽東部をつなぐ国道163号に広域バスを運行予定

【課題】

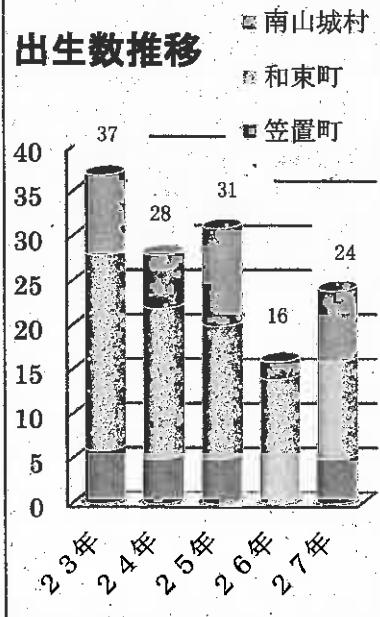
☆新名神高速道路全線開通と宇治木屋線犬打トンネル開通後の相楽東部地域の将来の姿を見据えたエリアマネジメントが必要

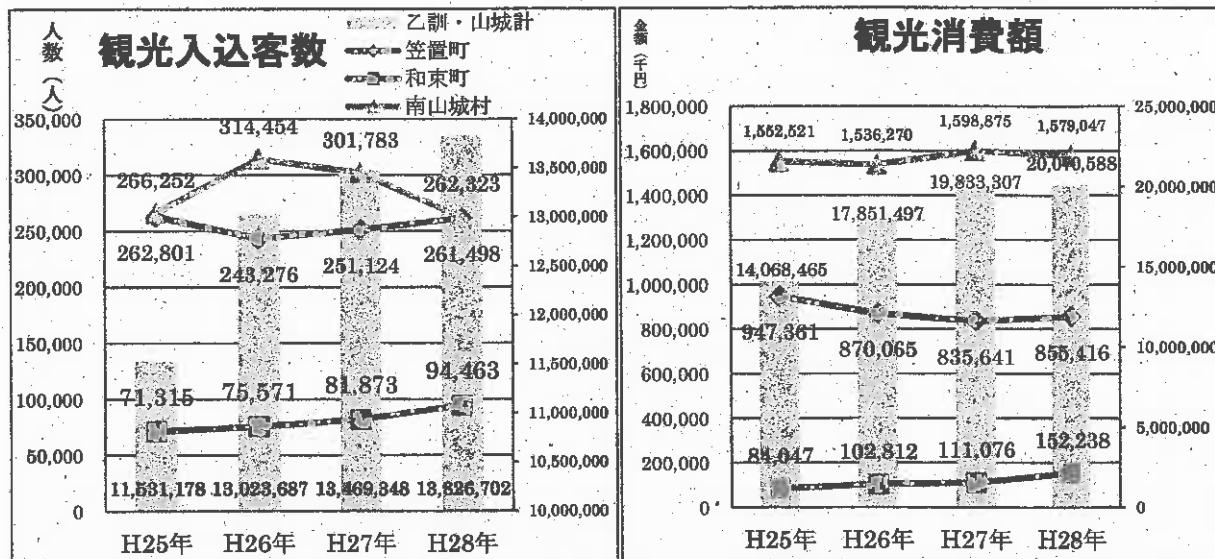
- ・人口減少エリアから新しい「豊かなライフスタイル」を創造・提供するエリアへの転換（平成28年度の相楽東部への移住者数25名、平成27年の出生数は24人（平成25年比7人減少））
- ・空き家バンク整備・農村体験提供や広域観光の推進等による交流人口の拡大
- ・子育て支援・高齢者支援や広域公共交通の利用促進対策等による定住対策の推進
- ・相楽西部（学研都市）との諸施策の連携の展開

相楽東部3町村の人口推移【過去10年】



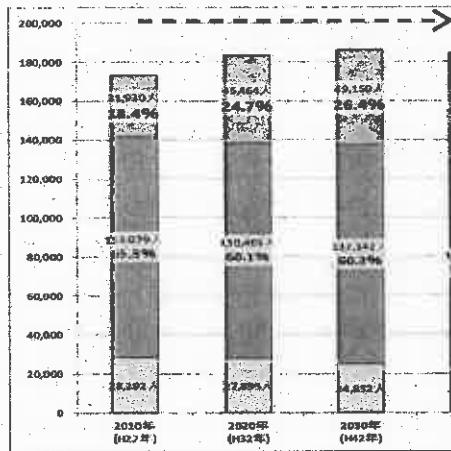
出生数推移





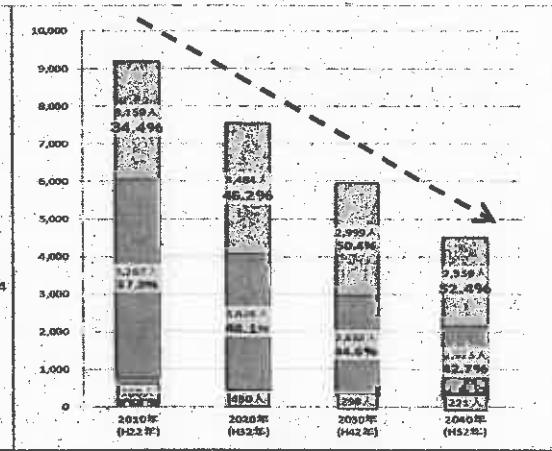
<学研地域(京田辺市・木津川市・精華町)の将来人口>

(対2010年比)
2040年の高齢化率30.6% <12.2ポイントの上昇>
生産年齢人口割合55.3% <9.0ポイントの減少>



<相楽東部地域(笠置町・和束町・南山城村)の将来人口>

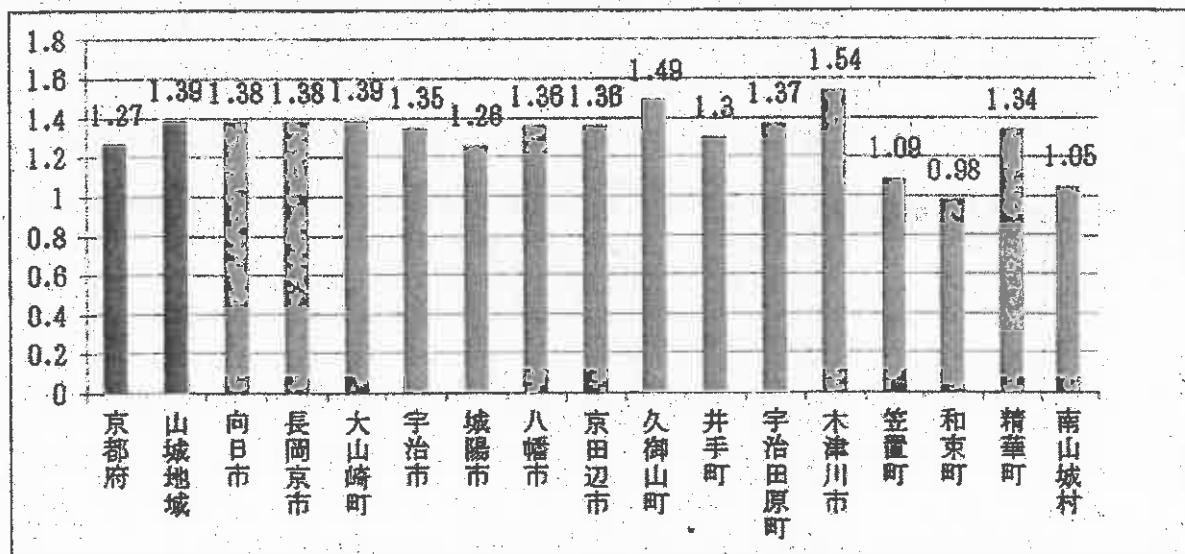
(対2010年比)
2040年の高齢化率42.4% <18.2ポイントの上昇>
生産年齢人口割合42.7% <14.6ポイントの減少>



資料：京都府推計人口(企画統計課) ◆ 統計データ

資料：日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）：国立社会保障・人口問題研究所 ◆ 統計データ

合計特殊出生率(平成20年～24年の平均)



(2) 前年度の主な取組状況

基本方向 ■3つの京都、みやこ構想関係		平成28年度の主な取組と進捗状況
(1)府民の暮らしを支える安心・安全の確保		<ul style="list-style-type: none"> ●河川・砂防施設等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・古川の改修推進 ・赤田川の改修推進 ・防賀川の天井川区間の切り下げ推進 ・下庄谷川及び不動谷川の砂防堰堤の整備推進 ●緊急時の道路交通機能の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・国道163号「北大河原バイパス」の整備完了、国道307号「奥山田バイパス」等の緊急輸送道路の整備推進 ●道路防災対策等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・大津南郷宇治線・木津信楽線等の道路斜面の崩壊防止対策の推進 ●適正な維持管理及び計画的な補修及び施設更新 <ul style="list-style-type: none"> ・天井川の補強工事の推進等 ●防災に係るソフト対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域等の指定 ・防災啓発パネル展の実施 ●農地・農業用施設の防災対策の推進(ため池詳細調査(22箇所)、ため池安心・安全マップ作成(1箇所)、マップ作成地区での森林整備講習会の実施(2地区)) ●宇治市炭山をモデルに、地域住民が主体となって行う、森林整備実践活動の他地域での取組支援(2地区) ●広域災害や感染症などの「健康危機」に即応できる体制づくり <ul style="list-style-type: none"> ・防災関係機関と医療関係機関の情報交換会等の実施 等
(2)地域の活性化と交流を進める交通基盤など社会基盤整備の推進		<ul style="list-style-type: none"> ●高速道路へのアクセス道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・八幡京田辺インター線の整備概成 ●JR奈良線高速化・複線化に合わせた関連道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・向島宇治線、上泊城陽線「玉水駅西交通広場」の整備推進等 ●まちづくりと一体となった道路整備 <ul style="list-style-type: none"> ・(都)新宇治淀線の整備完成 ・西京高規線「物集女第2工区」、(都)御陵山崎線「第3工区」の整備推進 ・上久世石見上里線の整備推進 ・(都)山手幹線「吉津・菱田工区」等の整備推進 ●生活道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・伏見柳谷高規線、和束井手線等の整備推進 ・国道163号道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」完成 ●京都やましろ茶いぐるラインの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・路面誘導表示の推進 ・茶いぐるスポットの整備推進
(3)お茶の京都による農林業や中小企業など地域を支える産業振興と新たな観光、地域交流の推進	<p>■「宇治茶の郷づくり」とお茶の魅力の発信</p> <p>■「やましろ観光」の推進</p> <p>中小企業への支援と企業誘致、雇用対策の推進</p> <p>特色ある農産物づくりと担い手対策の推進</p> <p>豊かな森と里づくり</p>	<p>「お茶の京都」づくりを目指して、次の2つの取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●宇治茶ファンを広げ、消費の拡大を図るとともに、日本遺産認定を契機に、世界文化遺産登録の取組と連携して宇治茶の価値・魅力を発信 <ul style="list-style-type: none"> ・急須でお茶を淹れ、もてなす文化を復活・継承するため、「宇治茶ムリエ」を育成(1,173人)や「king of teaムリエ」大会を開催 ・将来の宇治茶ファン育成(キッズ茶ムリエ 5回)や山城各地で「UJI-CHA Fair」を開催(参加者42万人) ・台湾での国際博覧会等において、宇治茶の輸出に向けた商談会等を行う取組を支援(商談会10回) ・首都圏ホテル等での新しい宇治茶の飲み方を提案する消費拡大イベントを開催(参加者45,400人) ●持続可能な茶業経営の確立を図るために、香り高い宇治茶の生産振興 <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な宇治茶生産を推進するGAP手法を広く農家へ普及(実践農家率68%) ・抹茶スイーツなどの需要に対応するため、てん茶工場や集出荷施設の整備を支援 ・担い手の育成確保のため、急峻な茶園の改良工事に向けた準備(実施設計書を作成) <p>日本遺産認定を契機に地域の観光資源の魅力を高め、発信する施策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光入込客数1,383万人(対前年2.7%増)、観光消費額200億円(対前年1.2%増) ●「UJI-CHA Fair」等年間を通じたイベントの参加者数の拡大(参加者数428,000人) ●山城ならではの美しい景色を写真や動画で公募し「やましろ八十八選」として発信(投稿数201点) ●「茶いぐる」イベント参加者ICTを活用して山城地域の特産品を紹介、販売(宇治土産.com)1モデル <p>●「京都版エコノミックガーデニングの観点から」きめ細かな訪問活動や支援活動の実施(企業訪問4,109社)</p> <p>●イノベーションによる知事認定企業を支援(14社)</p> <p>●「京都やましろ企業オンライン俱楽部」等を通じた活動等により、企業間及び産学官連携を一層推進(累計114社)</p> <p>●商店街創生センターと連携した支援事業実施(6商店街)</p> <p>●市町村と連携した企業誘致の促進(誘致企業数14社)</p> <p>●地域の実情に応じた雇用対策の推進(プレジデントセミナー開催5回)</p> <p>●九条ネギ集田荷貯蔵施設の新設や京やましろ新鮮野菜の販売促進によるブランド力の強化を支援(販売額20億円(対前年180%))</p> <p>●「やましろ農産物直売所ネットワーク」の取組を支援し、魅力ある直売所づくりを推進(直売所フェア、食品表示リーダーの設置)(販売額12億円・4年連続10億円突破)</p> <p>●「やましろ野菜産地担い手養成塾(5講座)」や「やましろ担い手農家養成インターナーシップ」(1講座)等を開催し、担い手を確保・育成(新規19人)</p> <p>●モデルフォレスト運動の推進を目指し、企業、森林ボランティア、地区住民等が役割分担し、森林整備活動を支援(延べ参加者1,570名)</p> <p>●特色ある農村ビジネスを目指す明日の京都村づくりを推進(南山城村、商品開発25品目)や農家民宿開設支援(3件)し、定住者数を確保(25人)</p> <p>●地域産木材の利用促進のため、公共建築等での利用を促進(2件)</p> <p>●ニホンザル農作物被害軽減のため、追い払い等住民が一体となった取組(3集落)や個体数管理(捕獲数61頭)を進め、7年連続減少(被害金額 18百万円→15百万円)</p>

基本方向 ■3つの京都、みやこ構想関係		平成28年度の主な取組と進捗状況			
(4)少子・高齢化への戦略的対応と生涯健康づくり	少子化への戦略的対応	<ul style="list-style-type: none"> ●高校生、大学生の若者が、結婚、妊娠、出産、子育ての人生の節目に適切な選択ができるように正確な情報を提供 ●健康出前講座・セミナー(5回)、従事者研修会(7回)、思春期パネルディスカッション(1回) ●体験型観光や地域の魅力スポットを活用した山城ならではの「出会いの場」づくりを推進(3回) ●妊産婦の不安や負担を少しでも軽減するため、市町村や地域の子育て団体と協力した支援の仕組みづくり ●子育て支援団体の少ない市町へ、ケア専門員・訪問支援員を広域的に派遣実施(4町)。ネットワーク会議・研修会(4回)。支援方法手引き作成。 			
	だれもが安心して生活できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者の企業就職を支援、毎年の目標を達成 ●障害者の手作り製品を販売する12か所の常設店の開設を支援、目標達成、さらなる増設をめざす。 			
	高齢者がいきいきと安心して暮らせる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●医療・介護・福祉の連携強化を推進 <ul style="list-style-type: none"> ①地域包括ケア体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・保健所ごとの市町村協議会等の開催 ②認知症初期対応型カフェの整備 ③認知症高齢者SOSネットワークの構築 ④オレンジロードつなげ隊による認知症啓発事業の実施 ⑤在宅医療の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・多職種が参画する会議等の開催により連携を推進 			
	生涯を通じた健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所や市町村・女性グループとの協働によるがん検診受診啓発事業を実施(健康セミナー1回、健康出前講座22回、検診受診促進クチコミ隊養成 新たに59名・総数208名) ●アレルギー対応支援(講演会2回、関係者研修会1回、マニュアル作成支援) ●思春期健康出前講座(防煙・エイズ・がん・思春期)19回(小学3校、中学11校、高校6校、大学3校) 			
	文化・スポーツや環境の継承・創造	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせた「京都文化力プロジェクト2016-2020」に向けた機運を盛り上げるため、管内の文化イベントを「やましろ文化祭」として冊子やHPで紹介し、23.6万人が参加。 ●地域の文化力をさらに発展させ、「京都文化力プロジェクト2016-2020」に向けた機運を盛り上げるため、「やましろのタカラフェスティバル」等を開催。3,550人の参加者が、文化や科学、地域活動に触れる機会を創出。 ●大規模排出事業者からの温室効果ガスの排出抑制 大規模排出事業者への温室効果ガスの排出削減指導 3事業所 			
	郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成	<ul style="list-style-type: none"> ●科学好き・ものづくり好きの子どもの育成事業で、事業参加者が定着 ●山城地域の歴史や文化・産業などの学習を推進し、全小中学校で取組済み ●親への学習機会の提供や家庭教育支援に携わる人材の養成を進めている。 			
	地域特性をいかした施策の展開	<table border="1"> <tr> <td>■乙訓地域 (京都乙訓ダイナミックシティーズ構想)</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ●乙訓かぐや姫観光の推進(地元住民を中心としたワークショップ等の開催や乙訓地域を巡るバスツアーの造成など) ●乙訓にぎわい発信事業の実施(「もうひとつの京都」との連携など大物産展等の開催やポータルサイトの運営など) ●多様な地産地消対策の推進(ふるさと特産品の開催など) ●乙訓「若竹」産業創造プロジェクトの推進(竹資源の活用研究など) </td></tr> <tr> <td>■相楽東部地域</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ●相楽東部未来づくりセンターを設置し、地域創生の戦略的推進 ●移住定住の促進 ●広域的な子育て支援で支援体制の構築と生涯健康づくり </td></tr> </table>	■乙訓地域 (京都乙訓ダイナミックシティーズ構想)	<ul style="list-style-type: none"> ●乙訓かぐや姫観光の推進(地元住民を中心としたワークショップ等の開催や乙訓地域を巡るバスツアーの造成など) ●乙訓にぎわい発信事業の実施(「もうひとつの京都」との連携など大物産展等の開催やポータルサイトの運営など) ●多様な地産地消対策の推進(ふるさと特産品の開催など) ●乙訓「若竹」産業創造プロジェクトの推進(竹資源の活用研究など) 	■相楽東部地域
■乙訓地域 (京都乙訓ダイナミックシティーズ構想)	<ul style="list-style-type: none"> ●乙訓かぐや姫観光の推進(地元住民を中心としたワークショップ等の開催や乙訓地域を巡るバスツアーの造成など) ●乙訓にぎわい発信事業の実施(「もうひとつの京都」との連携など大物産展等の開催やポータルサイトの運営など) ●多様な地産地消対策の推進(ふるさと特産品の開催など) ●乙訓「若竹」産業創造プロジェクトの推進(竹資源の活用研究など) 				
■相楽東部地域	<ul style="list-style-type: none"> ●相楽東部未来づくりセンターを設置し、地域創生の戦略的推進 ●移住定住の促進 ●広域的な子育て支援で支援体制の構築と生涯健康づくり 				

(3) 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ						
		0%	25%	50%	75%	100%		
地域振興計画								
山城								
1 災害関連河川の改修率(弥陀次郎川)	100.0							
2 災害関連河川の改修率(戦川)	0.0							
3 災害関連河川の改修率(志津川)	100.0							
4 災害関連河川の改修率(古川)	0.0							
5 災害関連河川の改修率(赤田川)	0.0							
6 新名神高速道路のICへのアクセス関連(八幡インター線)	100.0							
7 JR奈良線の高速化・複線化関連(新宇治淀線)	100.0							
8 JR奈良線の高速化・複線化関連(向島宇治線「宇治街道踏切立体交差」)	3.4							
9 JR奈良線の高速化・複線化関連(京都宇治線「黄檗門前踏切付近」)	50.0							
10 JR奈良線の高速化・複線化関連(上狹城陽線「玉水駅」)	15.4							
11 「宇治茶GAP」実践農家率	68.0							
12 急峻(しゆん)な茶園の改修面積(延べ)	—							
13 荒茶生産額	133.3							
14 観光入込客数	39.9							
15 観光消費額	42.4							
16 観光客の一人当たり消費額	60.7							
17 企業訪問活動を強化し、企業づくりのサポートを実施(年間)	2.5							
18 経営革新やステップアップに取り組む企業をサポートし、中小企業応援条例に基づく「元気印」や「知恵の経営」等の認定企業数を拡大(年間)	-50.0							
19 京やましろ新鮮野菜の年間販売額	816.0							
20 ブランド京野菜の年間販売額	180.0							
21 農産物直売所の販売金額	26.7							
22 農業における新規就農・就業者数(年間)	0.0							
23 農山村へ移住した都市住民等の人数	127.8							
24 ニホンザルによる農作物被害金額の半減	81.6							
25 府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への延べ参加者数	63.3							
26 出生数増	-16.6							
27 保育所待機児童数	45.5							
28 児童虐待未然防止に関する協力医療機関(産科病院・診療所)の数	120.0							
29 障害者支援事業所が生産する農産物の納入福祉施設の数	100.0							
30 山城地域の認知症カフェ設置市町村数	100.0							
31 地域力再生プロジェクト支援事業交付金で支援する高齢者に対する共助型福祉の取組(延べ)	50.0							
32 がん検診を受診する人の割合(胃がん)	17.0							
33 がん検診を受診する人の割合(肺がん)	-8.3							
34 がん検診を受診する人の割合(大腸がん)	24.1							
35 がん検診を受診する人の割合(乳がん)	7.7							
36 がん検診を受診する人の割合(子宮がん)	-8.0							
37 大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	—							
38 山城地域で実施される各種文化事業への参加者数	186.7							
39 子育て・親育ち講座等の参加人数	79.3							

※ 基準値からの増減を目指とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は「—」としている。

(4) 前年度の課題に対する対応状況

ベンチマークレポート [2016年9月] の「今後の課題」について、平成29年度当初予算で計上した主な事業は次のとおり

① 山城地域振興計画

今後の課題	主な事業等
木津川右岸地域（相楽東部地域等）の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 人口減少エリアから、新しい「豊かなライフスタイル」を創造・提供するエリアへの転換 ☆ 空き家バンク整備・農村体験提供や広域観光の推進などによる交流人口の拡大 ☆ 子育て支援・高齢者支援や公共交通の整備・連携などによる定住対策 ☆ 学研都市等との連携強化につながる諸施策などを検討・展開 <ul style="list-style-type: none"> □ 京都府と相楽東部三町村の協業による未来づくり □ 宇治木屋線「大打峠」の測量・設計 □ 国土交通省による宇治木津線概略ルート・構造の検討 □ 宇治田原山手線の測量
「お茶の京都」、「かぐや姫観光」等による地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 「お茶の京都」エリア12市町村構成文化財の日本遺産認定を弾みに、世界に誇る日本の喫茶文化を育んできた「宇治茶」に関わる山城地域のさまざまな有形無形の資産の価値の発信が必要 ◇ さらに、平成29年度の「お茶の京都」のターゲットイヤーや2020年のオリンピックイヤーに向けて、「世界文化遺産登録」を視野に入れた「宇治茶」の普遍的な価値の世界への発信と、そのことにより多くの人が訪れる大交流圏を創出し、地域の均衡ある発展を目指すことが重要 ◇ お茶の京都DMOや「竹の里・乙訓」かぐや姫観光による広域観光等の展開 <ul style="list-style-type: none"> □ 「お茶の京都博」Uji-CHA Fair事業 □ 「お茶の京都」体験型観光による観光消費額倍増プロジェクト事業 □ 「お茶の京都」を「食」で支えるやましろ農業活性化事業 □ 「竹の里・乙訓」かぐや姫観光推進事業 □ 「京都やましろ茶いくるライン」の整備推進

交流連携による産業イノベーションの創出と人材の確保

◇京都市域から関西文化学術研究都市に至る地域と白坂（井手町）・城陽地域の企業との交流連携、地元中小企業と誘致企業との交流連携により、個々企業の成長・発展と産業イノベーションの創出を図ることが重要

- 京都イノベーションベルト・やましろ企業ネットワーク拡大プロジェクト事業
- （都）山手幹線の整備概成
- 国道307号「市辺～奈島工区」、同「郷之口工区」の整備推進

◇加えて、学研都市等の未利用地の事業化の促進による、企業誘致の受け皿づくりを行うとともに、府内外から人材を確保し、立地企業の円滑な操業を支援することで、地域の活性化を図ることが重要

南丹地域振興計画

(1) 今後の課題

今後の課題 1

「森の京都」ターゲットイヤーの成果を活かした 更なる地域の魅力発信やブランドの強化

- 京都丹波地域への観光入込客数（2016年）は、「森の京都博」の開催及び京都縦貫自動車道全線開通によるアクセス向上等の機会を捉え、旅行会社等への積極的なPR活動等により、前年度より113万人増の830万人となったが、観光客一人あたり消費額は滞在型観光が少なかったことや宿泊施設が少ないこと等により、前年並みの1,632円にとどまっている。
- 管内の農山漁村へ移住した都市住民等の人数（2016年：累計）は、京都移住コンシェルジュによる伴走支援や市町・地域・既移住者と連携したセミナー開催、空き家改修支援策の活用等により、前年度の2倍以上となる81名となった。
- 農産物直売所の販売金額（2016年）については、直売所出荷者協議会への生産・出荷技術研修の指導による品揃えの強化や、直売所おすすめレシピ「京都丹波イチ推しの食100選」のレシピサイトへの掲載など直売所の魅力を「見える化」させる取組を実施したこと等により、前年度より0.9億円増の22.5億円となった。
- 京都丹波地域の教育体験旅行受入人数（2016年）については、受け入れ組織である「京都丹波・食と森の交流協議会」を核に、各地域での受け入れ家庭登録や受け入れマニュアルの整備、受け入れ研修会を重ねるとともに、モニターツアーの実施等による誘致活動を展開した結果、着実に受入が拡大し2018年の数値目標3,000人を上回る3,259人となった。
- 地域内で製材加工される量（原木換算）（2016年）については、森林整備事業の増加が見られなかつたため、前年度より3,000m³減の12,000m³となった。

[課題]

☆森の京都DMOとの連携による魅力発信・交流拡大

新たに設立した森の京都DMOと連携し、「森の京都博」等を契機にした文化、食・スポーツを活かした滞在型観光など、魅力あるコンテンツづくりを具体的に進めていくことや、農家民宿のさらなる開設支援などが必要

☆大都市に近く、暮らしやすい強みを活かした移住・定住対策の推進

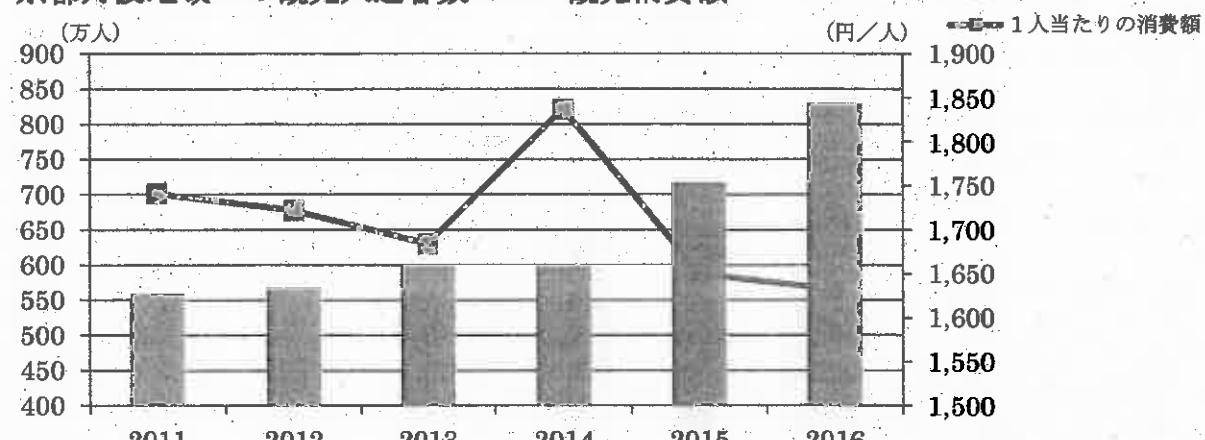
産学公連携による「京都丹波移住・定住促進協議会」を核に「しごと」、「子育て・教育」、「住まい」など、移住希望者に応じた新しい生き方、暮らし方のノウハウを、目に見える形で具体的に発信していくことが必要

☆京都丹波の持つ豊かな「食」、「木材」等を活かした新たなブランドづくり

豊かな「食材」や観光客等の目当てとなるようなおいしい「食」、「料理」の見える化を図ることにより、より効果的にマーケット・メディアへアクセスしていく取組が必要

また、地元産材の良さ、木の文化を多くの人に身近で感じてもらえる取組が必要

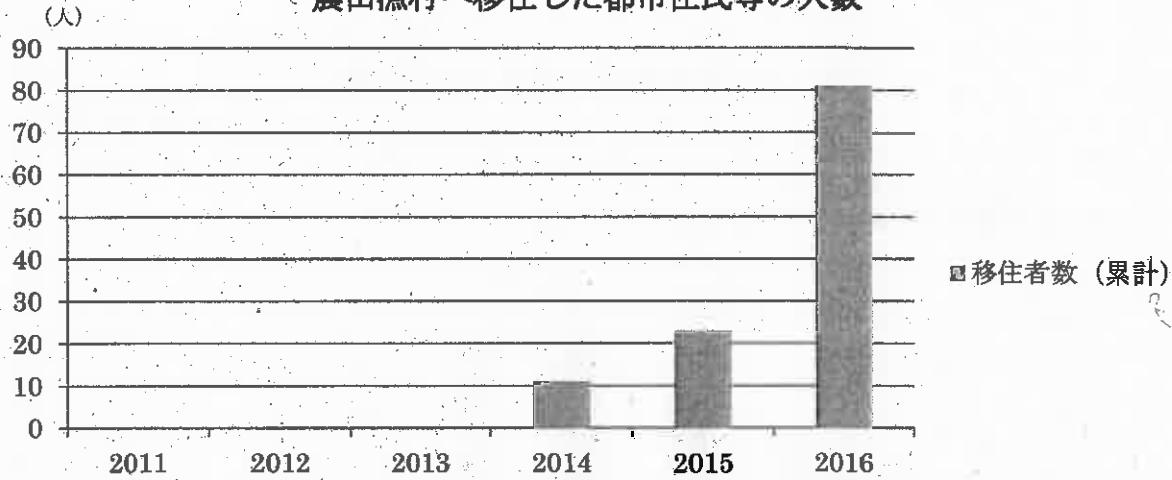
京都丹波地域への観光入込客数・観光消費額



資料：京都府観光入込客調査報告書

□施策指標

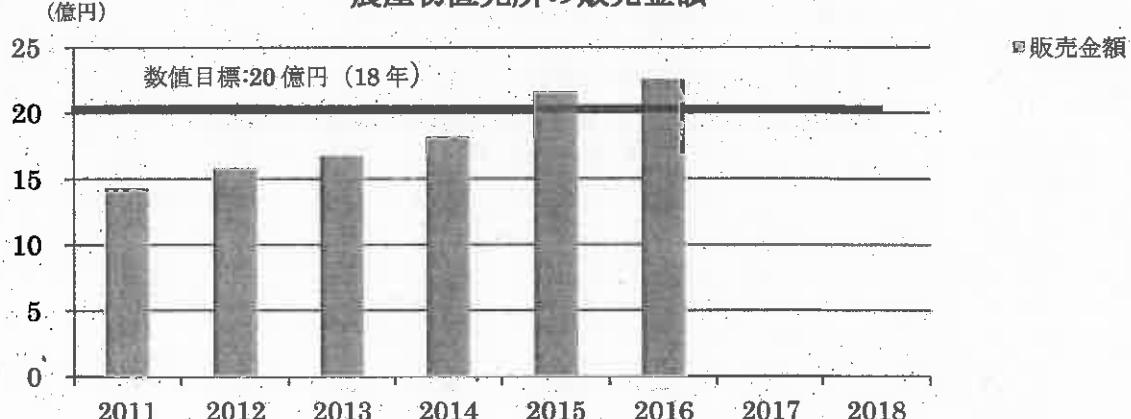
農山漁村へ移住した都市住民等の人数



資料：南丹広域振興局調べ

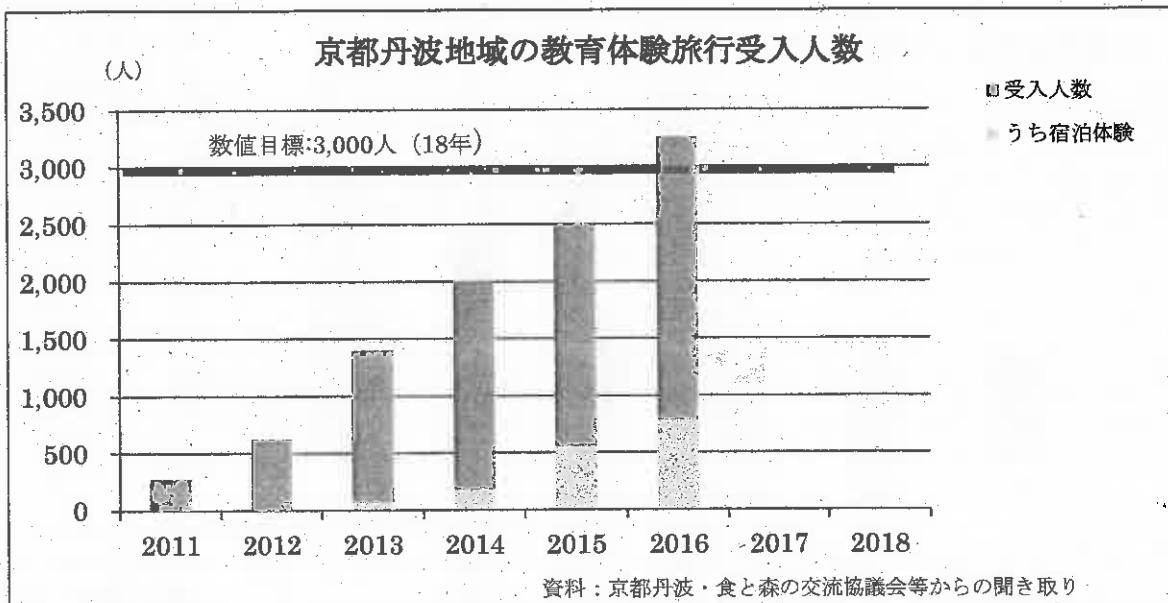
□施策指標

農産物直売所の販売金額

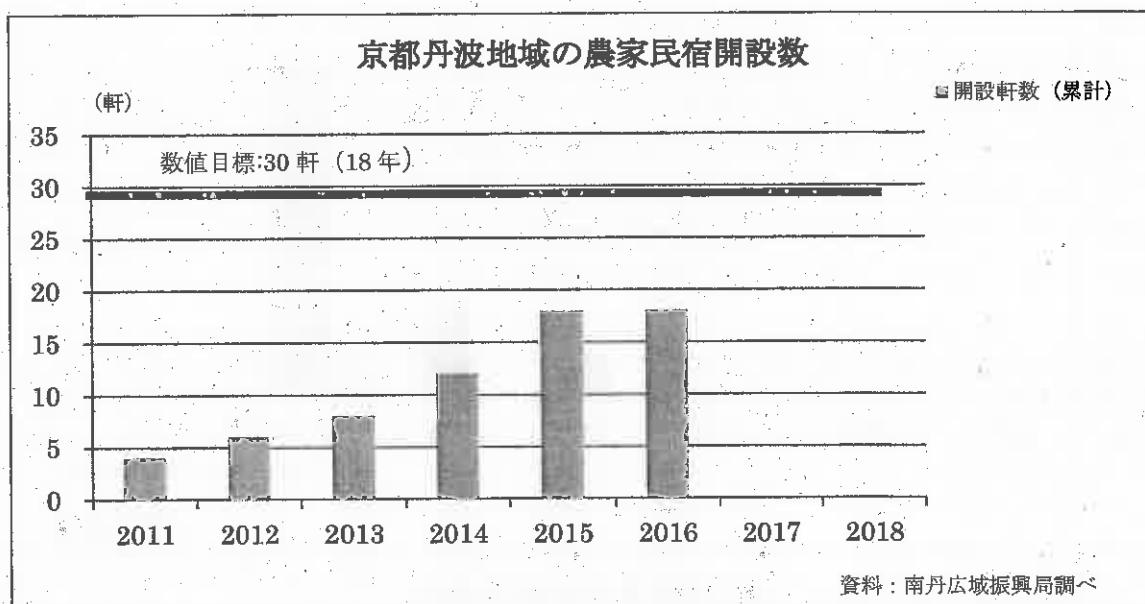


資料：南丹広域振興局調べ

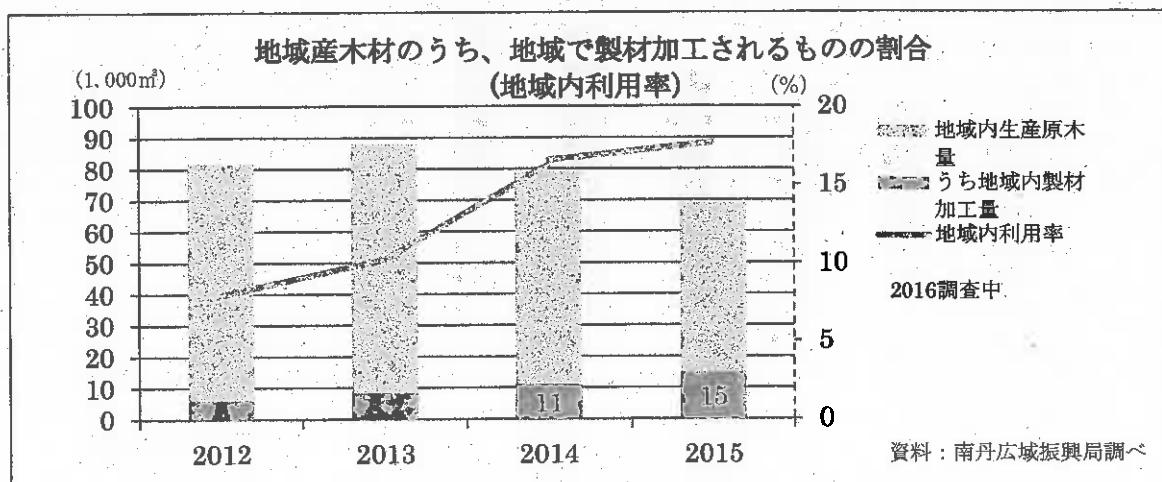
□施策指標



□施策指標



□施策指標



◆統計データ

京都丹波の人づくり・元気づくり

- 南丹高校テクニカル工学系列の開設に伴い、地元企業等との連携により、インターンシップ・企業見学・ものづくり体験等が行われ、参加者数（2016年）は前年度より21名増の72名となった。また、ものづくりに対する関心・興味を醸成するための「南丹キッズパーク」が開催され、約700名の来場があった（主催：南丹高校、協力：南丹広域振興局、亀岡商工会議所）。
- なんたん障害者就業・生活支援センターが中心となって特別支援学校や職業訓練校の卒業生等へのきめ細かな支援を行ったことにより、一般就労に結びついた障害のある人の数（2016年）は前年度を6名上回る33名となった。
- 障害者福祉事業所における障害者の月平均工賃（2016年）は、過去最高の17,800円となったが、平均工賃が低い小規模の新規事業所の影響等により、工賃水準は伸び悩み、目標値（19,500円）には至らなかった。

[課題]

☆南丹高校テクニカル工学系列等と地元パートナー企業が連携した人材育成

地元のものづくり人材を育成するためには、行政・経済団体等からなる「京都丹波中小企業支援Aチーム」と地元企業が教育現場と連携し、さらに、地元住民も巻き込んだ南丹ならではの取組を一層推進することが必要

☆障害者等の自立支援に向けた「福祉農業」の推進

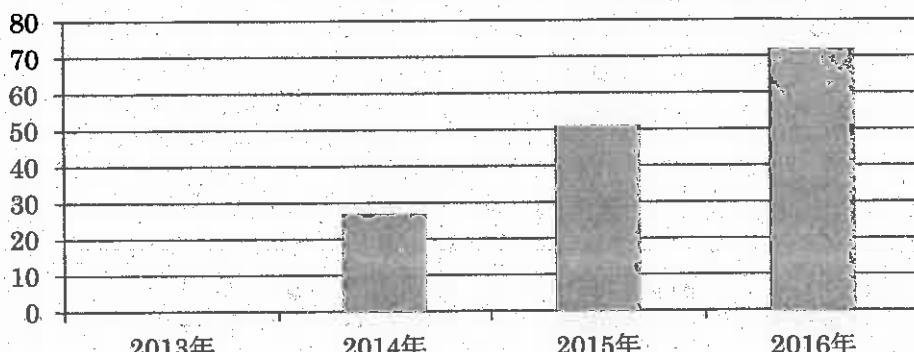
障害者の新規就労を創出するためには、なんたん障害者就業・生活支援センターとハローワーク、京都ジョブパーク等が連携した就労支援に加え、農福双方の強みを活かすことができる農福連携の取組を推進することが必要

☆障害者の平均工賃向上に向けた取組の推進

障害者の平均工賃を向上させるためには、新規事業所や平均工賃の低い事業所への積極的な働きかけに加え、京都丹波オリジナルブランド「ぬくもり京都丹波」販売促進のための品質向上や販売促進のための技術習得やイベント出店、優先調達の呼びかけ等の取組が必要

インターンシップ、企業見学、ものづくり体験等への参加者数

(人)



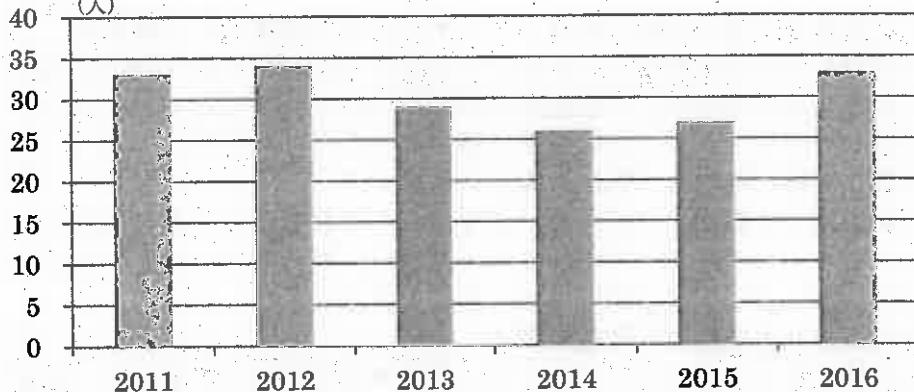
□参加者数

資料：南丹広域振興局調べ

□施策指標

「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結び付いた障害のある人の数

(人)



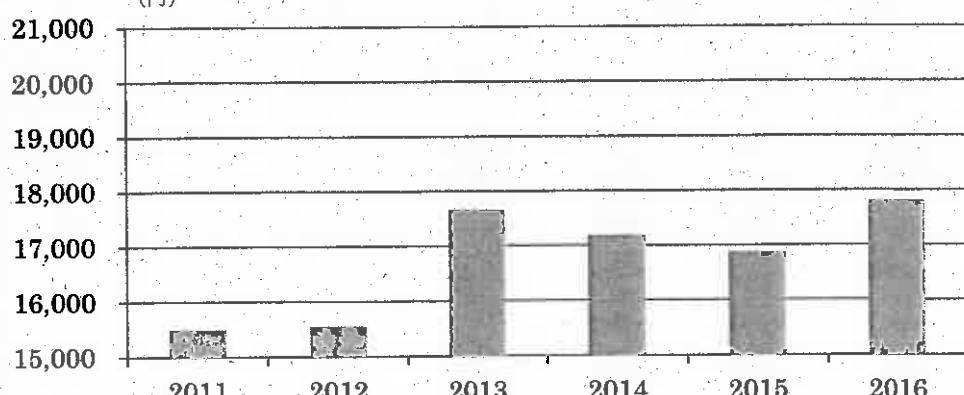
□人数

資料：なんたん障害者就業・生活支援センター調べ

□施策指標

障害者福祉事業所における障害者の月平均工賃

(円)



■平均工賃

資料：障害者支援課調べ

□施策指標

今後の課題 3

安心・安全の京都丹波づくり

- 土砂災害のおそれのある区域は管内で 3,849 箇所存在していることから、地域住民の生命・財産を守るため、土砂災害防止法に基づき、平成 29 年 3 月末時点で 3,334 箇所（87%）を土砂災害警戒区域に指定している。
- 管内には 438 のため池があり、うち 63 池を市町が防災重点ため池と指定している。
安心・安全な地域づくりを進めるため、計画的に危険ため池の整備を実施している。

※防災重点ため池：次のいずれかに該当するもの

- ・決壟した場合に人家や病院、学校などの重要な公共施設へ影響を与えるおそれがあるもの
- ・堤高 15m 以上で下流の農地・農業用施設などに多大な影響を与えるおそれがあるもの

[課題]

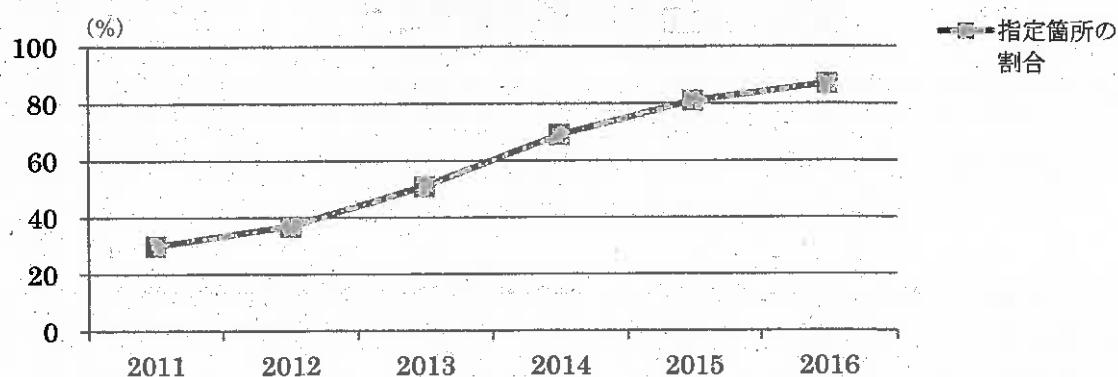
★土砂災害警戒区域の全件指定完了

土砂災害のおそれのある区域について、危険の周知、警戒避難態勢の整備等を推進し、地域住民の安心・安全を確保するためには、これまで以上に関係機関の協力を得た上で、丁寧な地元説明を行うことにより、未指定分の指定を完遂することが必要

★危険ため池の整備やハザードマップの作成等によるため池災害の未然防止

ため池災害などを未然に防止するためには、危険ため池の整備を着実に実施するとともに、市町、自治会を通じた地域ぐるみのため池ハザードマップの作成等により地域の防災意識の向上を図ることが必要

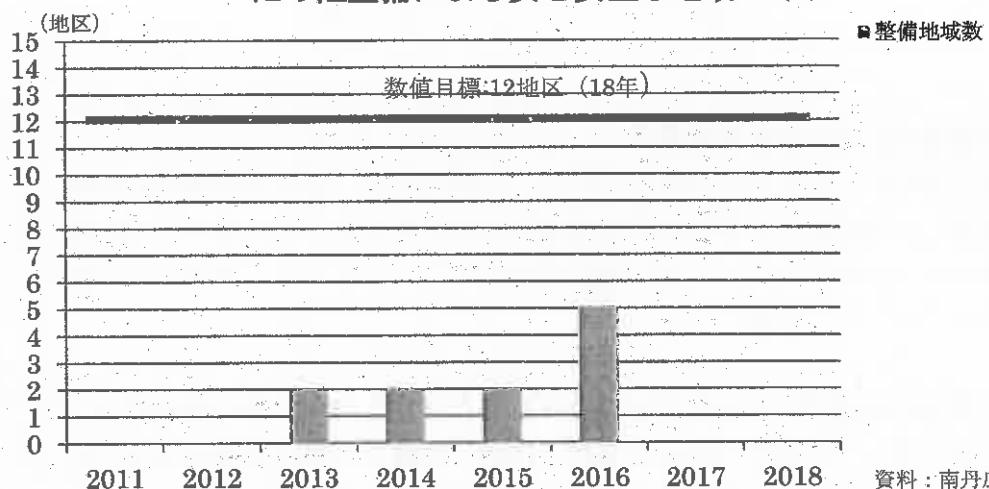
土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合



資料：南丹広域振興局調べ

□施策指標

ため池整備による安心安全な地域づくり



資料：南丹広域振興局調べ

□施策指標

(2) 前年度の主な取組状況

基本方向 ■3つの京都、みやこ構想関係		平成28年度の主な取組と進捗状況
①地域資源をいかした交流と賑わいの森の京都	■豊かな自然をいかした「森の京都」の推進	<ul style="list-style-type: none"> 管内8つの道の駅を「森の京都」のウェルカムゲートに位置付け、京都丹波地域への誘客を推進(道の駅利用者数365万人) 「森の京都」戦略拠点への交通アクセス強化を進めるため、園部平屋線(殿田)、京都広河原美山線(内久保バイパス)の工事推進等実施 道の駅「瑞穂の里 さらびき」のトイレ改修の実施 地域産材PRのための森林や市場、製材施設等の見学会(2回)や大型木造建築施設の見学等(1回)、管内の森林業関係者が一堂に会する「森の京都 京都丹波スクール」の開催(1回)など、地域材需要促進に向けた活動を実施
	■「食」や「森」をいかした京・里山のおもてなし	<ul style="list-style-type: none"> 五色の豆の魅力を多くの人に知つてもらう「京都丹波豆ONEグランプリ2016」を開催(1回) 受け入れ組織である「京都丹波・食と森の交流協議会」を核に、受け入れ家庭登録や受け入れマニュアルの整備、受け入れ研修会を重ねるとともに、モニターツアーの実施等による誘致活動を展開(受入家庭登録累計173戸、受入人数3,259人) 農家民宿開設支援に向け、関係行政機関(建築、保健所、消防等)の合同調査等を実施(7件)
	スタジアムや地域資源をいかしたスポーツ観光	<ul style="list-style-type: none"> 京都丹波・トライアスロン大会in南丹の開催(来場者数 10,000人) 京都トレーニングセンターの開設にあわせ、親子が楽しめる「京都丹波キッズスポーツふれあい広場」を開催(参加者数3,000人) スポーツ観光の企画プログラム開発(8件) 宇津根橋(郷ノ口余部線)P1橋脚工事完了、P2・P4橋脚工事着手等、専用球技場へのアクセス道路整備を推進
	新しい時代の観光振興	<ul style="list-style-type: none"> オール京都丹波による国内外からの観光客の受入体制の整備を進めるとともに、メディア、旅行会社等を対象としたファムトリップなど国内外誘客おもてなし事業を展開 地域の観光資源の発掘と、若年層の郷土愛の醸成を図るための京都丹波観光プランコンテストの開催(1回) 応募プランの旅行商品化に向けたモニターツアー等の実施(1回)
	安心・安全で住みやすいまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災の先導役を担う地域防災リーダーを育成するための研修会・ワークショップの開催 「自分の安全は自分で守る」ための知識等を盛り込んだ防災啓発チラシを作成し、地域防災力を向上 広域防災活動拠点開設訓練を実施(8/2, 9/4) 府総合防災訓練において、タブレットを活用したドローンによる情報伝達訓練を実施 水防対応訓練、原子力防災訓練等において、WEB会議システムを活用した情報交換を実施 不法投棄等防止旬間パトロールを実施(5/24)するとともに、違法開発案件について、管内関係機関と連携して迅速な対応と拡大防止を図った。 児童等が安全に通学できるよう通学路等の歩道整備(王子並河線、園部停車場線)を実施 平成26年台風11号及び平成27年台風11号等の災害復旧工事の推進(園部川(横田工区)) 京都丹波の道・長寿プランに基づき、橋梁129橋(全体487橋)、舗装8km、トンネル(本体)5箇所(全体12箇所)の点検を実施しアセット・マネジメントの手法による管理推進 保健所、家畜保健衛生所と連携し、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなど、有事における家畜防疫体制の整備に向けた実地防疫研修会、スタートチーム研修会等(計3回)の実施
	人権の尊重と自立と協働による思いやりと信頼の「幹」づくり	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の理念を広く府民に訴えかけるため、8月の人権強調月間と12月の人権週間に街頭啓発活動を実施
	地域に伝わる自然や歴史・文化をいかした地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 市町、里の公共負担、京都移住コンシェルジュ等と連携して、空き家の掘り起こしや活用を進めるとともに、ふるさと暮らしの情報発信を強化し、農村地域への移住定住を促進 新規定住者の受け入れ 58人 都市部でのセミナー・相談会開催 5回 地域再生活動に取り組む地区数 5地区 オール南丹で移住を推進する「京都丹波移住・定住促進協議会」を設置(11/1)
	地域資源をいかした次世代につなぐ人づくり	<ul style="list-style-type: none"> 保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学等の連携事業に取り組み、世代間交流を推進(取組件数15件)
	だれもが健康で安心して暮らし支え合う「幹」づくり	<p>【健康づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> きょうと未病改善センター等と連携して「健康・長寿ナンバーワン」を目指し、がん・生活習慣予防など、トータルで健康づくりを進める「南丹式健康長寿プログラム」を全市町村で展開 (運動普及イベント参加住民51名 野菜レシピの活用団体16団体 防煙教室の実施7校等) ・青・壮年期の食を通じた健康づくりを進めるため、「けんこう食堂化」事業を展開(2箇所) <p>【高齢者支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内医療機関等関係機関との協働による地域包括ケアシステムの構築 ・医療・看護・介護等多職種が広く参加する「なんたん在宅医療連携研究会」等意見交換会の開催(6回 延べ178機関 延べ325名参加) ・京都式高齢者介護予防プロジェクト事業の普及啓発(2市1町) <p>【子育て支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援団体が中心となり、地域全体で子育て家庭を応援する仕組み(「子育てわくわくご近所応援団」)をモデル的に実施(4箇所) <p>【障害者支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の新規就労支援、職場定着支援(新規一般就労33名) ・「ぬくもり京都丹波フェスタ2016」の開催(イオンモール京都桂川) <p>【福祉人材の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材の確保対策及び職場定着の促進(採用力向上セミナー1回 17事業所、福祉職場就職フェア1回 参加者のべ42法人、職場定着のための研修会1回 等)

基本方向 ■3つの京都、みやこ構想関係		平成28年度の主な取組と進捗状況
	■地域特性をいかしたものづくり産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地や立地企業の高度化(増設等)を促進(5件)、新規雇用56名 新光悦村での工芸品等の展示販売会実施(1回) 中小企業の経営安定や発展等、経営環境の整備に向けた支援のため、市町、産業支援団体等による新組織「京都丹波中小企業支援Aチーム」を創設 ハンズオン支援のための企業訪問(202件) 中小企業応援セミナー・施策説明会の開催(6回) 中小企業による経営革新等の取組支援(34件) 南丹高校テクニカル工学系列と地域ものづくり企業と連携した、人材育成パートナー企業との懇談会の開催(1回) 南丹高校テクニカル工学系列の人材育成支援(72名) エネルギーの地産地消化や新ビジネス創造による雇用創出、地域経済活性化を目的とした「京都丹波EMS地方産業創生プロジェクト事業」を展開
	地域の強みやチャンスをいかした、元気で魅力ある商店街・個店づくり	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの商店街等のニーズ把握に努め、支援施策の活用支援等を通じ、賑わいと交流による活性化を支援 地域の特色を活かした商店街づくりのための施策活用支援(12件) 京都丹波の知名度向上や地域の特産品・名品などの販路拡大等のための物産展等への参画支援(2回)
③地域の活力を支える産業・農林業の振興	■農商工連携を軸にした年商1億円をめざす経営体の育成	<ul style="list-style-type: none"> 京都学園大学など地元の高等教育機関と連携した特産野菜を使った加工品開発などの取組を実施(2事例) 畜産経営継承塾を開設し、畜産後継者2名が新たに技術改善を実施(8回) 農地中間管理事業による貸付農地面積(47ha)
	■水田農業の大転換も見据えた集落営農の法人化による地場産業としての農業振興	<ul style="list-style-type: none"> ブランド京野菜を中心とする戦略作物(「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり)については、平成30年度の目標である栽培面積100haを突破(②103ha) 耕畜のマッチング強化による福WCSの生産が拡大(52ha→67ha) 『「京都丹波」イチ推しの食100選』として、レシピサイトに掲載し広く発信する取組を実施(100レシピ掲載済) 2市1町の直売所を楽しく巡る直売所ロードマップの作成や直売所クイズラリーを実施 京都丹波ブランドを活かした農畜産業の振興、防災減災対策を推進するため、府営農業基盤整備の事業実施 上桂川地区(協議完了)、新庄地区(発注済)、大石ヶ谷池地区(堤体工完了)、川東地区(事業完了)
	農業・農村資源をいかしたユニバーサル農業(福祉農業)の創造とビジネス展開	<ul style="list-style-type: none"> 「ほっとはあと製品」販売促進等研修を各事業所職員を対象に開催(3回) 「ぬくもり京都丹波フェスタ2016」をイオンモール京都桂川で開催(15事業所参加、延べ107名)
	安心・安全な災害に強いまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 桂川(千々川、園部川等の支川も含む)の河川工事実施 緊急輸送道路ネットワーク整備工事等実施。異常気象時の通行規制の緩和・解消のため検討会開催 土砂災害警戒区域 3,334箇所指定(指定率87%)を実施 耐震診断補助事業及び耐震改修助成事業を2市1町で実施するとともに、制度周知のための広報活動を市町と連携して実施し木造住宅の耐震診断・耐震改修の戸数増を推進(耐震改修診断受付36戸、耐震改修22戸) 市町と連携した、ため池災害の減災防災対策を実施するとともに、地域の防災意識向上を図るために池災害の減災防災対策を実施 危険ため池の整備改修 4池、ため池耐震調査等 5池、ため池ハザードマップ作成 3池
④安心・安全と交流を支える基盤整備	明日の「京都丹波」の礎を築く交流の郷づくり	<ul style="list-style-type: none"> 大阪方面との交流拡大のため、枚方亀岡線及び茨木亀岡線の道路整備に向けた用地調査等を実施 「保津川かわまちづくり計画」に基づき、統一感のある情報提供施設整備を行うための方針を策定
	交流の基盤となる交通ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> 地域振興、地域観光に寄与するための道路整備の推進(京都広河原美山線(内久保バイパス)の完成) 京都縦貫自動車道へのアクセス道路整備の推進(国道477号(西田大藪道路)工事の推進)
	豊かな自然環境の保全と快適で人にやさしい地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 児童等が安全に通学できるよう、通学路の整備を推進(王子並河線、園部停車場線、桧山須知線など12箇所)
⑤「京都丹波」ブランドの国内外への発信	「京都丹波」の地域ブランドの国内外への発信により、人を呼び込み、元気なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 市町、NPO、地元団体などと協働で音楽・食・芸術・体験などをテーマとした「京都丹波・森の京都フェスティバル」を開催(来場者数18,000人) オール京都丹波による国内外からの観光客の受入体制の整備を進めるとともに、メディア、旅行会社等を対象としたファムトリップなど国内外誘客おもてなし事業を展開 森の京都博に合わせ、「京都匠ビレッジフェスティバル」(延べ200人参加)や「匠ビレッジモニターツアー」(33人参加)、京都丹波ならではの産業施設を巡る「産業観光モニターツアー」(22人参加)を開催 森の京都博に合わせ、京都新光悦村への誘客、誘致を図るため、「京都新光悦村フェスティバル」を開催 「大丹波連携推進協議会」(中丹・南丹広域振興局、兵庫県丹波県民局)による大丹波観光ドライブマップの発行、観光プロモーションの実施

(3) 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	単位	進捗率 (%)	進捗率グラフ						
			0%	25%	50%	75%	100%		
地域振興計画									
南丹									
1 地域内での製材加工される量(原木換算)	m3	19.2							
2 教育体験旅行の受入団体数	団体	176.5							
3 教育体験旅行の受入人数	人	116.1							
4 府の支援による農家民宿の開設数	軒	45.5							
5 スポーツ観光の企画プログラムの開発数	件	66.7							
6 京都丹波地域への観光入込客数	万人	452.9							
7 観光客の一人当たり消費額	円	-5.1							
8 地域力再生交付金等を活用したプラットフォームの数	件	100.0							
9 子どもの社会体験事業数	件	45.0							
10 子どものための文化体験の数	件	40.0							
11 里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	地区	100.0							
12 農山漁村へ移住した都市住民等の人数	人	202.5							
13 幼小中高大連携の取組件数	件	100.0							
14 「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結び付いた障害のある人の数	人	64.7							
15 障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	円	4.2							
16 健康(食)教育及び啓発を実施する事業所・大学	件	75.0							
17 インターンシップ、企業見学、ものづくり体験等への参加者数	人	72.0							
18 中小企業による経営革新等の取組支援(認定・助成等)	件	69.2							
19 農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	75.0							
20 京都丹波アグリネット(仮称)を核とした新たな商品の開発数	件	58.8							
21 集落型営農法人の数	法人	50.0							
22 戦略作物(「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり)の栽培面積	ha	150.0							
23 農業振興地域の農用地における耕作放棄面積	ha	4.8							
24 農産物直売所の販売金額	億円	175.8							
25 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	73.5							
26 ため池整備による安心安全な地域づくり	地域	30.0							
27 道の駅の利用者数(購買者数・レジカウンター)	万人	212.9							

* 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は「—」としている。

(4) 前年度の課題に対する対応状況

ベンチマークレポート〔2016年9月〕の「今後の課題」について、平成29年度当初予算で計上した主な事業は次のとおり

① 南丹地域振興計画

今後の課題	主な事業等
(1) 地域資源（たから）を活かした「森の京都」づくり	
☆森の京都DMOによる交流人口拡大の加速化	・「京都丹波・森の文化祭」開催事業
☆教育体験旅行受入態勢の強化	・京都丹波ゆったり・おもてなし創生事業
☆丹波広域林道を活用した原木の生産量拡大等の推進	・「木づかい運動」展開事業
☆地域資源を活用したスポーツ観光の推進	・キッズスポーツふれあい広場等開催事業
(2) 災害に強い安心・安全のまちづくり	
☆危険ため池の整備やハザードマップの作成等によるため池災害の未然防止	(本庁予算で対応)
☆様々な視点による災害に強い安心・安全のまちづくり推進	・地域防災リーダー育成及び体験型防災イベント等開催事業
(3) 移住・定住・交流の促進	
☆京都移住コンシェルジュへの情報の一元化等による移住推進体制の整備	・「京都丹波・森の京都スタイル」発信事業
☆インバウンド、観光リピーター、雇用の増加に繋がる社会資本整備	(本庁予算で対応)
(4) 健康・長寿のまちづくり～健康・長寿ナンバーワン～	
☆生活習慣病の発症及び重症化予防の推進	・なんたん健康づくりプロジェクト事業
☆高齢者の介護予防の推進	

(1) 今後の課題

今後の課題 1

「海・森の京都」の推進による魅力あふれる地域づくり

- 中丹地域では、京都縦貫自動車道の全線開通や京都舞鶴港のふ頭整備など、交通・物流基盤の整備が進み、近年は外航クルーズ船の寄港も大幅に増加している。また、森林面積が77%を占め、多くの自然公園を有し、豊富な森林資源に恵まれている。
- 北部7市町を全国有数の観光圏とするための「海の京都」や、北中部6市町を森・川・里の環境や文化を未来に受け継ぎ、活かしていく地域とするための「森の京都」の推進により、新たな観光資源の開発や地域資源を活用した新しい観光・ライフスタイルの推進、情報発信の強化などの取組を行っている。
- 「海・森の京都」をはじめとする観光・地域振興や交通基盤の整備により、観光入込客数が平成28年に400万人に達するなど着実に増加してきている。

[課題]

★「海の京都」の推進による広域的な観光地域づくりの推進と北部連携都市圏の形成

地域の魅力を高め、発信して交流人口と観光消費額の更なる増加を図るために、滞在交流型の観光地域づくりを進めるとともに豊かな自然等を活かしたスポーツ・トレイルの推進や、クルーズ客船寄港時における地域内の周遊促進等に京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会や海の京都DMOなどと連携して取り組む必要がある。

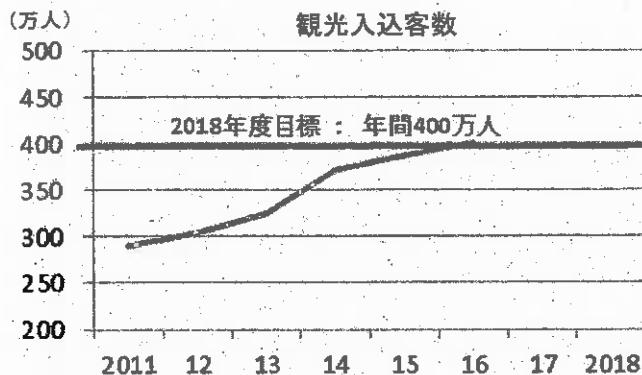
★「森の京都」の推進による森林文化の発信や成長・循環型林業の推進

地域内外の人・ものの交流を促進するため、特色ある食材や古道等の豊かな資源を生かした地域づくりや、京都丹波ジビエのブランド化、府内産木材の安定的・定量的な供給体制づくり等に森の京都DMOなどと連携して取り組む必要がある。

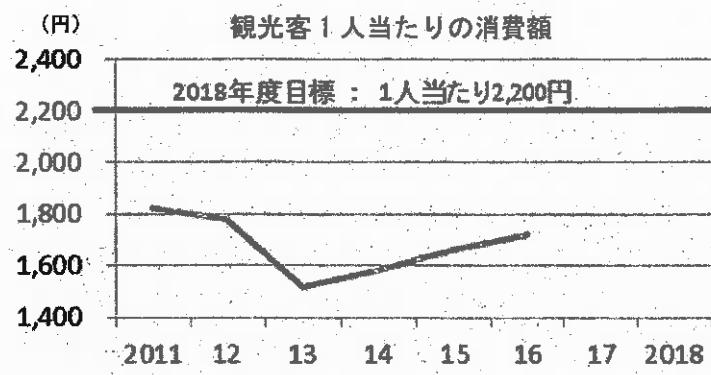
★「海」と「森」をつなぐ広域的な誘客の促進

「海の京都」「森の京都」の結節点となっている中丹地域の特性を活かし、「海」と「森」双方の食・歴史・文化等の魅力を組み合わせて京阪神のみならず中京圏や海外からの誘客を促進する必要がある。

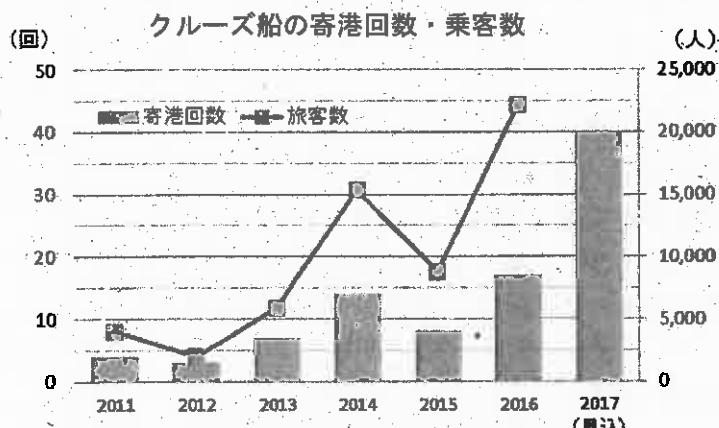
統計データ



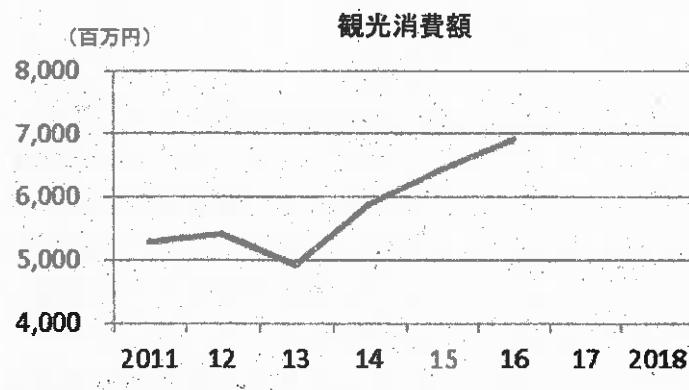
資料：観光入込客数（京都府）



資料：観光消費額（京都府）

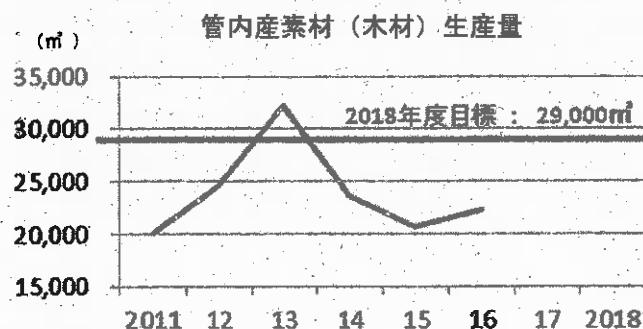


資料：京都舞鶴港おもてなし関係者連絡会議調べ（推計）



資料：観光消費額（京都府）

施策指標



資料：中丹広域振興局調べ

今後の課題 2

移住・定住対策の推進による持続可能な地域づくり

- 中丹地域の人口は2015年国勢調査でも引き続き減少しており、合計特殊出生率は府内では比較的高いものの、出生数も2013年の1,762人が2014年は1,609人、2015年は1,688人となるなど少子化傾向となっている。
- 一方、特に大学進学時を含む15歳から19歳の人口の転出が大きく、地域を担う若者世代が不足する傾向にある。
- 人手不足が深刻になり、地域における有効求人倍率が1倍を超える高い水準で推移するなか、中小企業の事業者数は社会経済情勢の変化などにより減少傾向にある。
- 農林水産業も万願寺甘とうや丹後とり貝などのブランド產品の生産拡大が図られる一方で、担い手や後継者が不足している。

[課題]

★ 多様な価値観やライフスタイルが実現できる地域づくりの推進

充実した都市機能や企業集積と良好な自然環境が共存する中丹地域の特性を活かし、北部連携都市圏市町が実施する事業と連携し、仕事、住居、子育て環境、医療など生活に必要な情報や、世代ごとに異なる移住・定住希望者のニーズに対応できるような情報の整理・発信に取り組み、移住・定住を促進する必要がある。

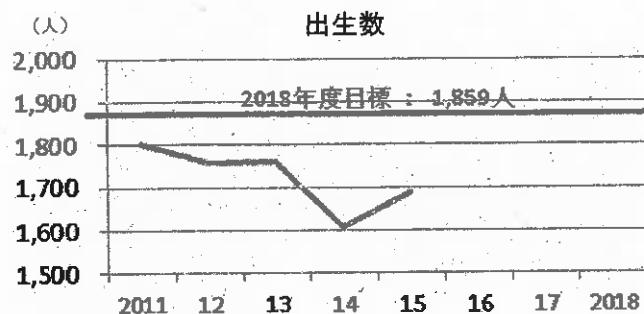
★ 少子化対策や若者の地元定着の促進

少子化の進行に歯止めをかける環境づくりを推進するため、育児不安解消等、子育て家庭への支援を充実するとともに、地域を担う若者を育成するため、小中学生・高校生に対するキャリア教育の充実・ふるさとの理解を深める機会の充実や、保護者の地元企業への理解を促進する必要がある。

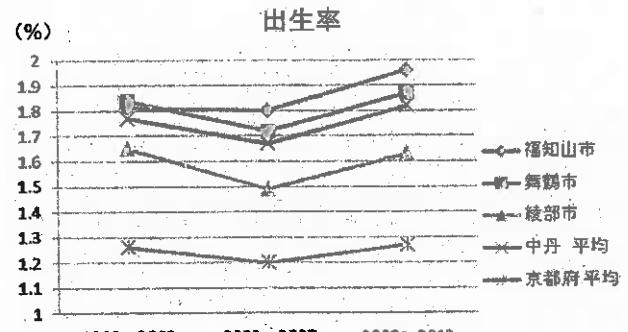
★ 京都舞鶴港の活用など産業振興を通じた雇用促進、福知山公立大学などの教育機関や地域と連携した未来を担う人づくり

地域の発展の基盤となる産業振興を図るため、京都舞鶴港や高速道路網等のインフラを活用し、新たな地域産業の創造や京都舞鶴港のエコエネルギーポート化の推進、「北部産業創造センター（仮称）」を核としたものづくり産業の活性化を図る必要がある。また、大学生等の若者の起業・就業支援や地域の産業を支える人材の育成を進めるとともに、農業におけるブランド產品の生産拡大や野生鳥獣被害の軽減を通じて多様な担い手の育成・確保等を推進する必要がある。

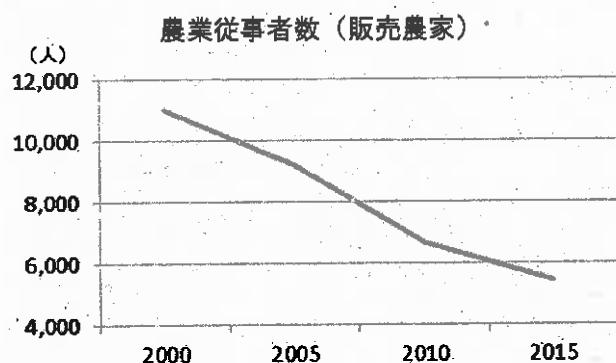
統計データ



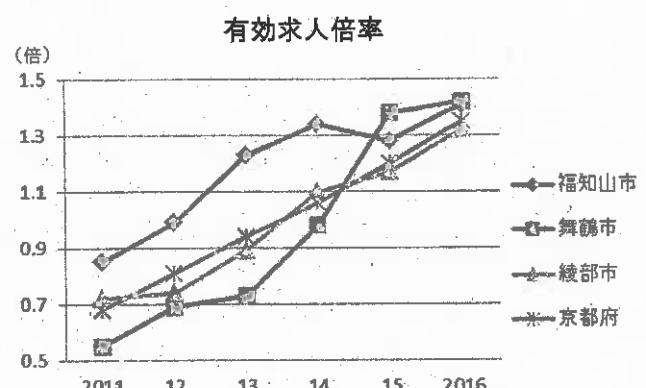
資料：人口動態統計



資料：人口動態統計

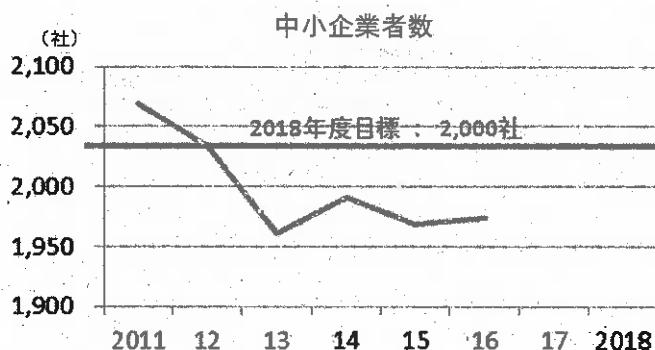


資料：農林業センサス

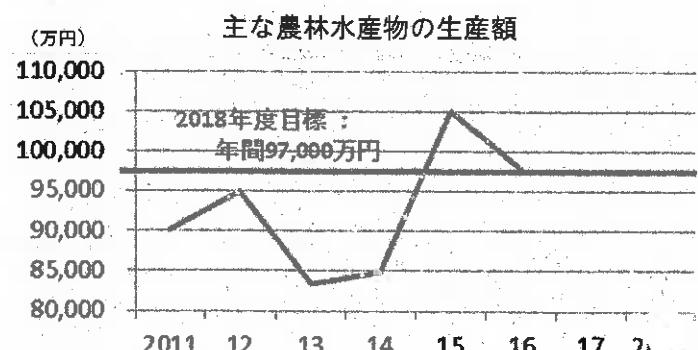


資料：ハローワーク月例調査をもとにした年間平均値

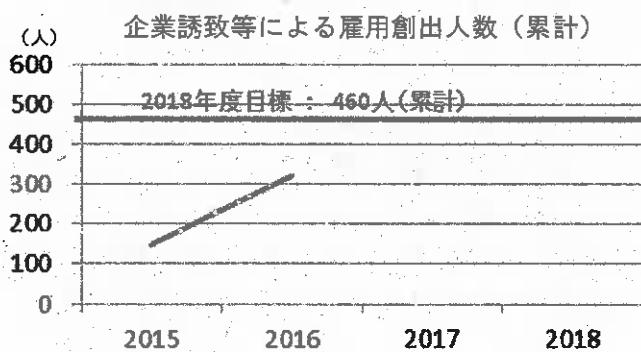
施策指標



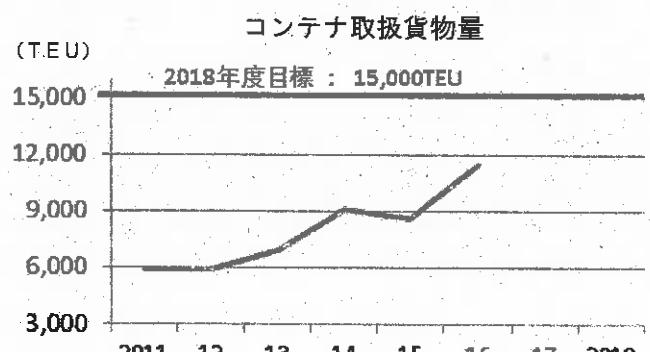
資料：商工会議所等調べ



資料：中丹広域振興局調べ



資料：中丹広域振興局調べ



資料：事業実績

今後の課題 3

安心・安全のためのソフト・ハード施策の充実

- 中丹地域では、平成16年以降、10年間で3度の甚大な災害が発生しており、大雨に備えた治水対策などを推進している。
- また、原子力発電所が隣接県に立地することから、原子力災害対策重点区域(PAZ及びUPZ)を有し緊急時の対応強化に向けた取組を進めている。
- 道路等の公共施設は、今後大量に老朽化等による大規模修繕や更新の必要性が見込まれることから、計画的な維持管理に取り組んでいる。

[課題]

☆ 水害・土砂災害や大規模地震への備え

国の由良川緊急治水対策事業と連携した河川・道路の整備、弘法川・法川・高野川などの流域における内水被害等の解消に向けた総合的な治水対策、土砂災害の被害軽減に向けた土石流や崖崩れなどを防ぐための施設整備、保水力を維持するための森林・里山・農地の保全を図るとともに、大規模地震に備える住宅の耐震化などを推進する必要がある。また、地域防災訓練や地域防災リーダーの養成を図るとともに、建設業等地域の安全基盤を支える人材の育成など災害対応力を強化することが必要である。

☆ 原子力災害への備え

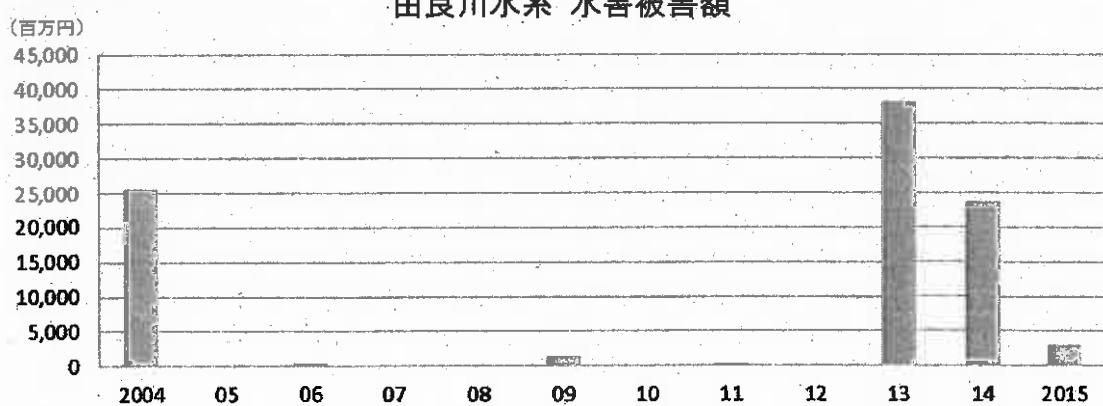
避難路の整備や広域避難訓練の実施など、原子力災害への備えを強化する必要がある。

☆ 施設老朽化への備え

老朽化が原因となる公共施設の事故を防止するためメンテナンスサイクル(調査・診断・措置・記録)を確立する必要がある。

統計データ

由良川水系 水害被害額



資料：水害統計

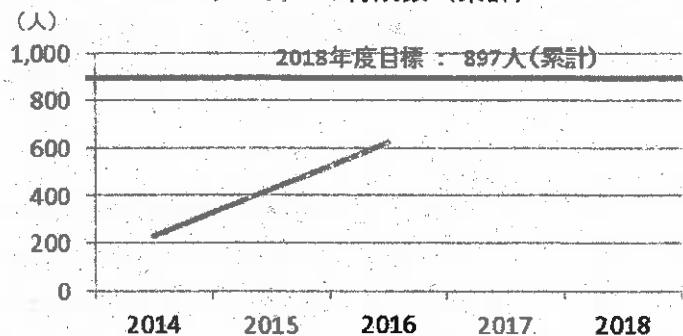
施策指標

由良川治水対策事業と連携する
府関連事業の完了件数（累計）



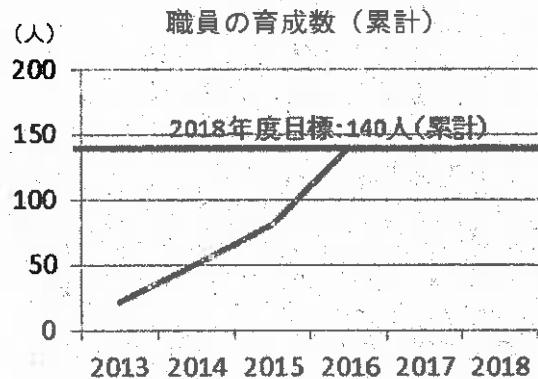
資料：事業実績

自主防災組織における
リーダーの育成数（累計）



資料：事業実績

サーベイメータを取り扱える
職員の育成数（累計）



資料：事業実績

(2) 前年度の主な取組状況

基本方向 ■3つの京都、みやこ構想関係		平成28年度の主な取組と進捗状況
①暮らしの安心・安全の確保	安心・安全な暮らしを支える基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○平成16年台風23号、平成25年台風18号及び平成26年8月豪雨による浸水被害を受けた対策強化 <ul style="list-style-type: none"> ・国の由良川緊急治水対策と連携した河川・道路の整備<石原停車場戸田線(戸田橋)等13件> ○流域での総合的・効果的な対策 <ul style="list-style-type: none"> ・治山施設や保安林の整備推進<整備着手7地区、完成6地区> 等 ○災害時の被害を軽減するため河川整備等を実施<宮ノ谷川(舞鶴市丸田、砂防堰堤)等> ○河川防災カメラ等による防災情報の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・府管理河川の監視体制を強化するため監視カメラや水位計を運用開始<弘法川等合計4基> ○暮らしを支える安全のまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・「京都の道・長寿プラン」に基づき定期的な公共施設の点検を実施<橋梁128橋、舗装23.8km、法面45箇所> 等
	府民と共に取り組む防災・減災、防犯対策等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○地域で取り組む防災・減災対策 <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災リーダー研修会を開催し、災害時に地域住民先導等の役割を担う地域防災リーダーを養成<養成人数:194人(累計622人)> 等 ○災害時に援護が必要な人への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉施設等での入居者の避難訓練等を実施<実施施設:68施設> 等 ○生活者の安心・安全の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・自転車盗対策及び自転車任意保険加入促進に向け、街頭啓発を実施<街頭啓発:5回> 等
	危機事象に即応する危機管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○原子力災害をはじめとした災害対応の強化や関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・府民参加による広域避難訓練の実施、サーベイメータの操作技術や原子力防災の基礎知識を持った職員を養成<養成人数:28人(累計139人)> 等 ○京都府中丹東保健所の移転・建替事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・健康危機管理に対応できる庁舎の整備を推進<庁舎建設工事実施中> ○感染症・家畜伝染病対策等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所等職員を対象とした感染症対応研修会を開催し、事案発生時に迅速に対応する感染予防リーダーを養成<養成人数:195人> 等
②いきいき・健やかに暮らせる環境の整備	安心して子どもを産み・育てることができる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○少子化に歯止めをかける環境づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者(シニア)等と子育て家庭等との「交流会」や「知恵袋塾」の開催<交流会:1箇所、知恵袋塾:10箇所> ・医師、臨床心理士、助産師等で編成した「プラスワン・エンジ'エル隊」を子育て広場等に派遣し、子育て応援講話や子育て悩み相談を開催<開催回数:8回> 等 ○発達障害児への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・保育士、幼稚園教諭等を対象に「発達障害児支援リーダー養成研修会」を開催し、園における発達障害児支援を中心に担うリーダーを養成<養成人数:40人> 等
	医療・介護・福祉の充実と健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○中丹地域医療再生計画の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・中丹地域にふさわしい医療機能の分化と連携のとれた効率的でかつ質の高い医療提供体制を構築するため、「中丹地域医療構想調整会議」を開催 等 ○病気予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・学校や企業と協働して、がん・予防に係る出前講座を開催<開催回数:30回、参加人数:2,753人> 等 ○医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケア体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・府民を対象とした認知症予防講演会等の開催<開催回数:2回、参加人数:230人> 等 ○高齢者の元気な地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ・集落の見守りや交流活動を行うふるさとを守る絆ネット推進事業の推進<新規協定:6協定> 等 ○障害のある人の生活支援と社会参画・交流の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所職員を対象とした販路拡大、マーケティングに係る研修会を開催<開催数:6回> 等 ○自殺を防ぐ環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・現状理解や相談機関の紹介など、地元イベント等で府民に啓発を実施<実施回数:3回> 等

基本方向 ■3つの京都、みやこ構想関係		平成28年度の主な取組と進捗状況
	■「森の京都」づくりの推進等による森林文化の発信と林業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○「森の京都」拠点の魅力向上とネットワーク強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や実践者等による新たな地域の魅力の発掘と強化による拠点形成に向けた取組を先導（綾部市東・西部、大江山・三岳山・宝山）等 ○「森の京都博」を通じた森林や木の伝統文化の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・「全国育樹祭」関連イベントを開催し、中丹の魅力や森林の伝統・文化を全国に発信 <ul style="list-style-type: none"> <育樹祭行事集客数:17,800人> 等 ○モデルフォレスト運動等森林保全活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域や団体等へモデルフォレスト運動等への参加の働きかけ強化による運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> <参加者数:1,201人> 等 ○森林整備から木材利用の拡大まで一貫した成長・循環型林業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・施業路の開設や高性能林業機械の活用など、間伐の効率化等により管内素材生産量を拡大 <ul style="list-style-type: none"> <素材生産量:22,290m³> 等
③産業の振興と定住の促進	農業・水産業の振興と魅力ある中丹の「食」づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○野生鳥獣害対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・未整備地区への防護柵の新設<防護柵延長:68.3km> 等 ○農業・水産業を支える基盤整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・大江南域基幹農道[福知山市大江町千原～南山]<平成28年度:南山工区道路工L=200m完了>等 ○農林水産業の多様な担い手育成・組織づくりへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「京都農人材育成センター」と連携し、新規就農者・就業者を確保<新規就農者・就業者:23人>等 ○ブランド產品の生産拡大とブランド力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・豆類、野菜(万願寺甘とう、紫すきん等)、茶、栗、水産物(丹後とり貝、岩がき)の生産拡大 <ul style="list-style-type: none"> <生産額:934百万円> 等 ○魅力ある中丹の「食」づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・京都丹波ジビエのブランド化を図るため、「京都府中丹地域における野生鳥獣肉生産工程管理制度」を創設 等 ○魅力ある直売所を核とした地産地消と農商工連携等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携や6次産業化により新たな地域產品を開発<地域產品開発数:3件> 等
	■地域に根ざす中小企業等の育成・支援	<ul style="list-style-type: none"> ○京都都ものづくりパークを核としたものづくり産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・「北部産業技術支援センター・綾部」再整備計画策定に向け、地元意見の調整、集約など取組推進 ○中丹新ビジネスサポートの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業応援隊による創業・第二創業の支援<創業件数:15件> 等 ○中小企業経営の下支え <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営の下支えによる事業者数減少の抑止<中小企業者数:1,974社> 等
	■京都舞鶴港や高速道路網をいかした物流拠点の形成	<ul style="list-style-type: none"> ○日本海側拠点港「京都舞鶴港」の機能強化に向けた整備推進 <ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴国際ふ頭の物流ターミナルとしての機能を拡充するため、国直轄工事(岸壁70m整備)と連動したふ頭用地整備工事と多目的クレーン整備推進 等 ○京都舞鶴港を通じた交易の活発化 <ul style="list-style-type: none"> ・港周辺の北近畿地域を中心に重点的な集荷活動を行う<コンテナ取扱量:11,493TEU> 等
	■定住を促進するための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○総合的な移住促進に向けた取組推進 <ul style="list-style-type: none"> ・管内3市における移住促進特別区域の指定による支援<指定区域数:18地区> 等 ○産学公連携による雇用の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致による当該年度雇用創出<雇用創出人数:累計320人> ○総合就業支援拠点「京都都ジョブパーク」と連携した就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・求職者のニーズに応じ、就職相談やセミナーの実施、ハローワークによる職業紹介等を実施 <ul style="list-style-type: none"> <就職内定者数:1,228人> 等

基本方向 ■3つの京都、みやこ構想関係		平成28年度の主な取組と進捗状況
	■「『海の京都』づくり」の推進等による広域観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○誘客戦略の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・「海・森の京都」の魅力向上による観光客力の強化を目指した取組による観光入込客数等の増加 <観光入込客:400万人、観光消費額:1,724円／人> 等 ○外航クルーズの誘致拡大と周遊・滞在型観光の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・対岸諸国との定期航路の拡充、国際フェリーの直行航路化、国際クルーズの寄港を推進 <定期航路数:4航路、クルーズ客船の寄港決定数:41寄港> 等 ○中丹スポーツ観光の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・SEA TO SUMMIT開催等によるアウトドアスポーツ愛好者の誘客<参加者数:4,060人> 等 ○観光情報の発信力強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域内外のイベント等で「海・森の京都」の情報発信<情報発信回数:22回> 等
④交流人口の獲得・拡大と地域の活性化	■「人・もの・情報」の交流・連携基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○「人・もの・情報」の交流・連携基盤づくり <ul style="list-style-type: none"> ・国道175号[舞鶴市上福井]:道路改良工事実施 小浜線部線[綾部市五津合町～同市八津合町]:用地測量実施 等 ○北陸新幹線京都府北部ルート実現に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・機運醸成に向けて地元企業トップ等を対象とした講演等を実施 ○JR山陰本線・福知山線・舞鶴線・小浜線及び京都丹後鉄道の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・管内職員による積極的なJR及び京都丹後鉄道の利用<利用人数:20,047人> 等
	■過疎化・高齢化が進む集落の維持・再生	<ul style="list-style-type: none"> ○里力再生に向けた集落リーダーの育成とむらづくり <ul style="list-style-type: none"> ・「命の里」事業による農村再活動や中丹ふるさと再生推進事業等の取り組みを通じ、集落リーダーの育成や集落の維持、再生・自立、発展に向けた支援<支援集落数:79集落> ○都市農山漁村交流活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・都市住民との交流につながる農家民宿の開設を推進 <府の支援による農家民宿の開設数(累計) :31軒 (新規4軒)>
	人権の尊重と多様な主体による地域社会参画	<ul style="list-style-type: none"> ○一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、だれもが自分らしく生きることのできる社会づくり <ul style="list-style-type: none"> ・管内職員人権問題職場研修を各総合庁舎(3会場)で開催し人権意識の高い職員を養成する ○地域で輝きたい女性の応援と男女共同参画の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・輝く女性地域プラットフォームによる事業推進 ○府民との協働によるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・府民公募型整備事業の実施<地域主導型公共(継続)事業:5地域> 等 ○地域力再生プロジェクト等による地域力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域力再生プロジェクト支援事業交付金による支援<支援団体数:60団体> 等 ○大学等との連携による地域課題解決の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・振興局や管内3市の職員等による連携会議を開催 ○地域の魅力の再発見と積極的な情報発信の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「中丹“絆”フェスタ」開催<満足度97%>
⑤共生・協働のまちづくり	郷土を愛し、未来を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○地域を担う若者の定着とリーダーの育成 <ul style="list-style-type: none"> ・海の京都未来子プロジェクトの実施<参加者:1,120人> 等 ○大学等と連携し地域で学び働く意欲ある若者を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中丹地域での仕事と地域活動等をセットで体験できる「中丹ローカルインターン」を実施 <プログラム参加者:217人> 等 ○セルフアセッサー参画による府市合同新採用研修の実施<研修実施:4回>
	地域の自然・環境・文化を守りはぐくみ、平和を愛する風土づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○国定公園等の優れた自然・環境の保全と魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・与保呂川(舞鶴市常)の河川公園の整備:工事実施 ○快適な環境の整備と持続可能な循環型社会の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・道路照明の省電力化等、環境改善を実施<道路照明灯のLED化:30基> 等 ○地域文化活動への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興・発信事業補助金等を活用した文化活動支援<支援件数:7件> ○地域固有の文化の保護と発展への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体的に取り組む地域固有の文化の継承など地域の多様な糸を育む文化事業等の支援 <支援件数:12件>

(3) 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ					
		0%	25%	50%	75%	100%	
地域振興計画							
中丹							
1 由良川治水対策事業と連携する府関連事業の完了件数(累計)	83.3						
2 自主防災組織におけるリーダーの育成数(累計)	58.7						
3 サーベイメータを取り扱える職員の育成数(累計)	99.2						
4 出生数増	-76.3						
5 新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数	80.5						
6 管内産素材生産量	16.1						
7 主な農林水産物の生産額	117.4						
8 中小企業者数	33.3						
9 京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量	56.7						
10 企業誘致等による雇用創出人數(累計)	69.6						
11 観光入込客数	100.0						
12 観光客の一人当たり消費額	30.2						
13 道路事業実施箇所件数(年間)	100						
14 府の支援による農家民宿の開設数(累計)	111.1						
15 地域力再生交付金等を活用したプラットフォームの数(累計)	60.0						
16 自分の夢や目標を持っている子どもの割合(小学校6年生)	—	—					
17 自分の夢や目標を持っている子どもの割合(中学校3年生)	—	—					
18 地域が主体的に取り組む文化活動への支援件数(年間)	—	—					

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は「—」としている。

(4) 前年度の課題に対する対応状況

ベンチマークレポート [2016年9月] の「今後の課題」について、平成29年度当初予算で計上した主な事業は次のとおり

中丹地域振興計画

今後の課題	主な事業等
(1) 「海・森の京都」の推進による魅力あふれる地域づくり	
<p>「森の京都」づくりの推進による森林文化の発信や成長 ・循環型林業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇「森の京都」拠点の魅力向上とネットワーク強化 ◇「森の京都博」を通じた森林文化の発信 ◇京都丹波ジビエのブランド化 ◇成長・循環型林業の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ○「浪漫古道」づくりと大江山万燈繪巻事業 ○中丹「緑の幼稚園」育成事業 ○「京都丹波ジビエ」×α戦略事業 ○中丹地域木材供給力集中強化事業
<p>「海の京都」づくりの推進による広域観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇地域の豊かな自然等を活かしたスポーツ・トレイルの推進 ◇クルーズ客船の更なる誘致拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ・トレイル推進事業 ○クルーズ客船おもてなし誘客推進事業 ○「海・森の京都」を食いつくせ！フエスタ事業
(2) 移住・定住対策の推進による持続可能な地域づくり	
<p>総合的な移住・定住促進に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇北部地域連携都市圏市町の取組の推進 ◇移住・定住希望者に対するワンストップ対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○「京都中丹いなか暮らし」魅力発信事業
<p>少子化対策や若者の地元定着の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇育児不安解消等の子育て家庭への支援の充実 ◇若者が地元の魅力を発見し愛着を深める機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域と共に 子育て力アップ推進事業 ○海の京都未来っ子プロジェクト事業 ○高校生ミライカレッジ事業

<p>産業育成による雇用創出や未来を担う人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇産学公連携による雇用創出 ◇就職・就学支援 ◇「北部産業創造センター（仮称）」の整備 ◇新産業育成、中小企業の育成・支援 ◇農林水産業におけるブランド產品の生産拡大や多様な担い手の育成・確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○京都府の「しごと」「くらし」まるごと体感事業 ○茶どころ中丹魅力発信事業 ○万願寺甘とう生産者拡大支援事業 ○「丹波くり」ブランド・アップ支援事業 ○中丹ふるさと再生推進事業
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 地域の未来を拓く礎づくり

<p>北部地域が飛躍する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇京都舞鶴港や高速道路網を活かした物流ネットワークの形成 	<p>(本府予算で対応)</p>
<p>北部地域連携都市圏の形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇北部地域連携都市圏市町が取り組む広域連携事業の後押し等により、連携都市圏の形成を支援 	<p>(本府予算で対応)</p>
<p>安心・安全の地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇国の由良川緊急治水対策事業と連携した道路・河川の整備 ◇弘法川・法川床上浸水対策特別緊急事業の実施 ◇原子力防災対策のための基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害に強い中丹地域づくり事業 ○地域と共生 田んぼダム実証事業

丹後地域振興計画

(1) 今後の課題

今後の課題 1

丹後地域の活性化を牽引する観光振興

- 丹後地域への観光入込客数は、平成15年は約630万人であったが、近年は海外も含めた他の観光地との競争激化の中で減少傾向で推移。しかし、平成27年の京都縦貫自動車道全線開通、平成28年の山陰近畿自動車道（野田川大宮道路）の開通や「海の京都博」の取り組み、「海の京都DMO」の設立などにより、観光入込客は2年連続して600万人を超え、観光消費額も大きく増加した。ただし、日帰り客の増加により宿泊率は減少
- 丹後産コシヒカリ、ブランド京野菜、ナシ、ブドウ、メロン、茶、丹後とり貝、丹後ぐじなど丹後地域の強みを活かした商品の増強や丹後王国「食のみやこ」を拠点とした丹後の「食」の魅力発信を進めるとともに、それらを支える基盤づくりとして、「丹後農業実践型学舎」「海の民学舎」等による新規就業支援や後継者確保、農業経営の規模拡大による農地集積の加速化など担い手の育成・支援を行い、食を活かした産業振興を推進

【課題】

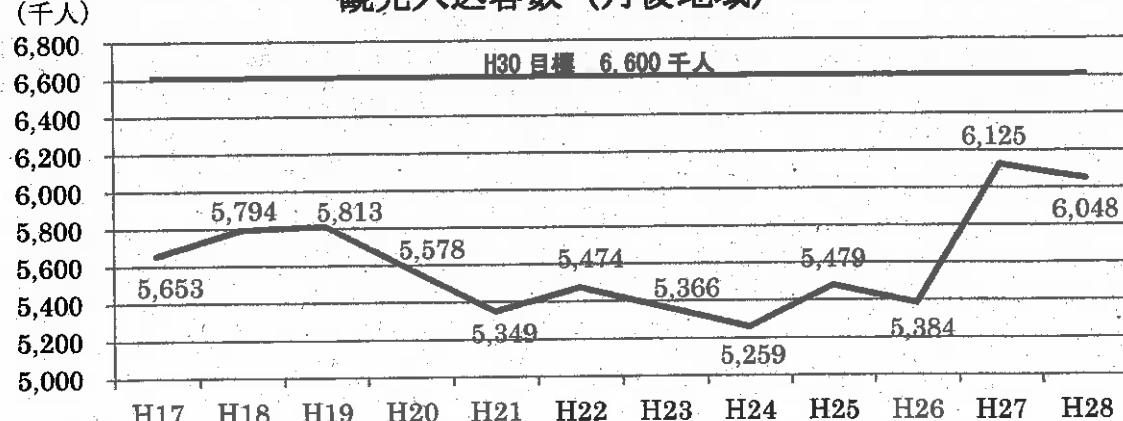
★ 「海の京都」の取組促進による滞在交流型の観光地域づくり

「海の京都DMO」と連携し、豊富な観光資源を更に磨き上げ、「丹後地域ならではのブランド」を築き、これらを活用した体験プログラムの開発や点在している観光資源を鉄道やバス、船等を活用して周遊するシステムを構築するとともに、宿泊施設の受け入れ環境の整備等外国人が安心して不便なく滞在できる環境づくりを行い、経済波及効果の大きい滞在交流型の観光地域づくりをさらに推進して、一人当たりの観光消費額を増やしていくことが必要

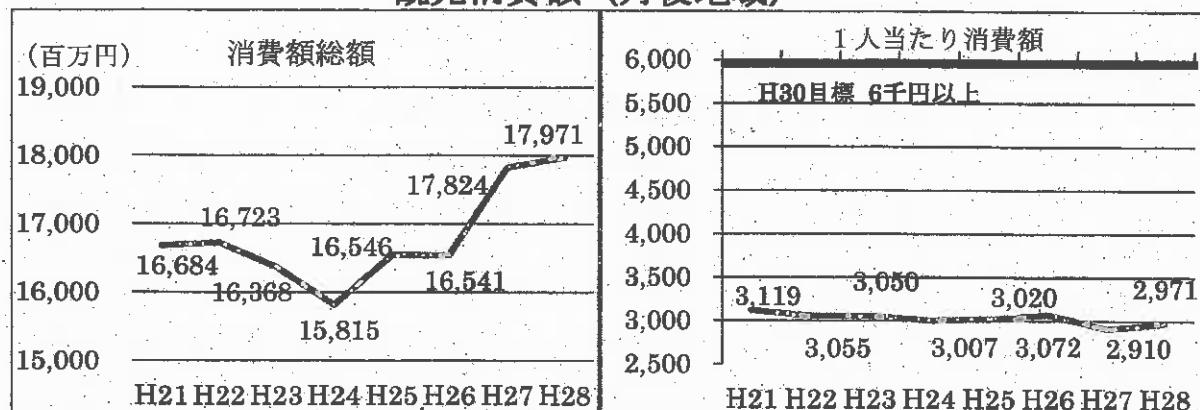
★ 観光との連携による食関連産業の創出

丹後王国「食のみやこ」を10次産業化の拠点として「食」の開発・販売を推進するとともに、「食」に関連する人材育成を展開し、観光との連携による食関連ビジネスの創出

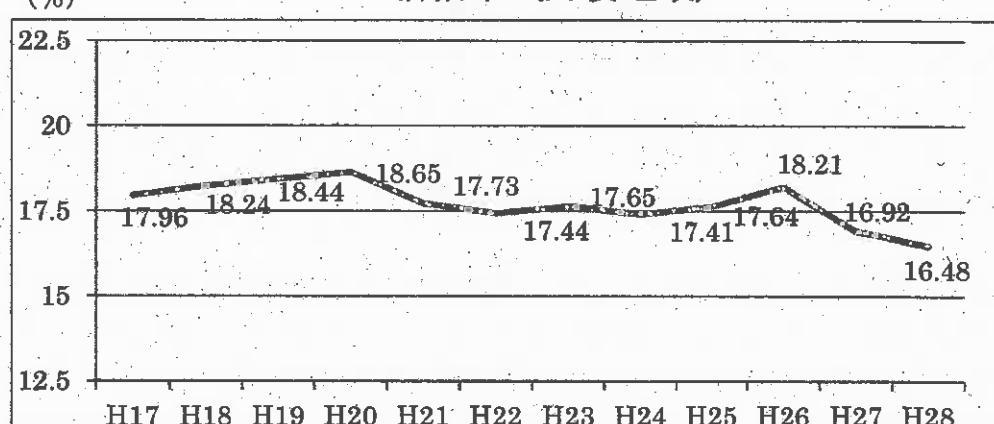
観光入込客数（丹後地域）



観光消費額（丹後地域）



宿泊率（丹後地域）



資料：京都府観光入込客

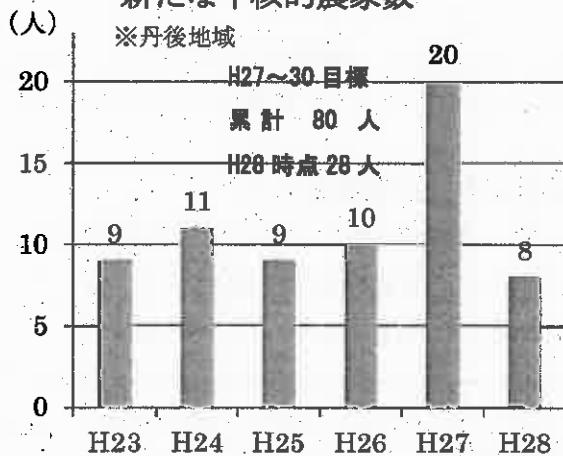
調査報告書より算出

資料：京都府観光入込客

調査報告書より算出

◆統計データ

新たな中核的農家数

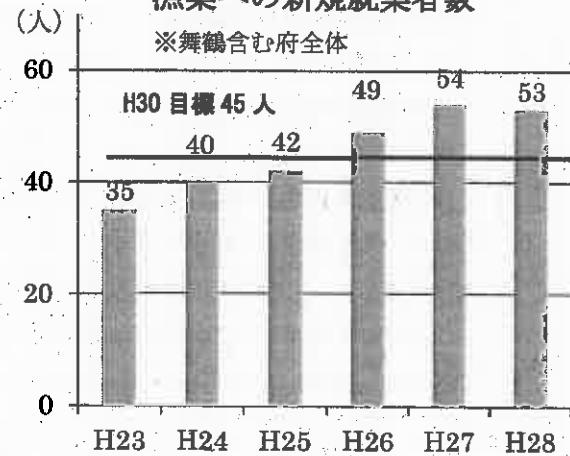


資料：京都府丹後広域振興局

□施策指標

農林商工部調べ

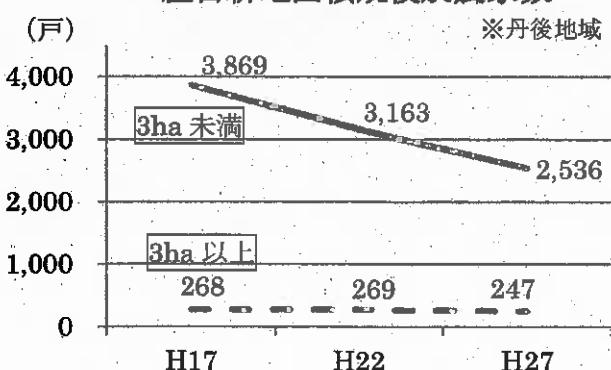
漁業への新規就業者数



資料：京都府水産事務所調べ

□施策指標

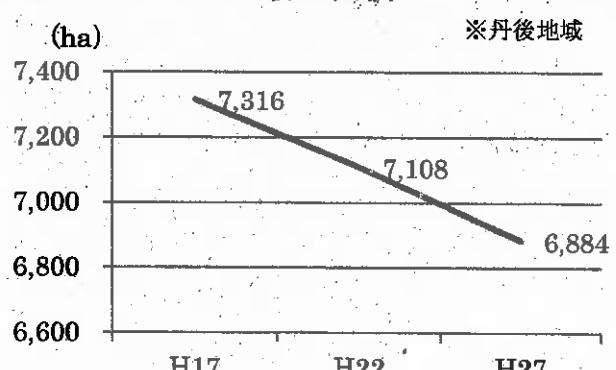
経営耕地面積規模別農家数



資料：近畿農林水産統計年報

◆統計データ

耕地面積



資料：近畿農林水産統計年報

◆統計データ

ものづくり産業等地域産業の振興

- 平成 24 年末以降、我が国の経済は持ち直しに転じているが、中小企業の多い丹後地域は、個人消費の伸び悩みや電気料金の値上げなどの影響により、景気回復の実感が得られていない状況
- 丹後地域は約 300 年の伝統を誇る「丹後ちりめん」の産地であり、織物業が基幹産業の一つとして地域経済を支えてきたところであるが、消費者の生活スタイルの多様化の中、和装需要の低迷等により、平成 28 年の丹後ちりめんの生産数量は 31 万反（ピーク時：920 万反（昭和 48 年））となるなど厳しい経営環境
- 機械金属業においても、高付加価値の商品づくりや企業競争力強化のための高度な加工技術をもった技術者の確保、高度加工に対応できる新規設備の導入等が求められており、平成 20 年 10 月に、中小企業のための総合的な拠点となる「丹後・知恵のものづくりパーク」を開設し、府北部のものづくり人材の育成や技術支援、新規産業の創出を支援
- 更に、進学等を機に丹後を離れる若者が多く、地域産業を担う人材確保が困難な状況であることから、平成 25 年 4 月に「京都府ショップパーク」を開設、北部地域への U・I ターン促進の取組を進めており、U・I ターン者の就業者数は増加傾向にあるが、業種によっては人手不足の状況

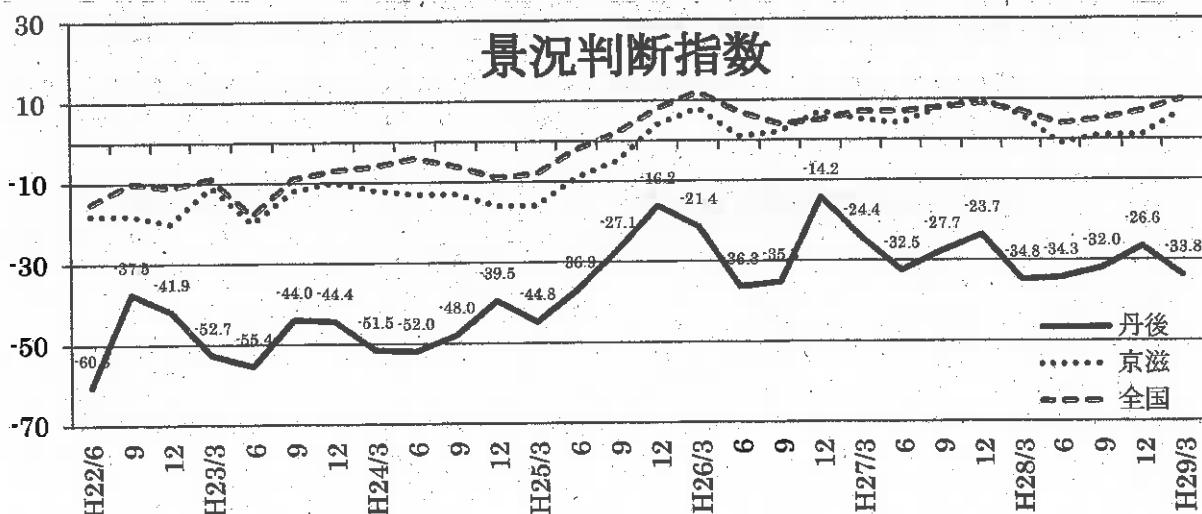
[課題]

☆人材確保のための U・I ターン対策等

丹後地域に戻りたい、住みたいと考える若者等に対して、積極的に地域情報や企業情報等を発信することにより、U・I ターン等を促進するなど、北部産業を担う人材の確保対策が急務

☆「丹後ちりめん創業 300 年」などの取組による丹後ブランドの発信

2020 年に迎える「丹後ちりめん創業 300 年」や平成 29 年 4 月の日本遺産認定を契機とし、織物文化と地域の魅力発信等を通じた「丹後の地域産業全体のブランド力」のアップ、子どもや若者が「夢」や「希望」を持てる地域づくりが必要

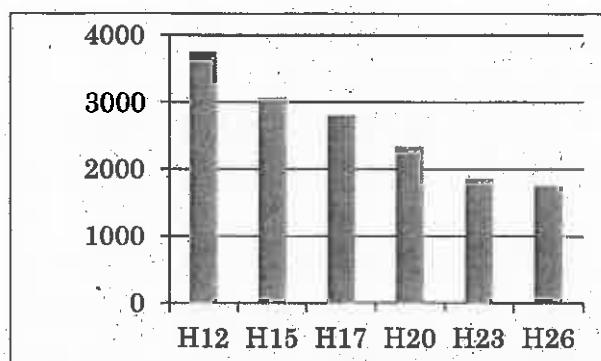


資料：民間金融機関調べ

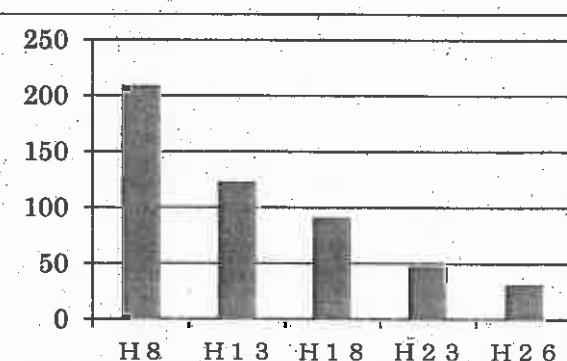
◆統計データ

丹後織物産地の推移

事業所数



ちりめん生産量（万反）



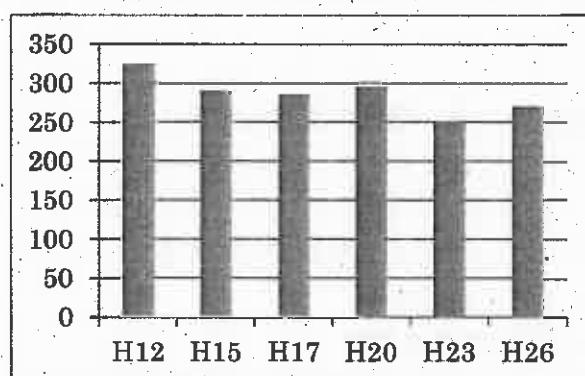
資料：工業統計調査（京都府の工業） ◆統計データ

※H23は経済センサス・活動調査

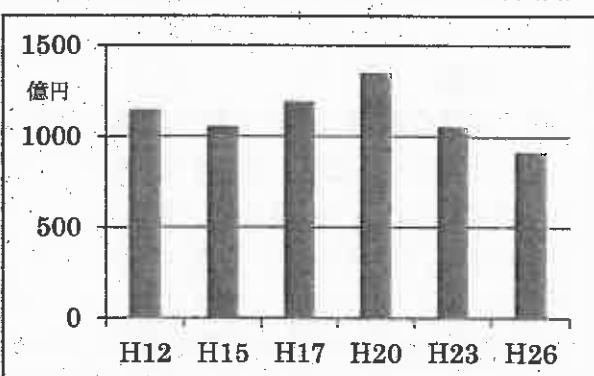
※H26は経済センス基礎調査で調査方法が異なるため参考値
(総務省・経済産業省)

資料：丹後織物工業組合調査 ◆統計データ

丹後機械金属業事業所数推移



丹後地域製造品出荷額(4人以上事業所)



資料：工業統計調査（京都府の工業） ◆統計データ

※H23は経済センサス活動調査

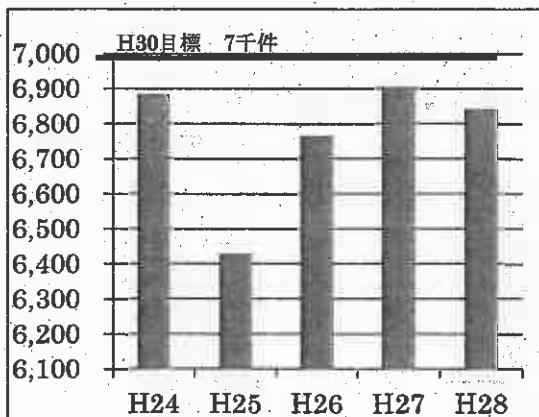
※H26は経済センサス基礎調査で調査方法等が異なるため参考値（総務省・経済産業省）

資料：工業統計調査（京都府の工業） ◆統計データ

※H23は経済センサス・活動調査

(総務省・経済産業省)

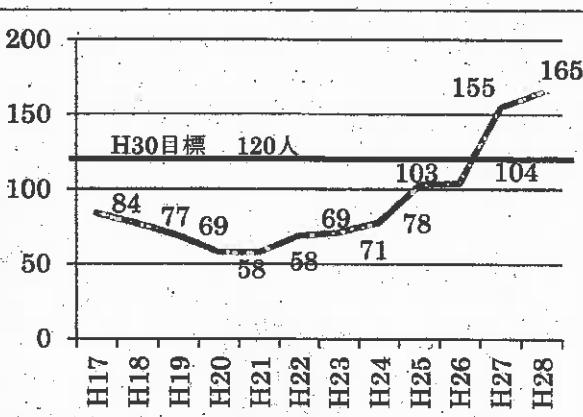
丹後・知恵のものづくりパーク
技術相談・企業支援件数



資料：京都府織物・機械金属
振興センター調べ

□施策指標
(新計画)

U・I ターン就業者数



資料：北京市ジョブパーク調べ

□施策指標
(新計画)

府民生活の安心・安全の確保等

- 日本海に面している丹後地域では、津波に対する防災対策が求められており、平成29年3月に公表した津波浸水被害等に対応する防災訓練等を実施
- 医師をはじめとする医療従事者が不足しているため、府立医科大学附属北部医療センターを「北京市安心医療拠点」とし、医師派遣機能強化など地域医療体制の充実を図る取組を展開
- 丹後医療圏域の死因の第1位である「がん」の早期発見、早期治療のため、がん検診受診勧奨を進めるとともに、府立医科大学附属北部医療センターで診断から治療まで一体的に実施できるがん診療棟を平成32年春の診療開始に向けて整備
- 高齢化が府内で最も進む中で、認知症や慢性疾患を抱えた高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療や介護、福祉の各サービスが一体的に提供できる地域包括ケアの環境整備と人材確保を支援
- 丹後地域は、20~30歳代の人口比率が府平均と比較して低率であるとともに、年々減少の一途となっており、地域の活性化を牽引する次世代の人材が不足

[課題]

★ 地域の実情に応じた防災対策の推進と医療・介護・福祉の更なる充実

地震による津波、雪害等地域特有の災害などに対処するため、住民の力を結集した取組をまちづくりの段階から進め、ソフト・ハード両面から地域の安心・安全を確保するとともに、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・福祉を更に充実することが必要

★ 健康長寿に向けた生活習慣病の発症予防、重症化予防の取組

丹後地域は、食塩摂取量が高く、他地域に比べ日常生活における平均歩数が少ないなど、生活習慣病の発症リスクが高いため、地域住民対象の取組と併せて、事業所訪問等により、働き世代を対象に生活習慣病の発症予防、重症化予防の取組が必要

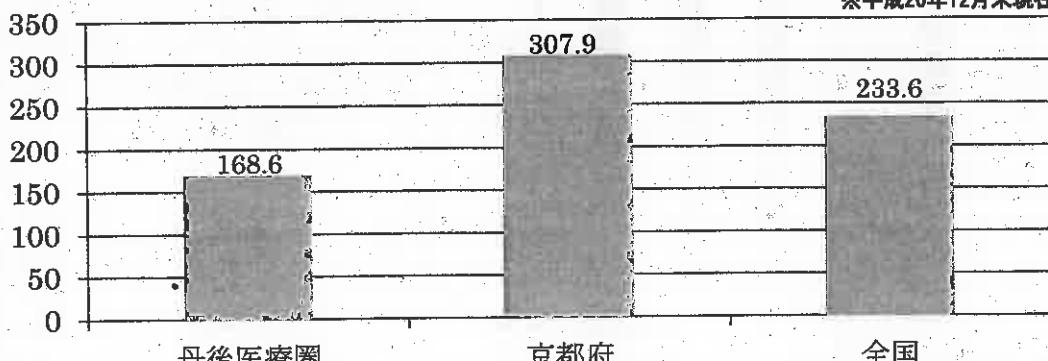
★ 若者が誇りと愛着を持って暮らせる地域づくり

10~20年後の丹後を見据え、未来を担う子どもたちに丹後の自然・歴史・文化を学習・体験する機会等を提供することで、ふるさとの愛着を高め、地元定着者を増やすしくみづくりが必要

人

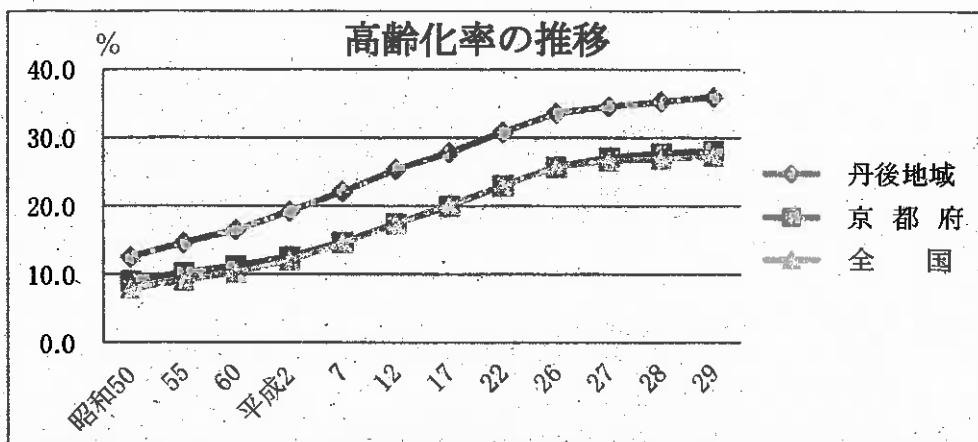
人口10万人あたりの医療施設従事医師数

※平成26年12月末現在



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

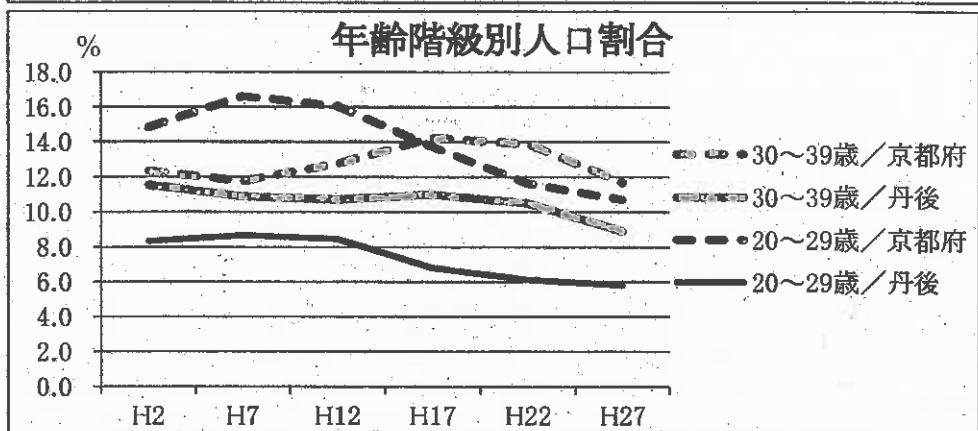
◆統計データ



資料

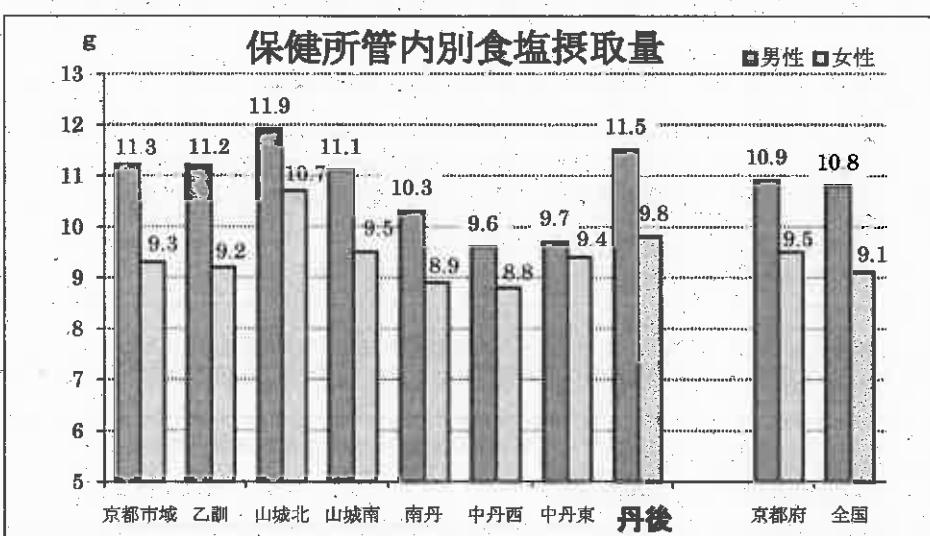
- ・平成 22 年までは国勢調査
- ・平成 26~29 年「全国」は総務省推計人口
- ・平成 26~29 年「京都府・丹後地域」は住民基本台帳に基づく市町からの報告数値

◆統計データ



資料：国勢調査

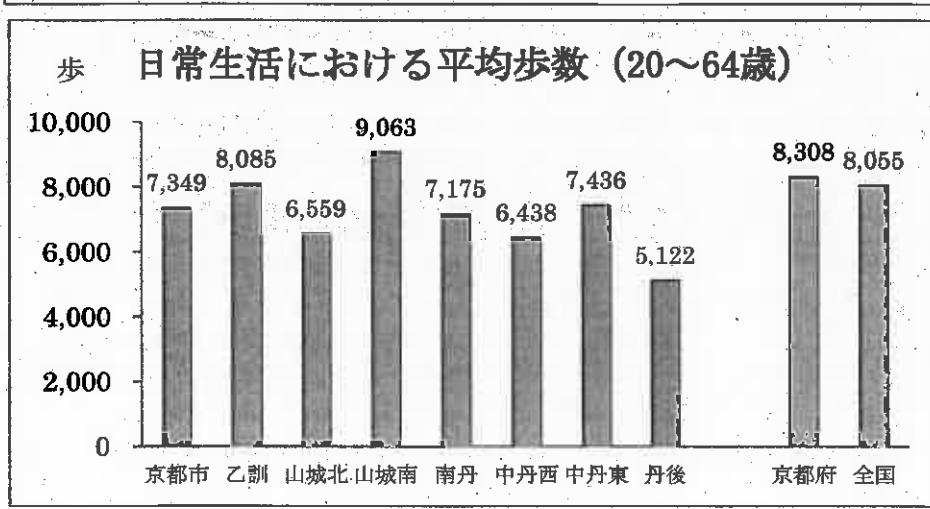
◆統計データ



資料：平成 23 年京都府民健康栄養調査

◆統計データ

※平成 26 年度京都・健康寿命向上対策事業報告書でも、丹後地域は「保存食、発酵食、練り製品等で塩分の高い食事が多い」と報告



資料：平成 23 年京都府民健康栄養調査

◆統計データ

※平成 26 年度京都・健康寿命向上対策事業報告書でも、丹後地域は「交通手段には自家用車が欠かせず、運動量が少ない」と報告

(2) 前年度の主な取組状況

基本方向 ■3つの京都、みやこ構想関係		平成28年度の主な取組と進捗状況
①丹後地域の活性化を牽引する観光振興	■「海の京都」構想の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・「海の京都」の戦略拠点と調和した基盤整備の推進(地域構想推進美観事業 9件) ・新たな観光プログラム等の積極的広報による誘客(体験プログラム等参加者数 15,278人) ・中京圏・京阪神の旅行会社等ファムトリップ・商談会の実施(旅行会社19社、雑誌社等メディア2社) ・丹後王国「食のみやこ」における10次産業化拠点に向けた整備 ・食関連ビジネスを推進する丹後地域アグリネットの運営 ・丹後産コシヒカリ特A獲得に向け、栽培管理の徹底を図る情報発信等の取組を実施 ・農商工連携等の取組を支援(20件) ・鹿、猪肉の安定供給を促進(管内25店舗で提供) ・丹後ばらすし食べ歩きマップやポスター等により情報発信 ・ブランド水産物の生産拡大を推進するとともに、「丹後とり貝」増産プロジェクト検討を開始
	■「食」を支える基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・丹後農業実践型学舎や担い手養成実践農場等による担い手の育成 ・老朽化した基幹水利施設(頭首工)の改修(1地区継続実施) ・防護柵設置、捕獲講習会、兵庫県等との連携による広域捕獲など、有害鳥獣対策を推進 ・「海の民学舎」を運営し、第1期生7名、第2期生6名の研修を実施 ・沿岸域の環境保全を図り、アワビ・サザエや稚魚を育む藻場1箇所を造成
	「観光」を支える基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・山陰近畿自動車道・大宮峰山道路の事業促進を支援
②ものづくり産業等地域産業の振興	エコノミック・ガーデニング方式等による丹後の中小企業成長・発展支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業応援隊等による経営サポート(中小企業応援隊による伴走支援 6,975件) ・各種支援策を活用した新たな分野・新事業に挑戦する中小企業を応援(18件) ・「丹後ちりめん創業300年」を見据えた事業実施(地元高校生とのコラボ事業参加事業者数 7社) ・丹後織物企業等への経営支援(設備投資等支援件数152件／白生地生産数量310,271反)
	「丹後・知恵のものづくりパーク」の技術支援・人材育成の拠点化	<ul style="list-style-type: none"> ・技術相談等を通じた在職者の人材育成を実施(4,799人) ・企業ニーズ等を反映した各種研修会、講習会、研究会等の開催(3,318人)
	丹後ちりめん等織物業や機械金属業の振興と「新丹後ブランド化」	<ul style="list-style-type: none"> ・『丹後職人工房』の開設やインテリア等を含む丹後織物ブランドの製品開発等を支援(39企業) ・大消費地での展示商談会の開催による丹後ブランドの販路拡大を支援(21回) ・繊維強化プラスチック等の実用化研究や試作を企業と共同して推進(10件) ・伝統産業生産基盤支援制度を活用した経営支援(152件) ・海外でも受け入れられる新たな商品開発、海外への販路開拓を支援(6社)
③環境と文化の伝承	地域産業を担う人づくり・就業支援・若者の定着・定住対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・北京市ジョブパークと連携したU・Iターンの促進(U・Iターン就業者数165人) ・移住促進条例の施行を契機に、京都移住コンシェルジュ等と連携を図り、移住・定住を促進
	産業振興の基盤となる道路整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国道178号等の整備を推進(改良事業・防災事業ともに全工区の事業促進) ・国道482号(弥栄工区)供用開始 ・大宮岩滝線(ICアクセス)供用開始
③環境と文化の伝承	山陰海岸ジオパークや天橋立等丹後地域ならではの自然環境・文化の保全と発信	<ul style="list-style-type: none"> ・レンタカー活用による山陰海岸ジオパークエリア内の周遊促進事業を実施 ・山陰海岸ジオパークの道路案内標識を設置(5箇所) ・天橋立の世界遺産登録をめざし、松並木保全活動や海岸清掃を実施
	丹後地域の豊かな自然環境を守り育てる取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の森林を地域で支えるモデルフォレスト運動の取組を推進(8地区／950人) ・海岸松林の整備と再生(整備面積: 18.3ha)を推進 ・府内産木材の利用を拡大(緑の交付金制度利用449m³、間伐材の搬出3,518m³) ・健全な森林を育成するための森林経営計画の策定指導(樹立面積: 47ha) ・大学生ボランティアと協働したカキ殻回収の実施など阿蘇海環境改善を図る取組を実施 ・漂着ゴミの回収、適正処理の実施(28箇所) ・不法投棄監視指導員による海岸、河川等の監視パトロール(195回)
	地域文化の伝承・スポーツ観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や各種団体が行う祭事や文化イベントをフェイスブック等を活用し一体的に広報 ・地域の伝統芸能等の継承や後継者育成を補助金等により支援(5団体) ・TANTANロングライドの実施(参加者数1,527人)

基本方向 ■3つの京都、みやこ構想関係		平成28年度の主な取組と進捗状況
④災害対策の強化と安心・安全の構築	地域の実情に応じた防災・減災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市町と連携した防災訓練や防災講習会など、災害に強い丹後の人づくり事業の実施
	計画的な洪水・土砂災害・集中豪雨対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 加悦奥川大橋完成、福田川福田橋橋台1基完成、小西矢板護岸着手 砂防・地すべり事業(11箇所の内2箇所完了) 急傾斜事業(8箇所の内2箇所工事着手) 要適正管理森林等災害予防事業を実施(1件) 予防治山事業を実施(5地区)
	地震・津波に備えた安心・安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> 建築物の安心安全の確保、大規模地震に備えた住宅の耐震対策の推進(耐震診断25戸)(耐震改修11戸) 市町と協力し、防災研修や図上防災訓練を実施
	雪に強い道路ネットワークの整備、原子力防災対策、老朽化したインフラ施設への対応	<ul style="list-style-type: none"> 国道482号(弥栄工区)供用開始 大宮岩瀬線(ICアクセス)供用開始 国道482号(三宅橋)完了 内閣府・3府県及び関西広域連合合同原子力総合防災訓練の実施(8/27 丹波自然運動公園) 漁港施設の老朽化対策(府営1漁港の老朽化診断)の実施
⑤府民安心のまちづくり	北部医療センターを中心とした地域医療体制・医師派遣機能の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 北部医療センターの医師派遣による地域医療体制の整備支援(派遣回数3,904回) 京都府地域包括ケア構想(地域医療ビジョン)の策定
	「たんご健康長寿日本一」の推進、高齢者が安心して暮らせる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 企業や団体の健康経営取組支援 事業所訪問(112事業所) きょうと健康づくり実践企業認証事業所制度の認証事業所(16事業所) 健康づくりに係る意識やニーズ調査実施(575事業所)及び報告会開催 企業等管理者への健康経営セミナー開催(1回)健康出前講座(6回) がん検診受診勧奨の取組の推進(受診促進キャンペーン実施4日875名)、生命のがん教育実施(9箇所) 多職種協働による看取り家族交流会や若年性認知症相談会の開催(7回) 地域リハビリテーションの支援体制強化に向けた研修会(8回)や出張講座(58回)の開催
	総合的な少子化対策、障害者の自立支援、自殺のないまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援団体や企業と連携した子育て出前ひろば、相談会の開催(10回) ・産前産後ケア専門員・訪問支援員の活動支援(実践者交流会2回) 子育て支援団体と連携した子育て支援の展開、子育て出前ひろばの開催(33回) ・ゲートキーパー研修(1,275人)、かかりつけ医うつ対応力研修、総合相談会の開催 ・メンタルヘルスの取組支援(10団体)、うつスクリーニングの実施(9回) ・障害者福祉サービス事業所の開設(1事業所) ・中・高校生を対象に「親」になるための子育て体験学習「将来の親」を実施(3校/16回) ・自殺やうつ病等に対する理解の促進を図るために小中学校で「いじめ予防教育」を実施(5校)
	生活困窮者等への支援、暮らしを取り巻く安心・安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活に関する被害の未然防止を図るための講座の実施(新規受講13団体) ・生活相談就労支援員による寄り添い支援(相談者29人) ・「与謝野町ぐらしとしごとの支援ネットワーク」による就労支援、子どもの貧困対策セミナー実施
⑥府民がいきいきと暮らせる地域づくり	地域力ビジネス等新たな地域力再生活動への支援強化	<ul style="list-style-type: none"> 地域団体のビジネス活動を交付金(地域力ビジネス)により支援(15団体) 地域団体の幅広い活動を交付金(一般)やSNS等での情報発信により支援(延べ236団体) 管内NPO団体等の交流を深めるイベント等を開催(91人参加)
	若者が誇りと愛着を持って暮らせる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 小中高校生が丹後の多様な魅力について学ぶ「TANGO魅力伝え隊」を実施(9校) ・丹後にゆかりの著名人による講演・体験教室「丹後の子どもドリームプロジェクト」を開催(1回)
	地域を担う人づくり、命の里の再生とふるさと保全・農村再生活動	<ul style="list-style-type: none"> 共に育む「命の里」事業により、農村集落の再生活動を支援(6地区) ・一村一業により地域活性化を図る明日の京都村づくり事業を支援(2地区) ・農村集落への移住・定住促進のため、空家改修を支援(20件) ・農林漁業体験民宿の開設支援(1件) ・棚田や農山村の大切さを子供たちに体験してもらうイベントを実施(31回)
	より利用しやすい公共交通ネットワークの実現	<ul style="list-style-type: none"> 丹鉄の特急車両リニューアル等、利用促進に向けた取組を推進 ・駅舎の広場整備・トイレ改修による利便性の向上やマルシェ等による駅舎有効活用の促進

(3) 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ					
		0%	25%	50%	75%	100%	
地域振興計画							
丹後							
1 丹後地域を訪れる観光入込客数	50.9						
2 観光客の一人当たり消費額	-1.6						
3 名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間(大山崎JCT～京丹後大宮IC)	100.0						
4 丹後産コシヒカリの食味ランキング	—						
5 農商工連携取組支援件数	80.0						
6 ブランド水産物の販売額(丹後とり貝、丹後ぐじ 中丹地域を含む)	127.9						
7 新たな中核的農家の育成数	35.0						
8 漁業における新規就業者数(中丹地域を含む)	—						
9 中小企業による経営革新等の取組支援件数	55.0						
10 経営問題等に係るサポート件数	40.0						
11 「丹後・知恵のものづくりパーク」における技術相談や人材育成を通じた企業支援件数	72.2						
12 丹後地域へのU・Iターン就業者数	470.6						
13 山陰海岸ジオパークの「世界ジオパークネットワーク」再認定	—						
14 海岸松林の保全・整備面積	33.3						
15 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	100.0						
16 新たな津波浸水区域を踏まえた市町防災計画の見直し支援対象数	100						
17 がん検診を受診する人の割合(胃がん)	10.0						
18 がん検診を受診する人の割合(肺がん)	-47.1						
19 がん検診を受診する人の割合(大腸がん)	38.0						
20 がん検診を受診する人の割合(子宮がん)	178.9						
21 がん検診を受診する人の割合(乳がん)	393.3						
22 ゲートキーパー養成数	143.6						
23 認知症サポーター養成数	387.4						
24 地域力再生交付金や協働コーディネーターとの連携などによる地域力再生活動に取り組む団体数	125.0						
25 京都丹後鉄道利用人数	-35.7						

※ 基準値からの増減を目指とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は「—」としている。

(4) 前年度の課題に対する対応状況

ベンチマークレポート〔2016年9月〕の「今後の課題」について、29年度当初予算で計上した主な事業は次のとおり。

丹後地域振興計画

今後の課題	主な事業等
(1) 丹後地域の活性化を牽引する観光振興	<ul style="list-style-type: none"> ☆「海の京都」の取組促進による滞在交流型の観光地域づくり ☆観光との連携による食関連産業の創出 ・若者による新たな視点「隠れた魅力発掘プロジェクト事業」 ・丹後グルメフェスティバル開催事業 ・丹後王国ハブにした丹後産品の物流整備事業 ・山陰海岸ジオパーク推進事業
(2) ものづくり産業等地域産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ☆「丹後・知恵のものづくりパーク」の充実とU・Iターンの促進 ☆「丹後ちりめん創業300年」に向けた丹後ブランドの発信 ・丹後移住サポート事業 ・丹後企業力パワーアップ事業 ・丹後半島ブランド価値発掘・交流促進事業 ・「丹後ちりめん創業300年」を契機とした地場産業振興事業
(3) 府民生活の安心・安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> ☆地域の実情に応じた防災対策の推進と医療・介護・福祉の更なる充実 ☆生活習慣病の発症・重病化予防の推進 ☆若者が誇りと愛着を持って暮らせる地域づくり ・災害に強い丹後の人づくり事業 ・「健康長寿の丹後」プロジェクト事業 ・丹後地域介護職イメージアップ戦略事業 ・美しい阿蘇海を未来につなぐ事業 ・「たんごアート&デザインプロジェクト事業」 ・明日を担う「丹後の人」育成事業 ・次世代につなぐ自然との共生事業

京都市域主要施策・事業

京都府が京都市域において展開する主要施策・事業に係る2016年度の実施状況をまとめます。

【府民安心の再構築】

(1) 子育て・子育ちの安心

- 京都市や警察、学校、家庭裁判所等と連携し、非行等の問題を抱える少年をサポートする「立ち直り支援チーム（ユース・アシスト）」により少年一人ひとりに適した支援プログラムを実施
- きょうと婚活応援センターにおいて、婚活支援団体や婚活マスター等と連携し、結婚を希望する独身者の婚活を応援
- 妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援を行う「きょうと子育てピアサポートセンター」を開設

(2) 学びの安心

- 一人ひとりの児童生徒に確かな学力を定着させるため、小学校1、2年生で35人学級を実施するなど京都式少人数教育を実施
- 京都大学をはじめとする大学等と連携し、大学教授等による出前学習、数学グランプリ、物理グランプリ、教員養成サポートセミナー等を実施

(3) 働きの安心

- 京都ジョブパーク内に国と府が一体となって学生等の就職支援をワンストップで行う学生就職センターや、障害のある方に適した仕事の創出や定着支援に関する個別相談等企業を総合的に支援する京都障害者雇用企業サポートセンターを設置するなど、府民の就業を支援
- 京都テルサ内のワーク・ライフ・バランスセンターを核として、中小企業の取組を支援

(4) 医療・福祉の安心

- 最先端陽子線がん治療に係る人材の育成（府立医科大学）
- 府立医科大学附属病院と地域の医療機関、かかりつけ医の連携を強化する仕組みの構築
- 義足や内部障害の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からぬ方が援助を得やすくなるよう、「ヘルプマーク」の配布を開始

(5) 長寿の安心

- 「京都地域包括ケア推進機構」を構成する各専門分野の団体間の連携・協働を促進し、市町村等における地域包括ケアの取組を支援
- 在宅療養患者の生活を支援するため、多職種（かかりつけ医や訪問看護師、介護支援専門員など）が医療・介護情報を共有する在宅医療・介護情報連携システム「京あんしんネット」の運用を開始

(6) 著らしの安心

- 七条警察署跡に「運転免許更新センター」を建設、併せて「地域防犯ステーション」を設置
- 府民協働防犯ステーションと連携した高齢者等の消費者被害の防止活動の実施
- 府立学校の耐震補強工事等を実施（桂高校ほか）

- 鴨川の治水対策として大規模水害対策等工事を実施
- 治水対策の推進（天神川上流）・土砂災害対策工事（花尻川）の実施
- 京都競馬場、伏見港公園、京都第一赤十字病院等において国・京都府・京都市の主催により、国民保護共同実動訓練を実施
- 予測型犯罪防御システムの運用を開始し、先制的な防止・検挙活動を推進

【地域共生の実現】

(1) 人権尊重

- 国、人権擁護委員連合会、NPO法人等と連携・協働し、「京都ヒューマンフェスタ 2016」（京都テルサ）を開催

(2) 地域力再生

- 府庁内の「ソーシャル・ビジネスセンター」において、ビジネス的手法により地域課題の解決を図る地域力ビジネス（京都式ソーシャル・ビジネス）を支援
- 府民公募型整備事業を実施（鴨川、鴨川公園ほか）
- 京都府地域力再生プロジェクト支援事業を実施
- 府庁NPOパートナーシップセンターにおいて、NPOと行政、NPO相互の協働・連携を支援

(3) 新たなコミュニティづくり

- 商店街創生センターにおいて、厳しい環境下にある商店街等にきめ細やかな支援を実施
- コミュニティの活動拠点となる既設府営住宅集会所の改修等
- 「アートと交流」をテーマとした堀川団地の再生と伝統産業の新たな展開を推進するため、「堀川アート&クラフトファクトリー」の整備事業に着手

(4) 男女共同参画

- 京都テルサ内の京都ジョブパークマザーズジョブカフェにおいて、女性の子育てと就業をワシントップで支援
- 企業における女性の活躍を重点的に支援するため、女性活躍推進拠点「京都ウイメンズベース」を開設
- 京都性暴力被害者ワシントップ相談支援センター（京都SARA）において、行政、医療機関、警察等の関係機関と連携し、性暴力の被害を受けた方へ、被害直後から中長期にわたる総合的な支援を実施

(5) ふるさと定住

- 里の仕事人による伴走支援等地域の課題解決の取組を共に育む『命の里』事業により実施（左京区北部地区ほか）
- 京都ジョブパークと連携し、空き家・農地情報発信ポータルサイトを開設
- 「第一種特定鳥獣保護計画・ツキノワグマ（第4期）」に基づきツキノワグマ対策を実施

【京都力の発揮】

(1) 人づくり

- 京都高等技術専門校（伏見区）や「京都・新卒就職応援セミナー」の開催等により府内企業への就業者を育成・確保
- 次世代のコンテンツ産業や映画コンテンツ産業、ものづくり産業に係る人材育成
- 大学との連携による観光人材の育成、京都産業21と連携した観光関連企業の経営支援

(2) 環境の「みやこ」

- 国立京都国際会館において「KYOTO地球環境の殿堂」を推進（新たな殿堂入り3名）
- 「千年の都・鴨川清流プラン」に基づき、出水等により顕著に堆積した箇所の中州の除去、納涼床の許可審査基準への適合の指導、鴨川ギャラリー事業の実施
- 鴨川公園葵地区の整備を推進
- 「京都産業EMS推進本部」を設置。専門家を配置し、中小企業等からのエコ・エネルギー化に関する相談や問い合わせにワンストップで対応
- 府内の優れた自然環境を保全するため、NPOや地域団体等と連携し「京(みやこ)いきものネットワーク」を立ち上げ、総会及びシンポジウムを開催

(3) 文化創造

- 京都学・歴彩館をグランドオープン、京都の歴史、文化に関する活動を推進し、国内外の大学や研究機関との研究ネットワークを構築
- 府立大学における和食文化高等教育機関の設置準備を推進
- 府立植物園の魅力向上に向けた基盤整備（北泉門竣工）
- 「第5回全国高校生伝統文化フェスティバル」を開催（京都コンサートホール）
- 伊藤若冲生誕300年記念事業の開催（資料館・京都府立植物園）
- 森の京都博の一環である「森の芸術祭」として、「生涯学習の成果の発表や森の美術展、けいほくクラフト等を開催（京都府立ゼミナールハウス）
- 東京オリンピック・パラリンピック2020に向け、文化振興の機運を高めるため、スポーツ・文化・ワールド・フォーラムを開催

(4) 産業革新・中小企業育成

- 府と京都市が協調して中小企業融資制度の利用促進を図り、中小企業の経営改善を支援
- 京都経済センター（仮称）の建設に着手
- 西陣織、京友禅等、伝統産業の分業体制の維持・再構築の支援
- 京都総合観光案内所の観光案内のほか、観光情報発信等、京都花灯路、京の七夕等の観光事業を府市協調で運営
- ターゲットイヤーである「森の京都」において、イベントや関連事業による府内外への情報発信や府民交流を実施（京都市右京区京北地域）

(5) 交流連帯

- 鉄道駅の利便性・安全性の向上整備（阪急上桂駅、西院駅）
- JR奈良線複線化工事の着手、京都駅設備改良完了・供用開始

3 みやこ構想の推進状況

京都府では、京都府域の北から南まで、すべての地域が活力ある「みやこ」として輝くことができる地域づくりを進めるため、中期計画及び地域振興計画の主要プロジェクトとして、15の「みやこ構想」を位置づけ、推進している。

以下に、みやこ構想指標の動き、各構想の取組状況や今後の課題を示す。

みやこ構想指標

※「指数」は、基準値(原則、2011年度の数値)を1として、2016年度の数値を割戻し指數化したもの

※「分野」は、各地域振興計画の施策の基本方向から主な分野をカテゴリー化したもの

1 丹後・食の王国構想

指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
「丹後あじわい食」提供店数	25事業者 (春の丹後ばらずし月間)	51事業者 (丹後ばらずし、丹後あじわい食と地酒、丹後の酒蔵、長寿弁当・御膳)	2.04	観光誘客
「丹後あじわい食」のメニュー数	25メニュー (春の丹後ばらずし月間)	62メニュー (丹後ばらずし、丹後あじわい食と地酒、丹後の酒蔵、長寿弁当・御膳)	2.48	観光誘客
着地型旅行商品の参加者数	700人	15,313名	21.88	観光誘客
食品関連企業の立地件数	食料品製造業35事業所 (2010年12月31日現在、従業員4人以上) 食品衛生許可施設3,024施設、うち製造業494施設	食料品製造業37事業所 (2012年2月1日現在、従業員4人以上) 食品衛生許可施設2,937施設、うち製造業504施設 ※2014経済センサスは調査集計中(H29.12公表予定)	1.02	ものづくり振興

2 日本海観光構想

指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
観光入込客数 (丹後+舞鶴市)	約678万人	約845万人※H28.1~12までの数値	1.25	観光誘客
外国人宿泊客数 (丹後+舞鶴市)	約1万1千人	約4万2千人※H28.1~12までの数値	3.82	観光誘客
観光消費額 (丹後+舞鶴市)	約185億円	約220億円※H28.1~12までの数値	1.19	観光誘客
クルーズ船の寄港数 (国外・国内)	4回	17回	4.25	観光誘客

3 京都舞鶴港ランドブリッジ構想

指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
国際フェリー航路数	なし	日韓露航路週1便	2.86	商流・物流拡大
国際海上コンテナ航路数	中国航路週1便 韓国航路週1便	中国航路週1便 韓国航路週2便	1.50	商流・物流拡大
クルーズ船の寄港数	外国船 なし 国内船 4回	外国船 13回 国内船 4回	4.25	観光誘客
コンテナ取扱量	8,441TEU (うち実入り 5,902TEU)	11,493TEU	1.36	商流・物流拡大
貿易取扱量	1,092万6千トン	1,082万9千トン	0.99	商流・物流拡大

4 北京都ものづくり拠点構想

指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
製造品出荷額等(中丹地域)	4,974億円(2010年)	549,003百万円 ※工業統計の最新確定値(H26年度末)	—	ものづくり振興
付加価値率(従業員4人以上)	47.1%(2010年)	45.5% ※工業統計の最新確定値(H26年度末)	—	価値創出(商品・コンテンツ開発)
生産工学(IE)研修等の参加者数	3,311人	3,917名	1.18	人材育成
地域連携ものづくり新製品開発数	5件	3件	0.60	価値創出(商品・コンテンツ開発)
中小ものづくり企業と進出大企業等とのマッチング件数	0件	5件	2.86	ものづくり振興

5 由良川里山回廊構想

指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
スポーツトレイル(SEA TO SUMMIT)の参加者数	3,077人 (2015年度)	4,060人	1.32	観光誘客
U・I・Jターン等による定住者数	62人	107人	1.73	地域交流
モデルフォレスト運動への参加者数	337人	1,201人	3.56	自然・環境・文化
ふるさと保全活動への参加者数	1,029人	1,155人	1.12	地域交流
地域食材を活用・提供する農家民宿数	9軒	25軒	2.78	観光誘客 地域交流

6 京都丹波「食と森の交流の都」構想

指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
教育体験旅行の年間受入数	5校 340人	53校 3,259人	9.59	地域交流 観光振興
受け入れ農家・団体数	20	287	14.35	地域交流 観光振興
農家民宿開設数	4軒	18軒	4.50	地域交流 観光振興

7 新京都伝統工芸ビレッジ構想

指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
京都新光悦村立地企業数	5件	6件	1.20	ものづくり振興
京都新光悦村等に滞在し作品制作を行う作家・民間デザイナー等の人数	3人	3人	1.00	人材育成
京都新光悦村を訪れる交流人口(年間)	14,000人	26,042人	1.86	地域交流

8 北山文化環境ゾーン構想

指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
府立植物園年間入園者数	702,011人	840,176人	1.20	自然・環境・文化 観光振興
総合資料館・植物園等における府民 向けイベント・シンポジウム・公開講座 等の開催回数	191回	267回	1.40	自然・環境・文化

9 京都クロスメディアパーク構想

指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
京都発企画の映画・映像事業化支援 件数	5件	10件	2.00	価値創出(商品・コ ンテンツ開発)
KCC等で活動する若手クリエーター数	42人	90名	2.14	人材育成
「KYOTO CMEX」の参加者数	77,179人	102,248名	1.32	観光誘客 地域ブランド化
子ども対象の府民向けワークショップ 等の参加者数	305人	815名	2.67	人材育成

10 知恵産業首都構想

指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
「知恵の経営」実践モデル企業認証数	73件	185件	2.53	地域ブランド化 価値創出(商品・コ ンテンツ開発)
「Kyoto Japan」ロゴマーク活用事業所 数	0件	222件	2.86	地域ブランド化
元気印認定企業数	105件	233件	2.22	地域ブランド化 価値創出(商品・コ ンテンツ開発)
経営革新承認企業数	500件	671件	1.34	地域ブランド化

11 京都乙訓ダイナミックシティーズ構想

指標	基準値(2014年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
地域内総生産(GRP)	5,692億円 (2011年度)	(25年度推計:5,092億円)	—	価値創出(商品・コ ンテンツ開発)
製造品出荷額	5,280億円 (2013年末)	(26年速報:5,266億円)	—	ものづくり振興
「竹」関連プロジェクト参加者数	0人	22人	2.86	地域ブランド化
多目的型の新しいツーリズム参加者数	172人	343	1.99	観光誘客
観光入込客数	1,963,318人 (2014年末)	2,158,402人※H28.1～12ま での数値	1.10	観光誘客
一人当たりの観光消費額	379円 (2014年末)	378円※H28.1～12までの数値	1.00	観光誘客
鉄道乗車人員数(10駅の1日当たり乗 車人員の合計)	85,769人 (2013年度)	(27年度:93,151人)	—	地域交流

12 宇治茶の郷づくり構想

指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
茶生産額	70億円	83.6億円	1.19	地域ブランド化
宇治茶PRイベントへの集客数	8,203人	76,529人	9.33	地域ブランド化 観光振興
「宇治茶の郷メールマガジン」の登録者数	0人	606人	2.86	地域ブランド化

13 京都イノベーションベルト構想

指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
企業の新規立地件数	21件	17件	0.81	ものづくり振興
製造品出荷額等 (京都市・山城地域)	40,958億円	(2014年度:38,694億円) 次回(2015年度)調査数値の確定は2017.12頃	—	ものづくり振興
付加価値率(従業員4人以上) (京都市・山城地域)	39.9%	(2014年度:34.9%) 次回(2015年度)調査数値の確定は2017.12頃	—	価値創出(商品・コンテンツ開発)

14 学術研究・未来の都構想

指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
研究機関及び研究開発型企業の立地件数	60件	78件	1.30	価値創出(商品・コンテンツ開発)
海外のサイエンスパークとの交流活動回数	10回	15回	1.50	価値創出(商品・コンテンツ開発)
太陽光発電設置数	74件	254件	3.43	自然・環境・文化
HEMS(ホームエネルギー・マネジメントシステム)やBEMS(ビルエネルギー・マネジメントシステム)の機器設置数	51件	231件	4.53	自然・環境・文化
電気自動車導入数	60台	100台	1.67	自然・環境・文化

15 環境・アグリバイオパーク構想

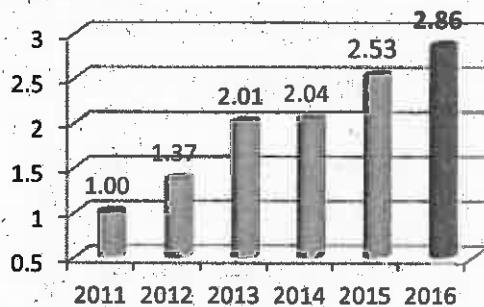
指標	基準値(2011年度末数値)	現状数値(2016年度末数値)	指数	分野
アグリバイオ関連研究機関及び研究開発型産業施設の立地件数(府域)	5件	8件	1.60	価値創出(商品・コンテンツ開発)
次世代型植物工場等における新製品・新技術等開発件数	0件	1件	2.86	価値創出(商品・コンテンツ開発)
関連分野の研究者数	21人	20人	0.95	人材育成
アグリバイオ関連産業の生産高	0円	0円	—	価値創出(商品・コンテンツ開発)

みやこ構想指標の進捗状況

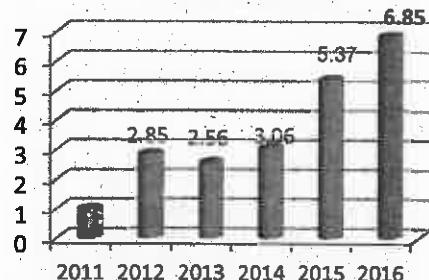
<2016年度の状況>

- ・「全体」では指数が2.86と、前年度から0.33ポイント上昇
- ・「構想別」では、12構想で指数が上昇し、2構想が下降、残りの1構想は前年度並
- ・「地域別」では、6地域全てで指数が上昇
- ・「分野別」では、6分野で指数が上昇し、2分野で下降

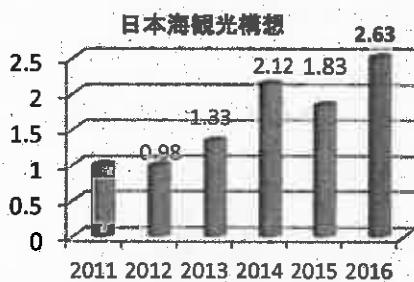
指標全体



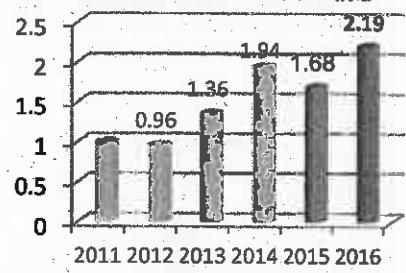
丹後・食の王国構想



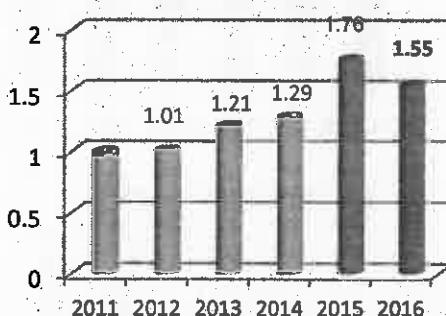
日本海観光構想



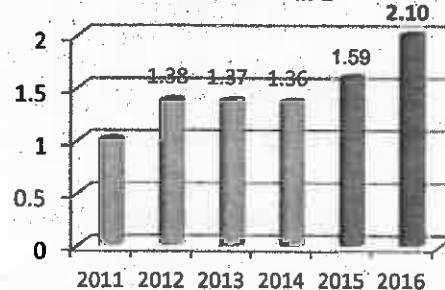
京都舞鶴港ランドブリッジ構想



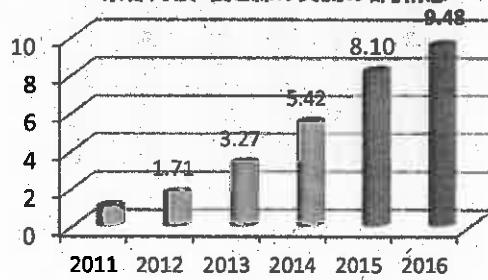
京都ものづくり拠点構想



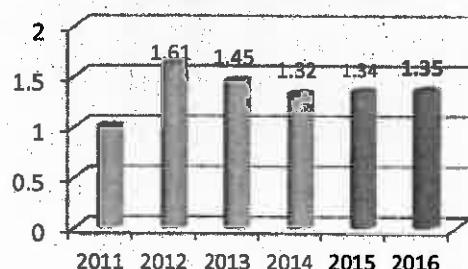
由良川里山回廊構想



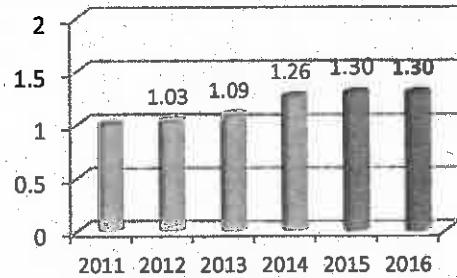
京都丹波「食と森の交流の都」構想



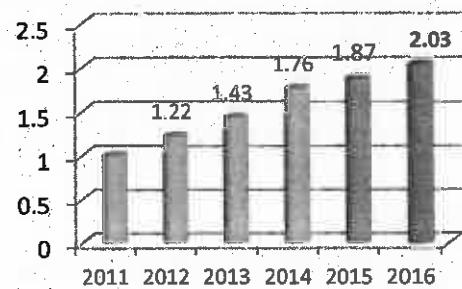
新京都伝統工芸ビレッジ構想



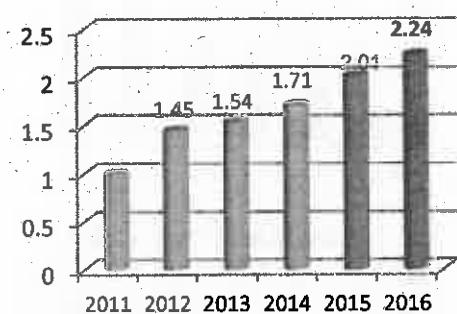
北山文化環境ゾーン構想



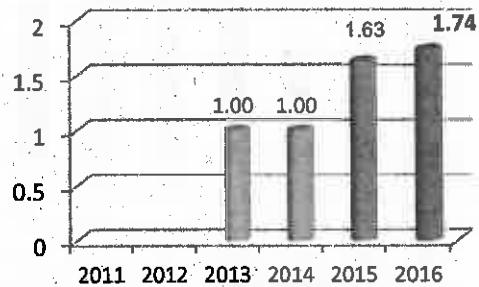
京都クロスマディアパーク構想



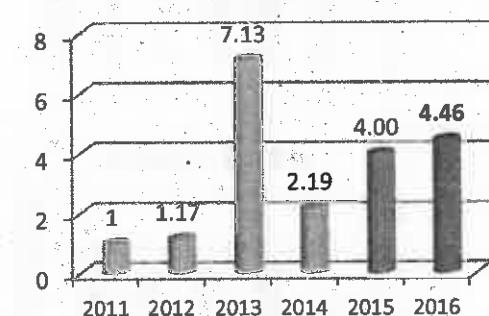
知恵産業首都構想



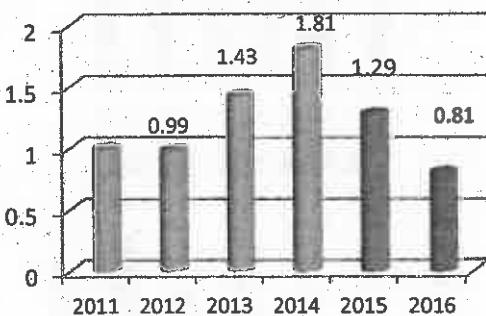
京都乙訓ダイナミックシティーズ構想



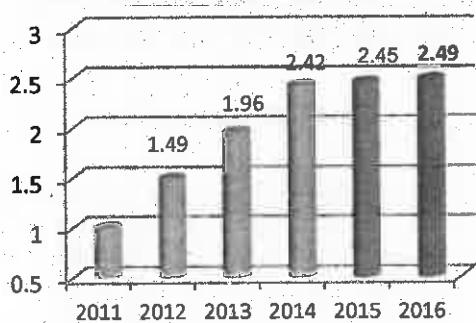
宇治茶の郷づくり構想



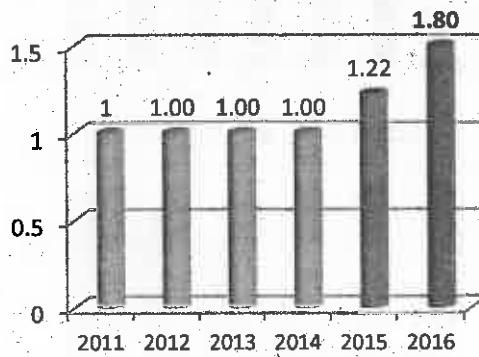
京都イノベーションベルト構想

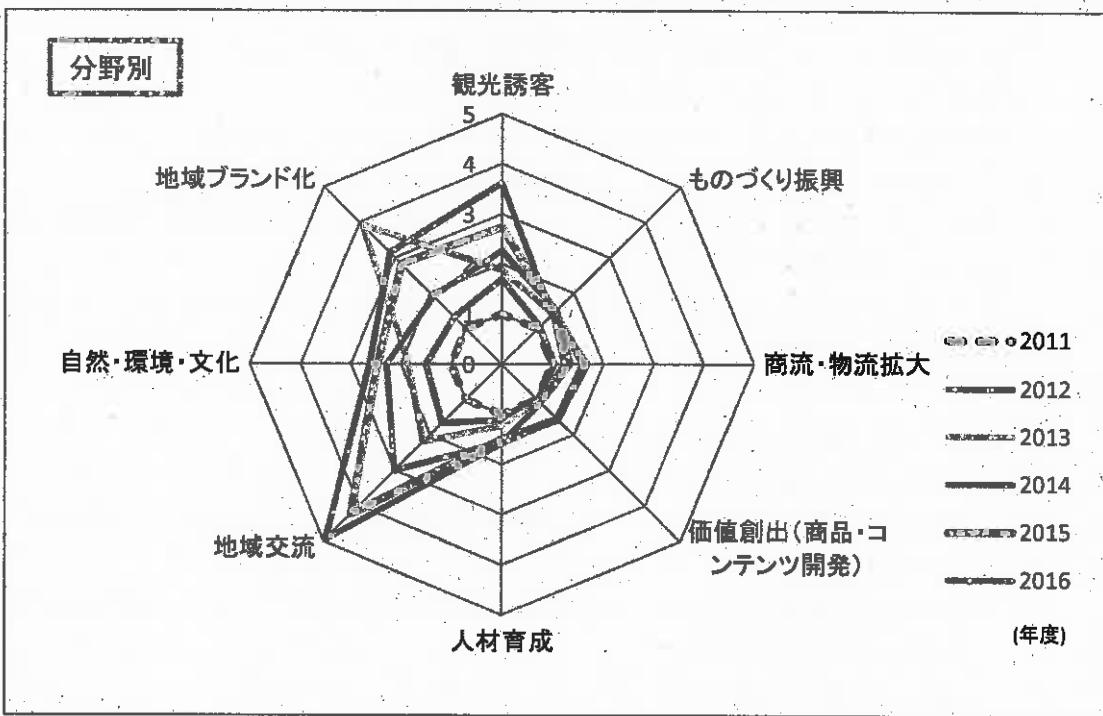
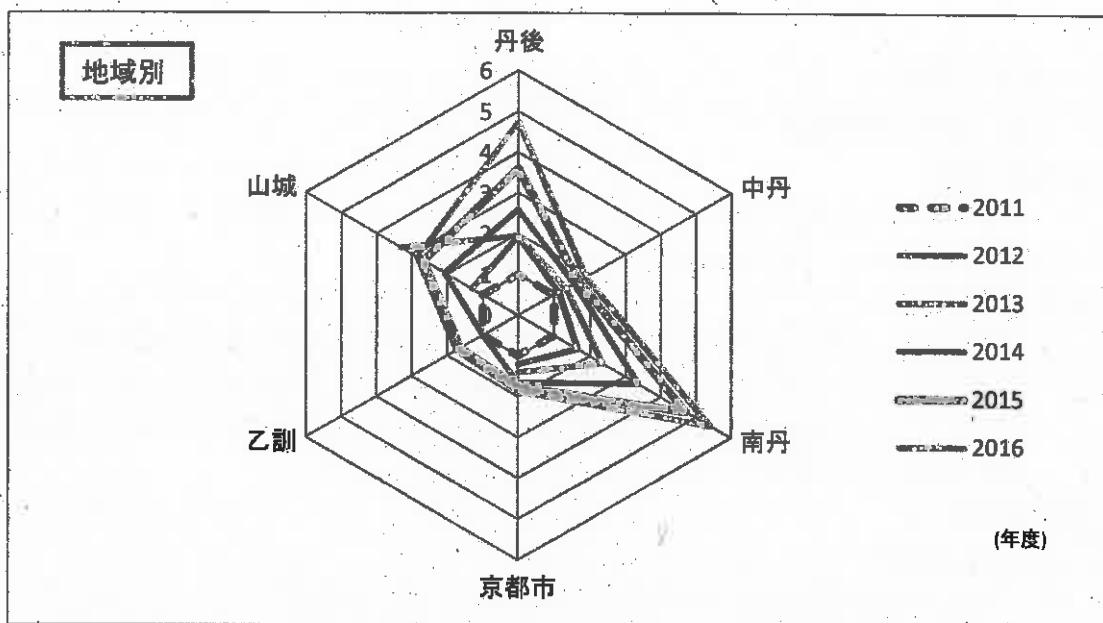


学術研究・未来の都構想



環境・アグリバイオパーク構想





主たる影響分野			
観光誘客	ものづくり振興	商流・物流拡大	価値創出(商品・コンテンツ開発)
人材育成	地域ブランド化	地域交流	自然・環境・文化

みやこ構想

1 丹後・食の王国構想

①構想の概要

丹後・食の王国構想のもと、丹後の豊かな食材を活かし、高品質でブランド力の高い商品の開発など、食関連ビジネスの創出等を進めます。

＜主たる目標＞

- 京都「丹後」に行けば、四季折々の季節を感じる旬の野菜、新鮮なさかな等を味わうことができるというイメージが全国で定着し、丹後の食を味わうために多くの人々が丹後を訪れるとともに、「食関連産業」が地域経済を牽引する新たな産業として成長し、地域に定着する若者が年々増えていること

②実施状況

＜主な取組状況＞

- 丹後10次産業化拠点「丹後王国『食のみやこ』」の展開
 - 「食」に関わる加工、販売、観光おもてなしなどの人材育成
 - ・海の京都・食人材学舎研修を実施（計21回、延べ102名参加）
 - ・高校生レストラン開店（運営研修（3回）、開店（10/16））
 - ・大学生インターンシップ事業の実施（5日間、2大学8人参加）
 - 人材育成、観光おもてなし、販売機能の強化等のための施設整備
 - ・丹後王国「食のみやこ」の施設改修（通路雨よけ、駐車場等整備）を実施（駐車場10月、通路雨よけ3月完了）
 - ・食と文化・観光の異業種交流を促進するため、丹後王国「食のみやこ」に多目的交流ホール等の整備を調整
- 「海の京都」構想とも連動した、食関連ビジネスの展開
 - 丹後地域の「食」の魅力のPR
 - ・都市部での丹後うまいもんフェア開催（名古屋市：イオン大高店、京都市：イオン桂川店など）
 - ・海の京都と連携したイベントの開催（丹後グルメフェア、道1グランプリ、来場者百万人感謝祭など）
 - ・丹後の地酒魅力発信支援
 - 食関連産業の連携・交流によるビジネスチャンスの創出
 - ・「食」の魅力を売込む商談会出展（フードセレクション）
 - ・ホテル、旅館などへの丹後産食材の売込み（ホテルグランヴィア京都など）
 - ・丹後王国の愛菜館は、113農家と契約。直売、園内利用に加え、地元料理店や京都市内のレストラン等21軒へ卸売

＜今後の課題＞

- 丹後10次産業化拠点「丹後王国『食のみやこ』」の展開
 - ・丹後王国「食のみやこ」の収益改善
 - ・「食」に関する人材育成の本格化

- ・農業者と地域事業者の学びや異業種交流の場の創設
- ・丹後地域の地域活性化への貢献
- 「海の京都」構想とも連動した、食関連ビジネスの展開
 - ・丹後産食材や加工食品の販売強化
 - ・丹後王国「食のみやこ」の観光案内機能強化と食を活かした誘客促進
- 丹後地域の「食」の魅力PR
 - ・PR活動、フェアより踏み込んだ取組の検討
 - ・点在する食関連産業の融合

2 日本海観光構想

① 構想の概要

山陰海岸ジオパークや天橋立等の自然、伊根の舟屋、ちりめん街道等の町並、ロマンあふれる丹後の歴史と文化などの資源を活かすとともに、「食」関連産業とのリンクにより、観光誘客を推進します。

<主たる目標>

- 京都舞鶴港に毎年多くのクルーズ船が寄港するとともに、天橋立や伊根の舟屋、夕日ヶ浦やちりめん街道等の魅力ある観光拠点を擁する「海の京都」のエリアに国内外から多くの観光客が訪れ、日本海観光を満喫していること

② 実施状況

<主な取組状況>

- 「海の京都DMO」の設立

地域の総力を結集して、「海の京都DMO」を設立(H28.6.29)し、観光地域づくりを効果的かつ強力に推進
- 「海の京都博」後祭の実施

「海の京都」のコンセプトである「天地山海にいきづく和の源流」の更なる発信と定着のため、地域に伝わる羽衣伝説をモチーフとしたウォータープロジェクションショーを「海の京都博」の盛り上がりを引き継ぐイベントとして実施。
(来場者：18,300人)
- 広域観光交流圏の形成

京都府・兵庫県・鳥取県の3府県で連携し、ユネスコ世界ジオパークに認められた日本海側地域の観光資源を結ぶ長期滞在型の広域観光交流圏形成に向け、外国人観光客誘致旅行者受入促進に向けて、香港・フランスのブロガーを招請し、ファムトリップを実施
- 観光地域づくりの推進

魅力ある景観形成を進める「地域構想推進美観事業」、スポーツ観光を受け入れる地域づくり「TANTANロングライド2016」(参加者：1,527人)開催の支援等を実施
- 外航クルーズ(人流)
 - ・クルーズ船 寄港回数 17回で過去最高
 - ・クルーズ船乗客数 22,200人
 - ・おもてなし企画の実施回数 10回

＜今後の課題＞

- 「海の京都DMO」を中心に関係団体が連携し、ブランド観光圏の認定に向けた活動の実施
- 外航クルーズ（人流）
增加する寄港回数、乗客数を、北部観光への誘客、地域経済への更なる波及に繋げる

3 京都舞鶴港ランドブリッジ構想

①構想の概要

日本海側拠点港である京都舞鶴港を核として、関西一円とアジア・ヨーロッパ地域とを結ぶ壮大な国際ランドブリッジの形成をめざし、物流のルートを開拓・構築しながら、国際フェリー・外航クルーズの基地化・エコポートの推進、京都舞鶴港ベイサイドパーク内への企業誘致などに取り組みます。

＜主たる目標＞

- 港湾周辺に物流関連企業の集積が進むとともに、京都府はもとより関西一円の企業が対岸諸国との交易に積極的に利用することで、京都舞鶴港が名実ともに関西経済圏における日本海側の物流・人流の中核拠点となっていること

②実施状況

＜主な取組状況＞

- 国際フェリー（物流・人流）
 - ・取扱コンテナ量 481TEU（対前年比 約1,200%）
- 国際海上コンテナ（物流）
 - ・取扱コンテナ量 11,493TEUと過去最高を記録
 - ・平成29年2月に、韓国船社2社がアライアンスを組み、共同配船を開始
- 外航クルーズ（人流）
 - ・クルーズ船 寄港回数 17回で過去最高
 - ・クルーズ船乗客数 22,200人
 - ・おもてなし企画の実施回数 10回

＜今後の課題＞

- 国際フェリー（物流・人流）
 - ・船会社の船舶購入による直行航路の開設
 - ・メインカーゴとなる貨物の集貨
- 国際海上コンテナ（物流）
 - ・集貨促進のための制度充実
 - ・戦略的な集貨活動の展開
 - ・京都舞鶴港周辺での立地促進
- 外航クルーズ（人流）
 - ・増加する寄港回数、乗客数を、北部観光への誘客、地域経済への更なる波及に繋げる

4. 北京都ものづくり拠点構想

①構想の概要

福知山、舞鶴、綾部にある工業集積と、大学や高等専門学校等の人材育成機関を活かしながら、京都北部におけるものづくり産業の中核拠点の形成をめざし、企業活動の支援やイノベーションによる企業成長支援、新たな企業の誘致、高度なものづくり人材の確保・育成、产学公連携共同研究開発の促進などに取り組みます。

＜主たる目標＞

- 技術力の高い特色ある中小ものづくり企業が集積し、府北部地域の大企業や京都イノベーションベルト等に立地するベンチャー企業等と緊密な協力関係を構築するなど、京都のものづくり産業にとって不可欠な地域を形成するとともに、農林水産物等の資源とともに技術の融合により新商品開発を図る農工連携ビジネス的一大拠点となっていること

②実施状況

＜主な取組状況＞

- 技術支援及び経営支援
 - ・技術指導 ㉙1,454件 (㉚1,562件)
 - ・機器活用セミナー、材料解析セミナー ㉙12回 53人 (㉚11回 57人)
 - ・機器貸付 ㉙2,476時間 (㉚2,440時間)
 - ・高度化セミナー、意識改革セミナー ㉙6回 39人 (㉚5回 29人)
 - ・新分野進出研究会 ㉙12回 197人 (㉚13回 79人)
- 産学公連携支援、人材教育
 - ・産学連携セミナー ㉙6回 79名 (㉚7回 79人)
 - ・人材教育セミナー ㉙26回 225名 (㉚26回 299人)
- 中丹地域企業立地件数
㉙1件 (㉚6件)
- 「北部産業創造センター（仮称）」の整備
 - ・府、綾部市、工織大、グンゼの4者による合意
 - ・具体的なハード設計に着手するとともに、建設及び維持に要する費用等について調査を実施

＜今後の課題＞

- 企業間・産学連携の促進、新規分野への進出支援
 - ・幅広いものづくり企業、高度な研究開発を行う大企業、大学等が立地する環境を活かした産学公連携等による開発プロジェクトの創出
 - ・先端産業や IoT 技術を活用した北部版インダストリー4.0 の推進（例：医療素材とロボット技術の掛け合わせ等）
- 産業人材の確保・育成
 - ・インターンシップ、UIJ ターンなどの促進
 - ・大企業、立地企業と地元中小ものづくり企業が交流できる場づくり

5 由良川里山回廊構想

①構想の概要

中丹地域にある海、川、里、山、歴史、風土、伝統、文化等の資源を活かし、人、もの、情報などのネットワークの「回廊」の形成を目指しながら、自然や人々の絆を大切に、都市との交流の促進、農林水産業、ものづくり産業、観光やニューツーリズム振興などに取り組みます。

＜主たる目標＞

- 日本有数の清流を誇る由良川流域に点在する日本の原風景ともいるべき里山の保全・再生や、日本人の生活文化を象徴する豊かな里山文化の振興が図られるとともに、里山をつなぐ美しい回廊が形成され、新しい観光スタイルの創出により交流人口が増加していること

②実施状況

＜主な取組状況＞

○ 里山ファンの獲得

■ 中丹スポーツ観光の推進

- ・SEA TO SUMMIT 開催等によるアウトドアスポーツ愛好者の誘客（参加者 4,060 人）
- ・JAPAN ECO TRACK によるアウトドアスポーツフィールドの魅力を全国発信（記事掲載 6 回）
- ・民間団体によるサイクリング、登山等のイベント開催支援（イベント参加者 559 人）

■ 里山への移住・定住の推進

- ・移住促進条例に基づく特別区域の指定（指定 18 地区）
- ・森や木の魅力を人や現場で触れて伝える体感ツアー開催（参加 49 人）
- ・移住セミナー（参加 79 人）、田舎暮らし体感ツアー開催（参加 40 人）
- ・京阪神等の大学生等に中丹地域の魅力を発信（中丹ファン SNS 登録者 2,918 人）

■ 魅力ある中丹の食づくりの推進

- ・安心で、すっきりとした味を目指したジビエの生産工程管理制度の創設
- ・中丹及び首都圏でのジビエフェア開催（参加 78 店）

■ 企業や府民の参加によるモデルフォレスト運動の推進

- ・森づくり活動の参加などモデルフォレスト運動の推進（参加 1,201 人）

○ 里山資源のブラッシュアップ

■ 大江山（古道）、奥上林（トレッキング）

- ・大江山の古道復活、洞峠・古屋のトレッキングルートの整備

■ 「丹州材」による木の家づくり促進

- ・木材利用フェア等の開催（8 回、3,910 人）

■ 竹林整備・活用ネットワーク化

- ・「竹のしごと人」育成セミナーの開催（育成人数 50 人）

■ 「丹波くり」のブランド・アップ

- ・丹波くり生産者の担い手育成に向け講習会開催（4 回、54 人）

＜今後の課題＞

- サイクリング等による観光や農家民宿等への宿泊、さらにこれらを結びつける地

域食材を使ったうまいもののメニューの開発や新商品開発を強化することによる一的な取組が必要。海の京都の取組は丹後局との連携した打ち出しが重要

- 森の京都の取組である京都丹波ジビエの推進や農家民宿の活性化などは、南丹局との連携が必要
- 海・森の京都による、広域的な視点に立った役割分担の構築が必要

6 京都丹波「食と森の交流の都」構想

①構想の概要

芦生原生林や里山等の豊かな自然や丹波黒大豆や京野菜、丹波くりのような京の食文化を支える高品質な農林畜産物等の豊富な地域資源を総合的に活かして、これまでの都市・農村交流の取組をさらに促進し、交流人口の拡大や京都丹波産農林畜産物の生産・販売拡大による地域の活性化をめざします。

＜主たる目標＞

- 丹波黒大豆や京野菜、丹波くりに代表される山や里の恵み、豊かな自然、伝統文化などの地域資源を活かし、教育体験旅行をはじめとして、農家民宿、農家レストラン、クラインガルテンの開設などが進み、都市・農村交流の一大拠点となっていること

②実施状況

＜主な取組状況＞

- 教育体験旅行・教育民泊拡大に係る取組

[受入組織（京都丹波・食と森の都交流協議会）の体制強化]

- ・平成28年4月に一般社団法人化。南丹市八木町内に事務所が移転
- ・7月からコーディネーターを2人体制にするなど、体制を強化

[教育民泊等の受入推進]

- ・受入に係る研修会の実施（30回）

（農家組合等を対象にした新規受入研修会、安全衛生管理・マニュアル研修会、受入反省会、受け入れ家庭交流女子会等）

[教育体験旅行受入拡大に向けた推進ツール等の作成]

- ・「教育民泊年次別・市町別推進計画」策定（中丹域含む5市町）

（受入目標：H31民泊者数4,160人）

- ・受入家庭向け推進パンフ「農山村教育民泊はじめませんか」作成

- ・新しい教育体験旅行プログラム集（10プログラム掲載）作成

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
受入人数（人）	340	620	1,395	1,996	2,501	3,259
うち宿泊（人）	—	—	(試行)72	180	556	786
うちインバウンド					209	287

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
受入農家・団体数	20	36	74	148	249	287

※日帰り体験も含め受入した農家・団体数

- 「農家民宿」開業支援
 - ・ワンストップ相談窓口（消防・保健所・土木事務所等）を設置し、開業を伴走支援（管内農家民宿数：18戸、⑧開業支援7戸）
- 「京都丹波」イチ推しの食プロジェクトの展開
 - ・農産物直売所・道の駅とホテルグランヴィア総料理長がコラボし、新たな名物となる料理メニューを開発（5施設、9メニュー）。
 - ・各メディアで発信し、各施設で定番メニューとして継続的に販売
 - ・森の京都「春の祭典」や「京都・和食の祭典」に出展・販売

＜今後の課題＞

- 教育体験旅行の受入については、一定の規模・体制が整ってきたが、さらに、大規模校にも対応できる受入地区や受入家庭の拡大、地域の状況に応じた運営体制の強化が必要
- 教育民泊に参加の学校は、京都市内私立校に偏っている現状にあり、府内の公立校や首都圏等をターゲットにした修学旅行等を取り込んでいく方策が必要
- 教育体験旅行の受入の核となっている一般社団法人京都・丹波食と森の交流協議会について、森の京都DMOとの機能分担も進めながらさらに持続的・発展的な事業展開が可能な体制強化を図っていくことが必要
- 構想の取組が、「教育体験旅行の推進」や食の魅力発信にとどまっており、京都丹波の地の利を活かした宿泊・滞在型の交流拡大等に直接結びつく施策展開が必要

7 新京都伝統工芸ビレッジ構想

① 構想の概要

民間の活力を活かし、平成24年4月に開学した京都美術工芸大学や京都新光悦村に立地する企業等の産学連携などを進め、京都丹波地域に、人づくりからものづくりまでを担う伝統工芸の新しい拠点を形成します。

＜主たる目標＞

- 京都新光悦村の全体が、企業の生産拠点や販売・体験施設、芸術家や職人の工房等で埋まり、伝統工芸の匠の技とハイテクの融合により、新しいタイプの製品等が生み出され、国内外から訪れる多くの観光客で賑わうとともに、京都新光悦村や京都美術工芸大学を核として、海外の作家やデザイナー等との交流事業が盛んに行われ、国際的な工芸村を形成していること

② 実施状況

＜主な取組状況＞

- 「森の京都」クラフトモール活用
 - ・京都新光悦村フェスティバル <「森の京都」関連イベント>
 - 概要：若手工芸職人等の作品展示
子どもたちを対象とした体験イベント、工芸品の展示販売など
 - 開催日：平成28年10月8日（土）～9日（日）
 - 参加者数：600人
 - ・移動式工房

概要：トレーラーハウス型の移動式工房（2台）を活用したPR
(広さ7.5畳相当、エアコン、コンセント、作業机、イス等)

利用実績：9回・延べ68日(他、28年3月に1回・延べ1日)

○ **企業立地・集積**

- ・28年度分譲実績 0件 ※58区画中18区画分譲済
- ・誘致交渉中案件 2件

<今後の課題>

- 現状を踏まえた新光悦村のあり方の検討
- 単なる賑わいづくりにとどまらず、新光悦村への入居につながる取組の実施
- 「森の京都」との連携・統合
- 若手職人育成事業の位置づけの見直し

8 北山文化環境ゾーン構想

① **構想の概要**

北山地域において、京都学・歴彩館、教養教育共同化施設、府立植物園を核として、府民の憩いの場とともに、文化・環境・学術の新たな交流・発信拠点となるゾーンを形成します。

<主たる目標>

- 京都学・歴彩館、教養教育共同化施設、府立植物園等の府民開放型の各施設やレストラン、カフェショップなどに多くの府民が気軽に立ち寄り、豊かな自然の中で文化、環境、学術に親しむことのできる新しい交流・発信拠点となっていること

② **実施状況**

<主な取組状況>

- 府民に開かれた新しい文化・学術ゾーンの形成（ハード）
 - 京都学・歴彩館の整備を推進
 - 平成29年4月グランドオープン
 - 「日本一おもしろい、心やすらぐ植物園」をコンセプトに、府立植物園の魅力向上に向けた基盤整備等を実施
 - ・東側（府大側）にゾーンの回遊性を高める新門（北泉門）を設置
 - 「総合資料館跡地活用等委員会」において、旧総合資料館跡地の活用や広場・プロムナードのデザインコンセプト等についての構案を検討・策定
- 府民と一緒に文化・学術の振興（ソフト）
 - 京都学・歴彩館の開設準備及び開館後の事業を開催
 - ・一部オープン・グランドオープン時に、オープニング記念事業として、記念式典、シンポジウム、記念展示等を開催
 - ・西陣織・京友禅等の伝統産業の技術、日本画の伝統意匠、現代ファッションが融合したイベントの開催
 - ・国際シンポジウム、京都学講座（2回シリーズ）を開催
 - ・府内地域の文化資源について大学・研究機関と共同研究

- 府立植物園の魅力を高め、府民のいこいの場、教養の場として充実
 - ・多彩なイベント開催（京都さくらよさこい（4月）、春の植物園フェスタ（5月）、京の七夕会場として願い事コーナー設置（7月）、クラフトマルシェ（9月）、ガーデニングコンテスト（10月）、京都マラソン植物園周遊（2月））
 - ・4園館（動物園、水族館、青少年科学センター、植物園）連携事業
 - ・シンガポールの植物園との交流連携による展示やラン栽培等の技術導入（H28.5 協定締結）
- 教養教育共同化施設（平成26年6月完成）における3大学（府立医科大学、府立大学、京都工芸繊維大学）の教養教育共同化推進
 - ・教養教育共同化のこれまでの成果と今後の展望を共有するフォーラム「今、求められる教養教育—京都からの発信—」（11月）を開催
- 「北山文化環境ゾーン交流連携会議（北山ぱーとなーず）」
 - ・事業連携の実施（「京都きたやま紀行」写真展（年間）、北山ハロウィン、北山イベントラリー、「光の庭」北山アートプロジェクト（10月、11月）、「北山こどもモザイク展」歴彩館祝祭（12月、1月））
 - ・一体的な情報発信（イラストマップ改訂版発行（2月）、フェイスブックによる情報発信（年間））

＜今後の課題＞

- 北山全体のグランドデザイン
- 現総合資料館跡地活用や広場・プロムナードの整備等についてどのような方向・視点で整備を進めていくべきか検討
- ハード整備を有効活用し、施設相互に相乗効果を上げられるようなソフト戦略の検討

9 京都クロスメディアパーク構想

①構想の概要

太秦地域に映画制作・編集・配信等の技術開発や、コンテンツ系ベンチャーの育成支援、国際交流、観光振興、人材育成等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点を形成します。

＜主たる目標＞

- 映画・アニメ・ゲームなどクロスメディア分野の企業が数多く集積し、世界の市場の中で、京都が独自のマーケットを確立するとともに、エリア内では、国内外から多くのクリエーターが集い、メディア間の交流により新しいコンテンツが生み出され、世界に発信されていること

②実施状況

＜主な取組状況＞

- KYOTO CMEX 2016 の開催によるクロスメディア展開、国際交流、人材育成、マーケット開拓を促進
 - ヒストリカ映画祭と東京国際映画祭(TIFF)との連携

- ・(AFA(アジアフィルムアワード)との連携「TIFF 京都 week」)
- 国内外のクリエーターを集めた若手人材育成の実施
 - ・「Kyoto Filmmakers Lab 2016」の実施
 - 54名参加 (全体: 42ヶ国 247名の応募から選考)
- 映画企画市の開催及びパイロット版の製作
 - ・応募数 15件 優秀賞『黒の牛』企画者: 映画監督
 - ・前年度作品『大江戸キャノンボール』等の報告会の実施
- 京都クロスメディア戦略推進拠点(KCROP)の設置運営によるコンテンツ関連企業支援及び人材育成
- 「ロケスポット京都」によるロケ地の情報発信及び府内市町村の連携強化 (掲載スポット数 490件、映画、TVなど 171作品の撮影実績)
 - ・ロケ誘致と同時に、資金調達に関する紹介として、日本国内におけるクラウドファンディングの紹介等を実施
- 「京都チャンネル」(動画で観光や物産情報など、京都に関する様々な情報や魅力の総合発信) ネット放送局の創設へ向けアプリ開発及びデモサイトの構築
- 太秦を核とした産学公連携による京都クロスメディアパーク推進会議の設置

<今後の課題>

- 京都クロスメディア戦略推進拠点(KCROP)の設置運営による人材育成及びコンテンツ関連企業支援
- 次世代を担う人材育成と市場開拓及び企業誘致
- 時代劇の後継者育成、オープンセット用地の建設・活用
- JETRO 京都センターとの連携

10 知恵産業首都構想

①構想の概要

次代を切りひらく産業イノベーションをリードする「京都産業育成コンソーシアム」を創設し、知恵を集め、知恵を学び、知恵を活かす中小企業が元気に世界で活躍する知恵産業のまち・京都を形成します。

<主たる目標>

- 中小企業をはじめとする多くの京都企業が、独自のオンリーワン技術に磨きをかけ、オンリーワン製品を創造したり、業界・業種を超えたコラボレーションにより、現代のライフスタイルに適合した新しいサービスを提案するなど、京都産業全体で「知恵」を活かしたビジネスが実践されていること

②実施状況

<主な取組状況>

- 京都ブランド推進事業・中小企業総合応援事業(知恵ビジネス成長支援事業)
 - 知的財産活用の推進 (知的財産総合サポートセンター活動)
 - ・相談員相談 284件(H27: 235件)
 - ・弁理士相談 112件(H27: 79件)
 - ・弁理士府内巡回相談 50件(H27: 37件)
 - 成長ステージに応じた企業支援 (「知恵の経営」等の取組)

- ・小さな巨人（職員による企業発掘）21社
- ・知恵の経営認証（強みの発掘）14件（H27：30件）→累計185件
元気印認定（強みの活用） 27件（H27：29件）→累計233件
(※不動産取得税の軽減措置 6件→累計8件)
- ・経営革新承認（強みの活用） 64件（H27：24件）→累計671件
合 計 105件（H27：83件）→累計1,089件
- ・チャレンジ・バイ認定33件（H27：24件）→累計68件
- ・知恵ビジネスプランコンテスト認定6件（H27：5件）→累計47件
(※京都知恵産業支援共同事業 採択40件)
- 京都ブランドの推進（京都ブランド推進連絡協議会推進事業）
 - ・「kyoto Japan」ロゴマーク登録 18件→累計222件
 - ・「京・知恵舞台」認定等企業10社のプレゼン（BPフェアと同時開催）
- 「京の老舗」知恵の経営発信事業
 - ・大学等との交流（龍谷大学コラボ講義、事業承継学会等）5回、133名

＜今後の課題＞

- アフターフォローの強化
応援隊等による個別のサポートに加えて、エコノミック・ガーデニング推進センター活動（応援隊と府、その他関係機関とテーマ別の部会活動を実施）等により、企業の経営発展を効果的に支援

11 京都乙訓ダイナミックシティーズ構想

①構想の概要

京都市に隣接し、竹をはじめとする豊かな自然や優れた歴史文化資産、世界的な先端企業の立地に恵まれるとともに、京都第二外環状道路（にそと）・京都縦貫自動車道の開通等により、府域の東西南北を結ぶ新たな交通の要衝地になりつつある乙訓地域に、観光、産業等の高次都市機能が集積し、向日市・長岡京市・大山崎町の都市連携により、京都府の新たな成長核としてダイナミックに発展する圏域を創出します。

＜主たる目標＞

- 淀川三川合流地や西山の竹林、洛西散策の森等の自然、長岡京跡や大山崎山荘等の歴史文化資産、世界有数の先端企業、キリンビール京都工場跡地の大規模商業施設、向日町競輪場、激辛食で有名な商店街など、この地にある多様性に富んだ地域資源が有機的に連結され、観光やビジネス等で多くの人々が行き交い、躍動感あふれる都市圏が形成されていること

②実施状況

＜主な取組状況＞

- 多目的型ニューソーリズムの創造
 - ・「京都・乙訓地域観光振興のためのプラットフォーム」を立ち上げ、旅行会社へのアンケート調査を行ったほか、乙訓地域の観光資源の掘り起こしなど地元住民を中心としたワークショップ等を開催
 - ・「京都・かぐや姫観光推進協議会」を設置し、乙訓管内の市町、商工会、観光協会及び京都府が連携して、観光振興を推進するための体制を整備

- ・「竹の里・乙訓」と「もうひとつの京都」を結ぶ大物産展を開催
(来場者数 8万人)
 - ・乙訓地域を巡るバスツアーの実施 (11回)
- 「若竹」産業創造プロジェクトの推進
- ・防草のため、竹チップを公共施設植栽周辺等への頒布や竹の粉末、竹炭による土壤改良研究、農作物の鮮度保持の研究
 - ・天王山周辺に山桜を植生
 - ・「京の七夕」の装飾等資材として放置竹林を活用
- <今後の課題>
- 情報発信力の強化と観光客受入の環境整備

12 宇治茶の郷づくり構想

①構想の概要

日本を代表するブランドである宇治茶を核として、JR 奈良線の複線化とタイアップしながら、観光振興、ブランド農産物輸出、集客ビジネスなどを一体的に推進します。

②主たる目標

- 宇治茶の歴史、文化、美しさ、効能などが国内外に浸透し高く評価され、生産が拡大することにより茶農家の所得が向上するとともに、美味しいお茶とお茶の文化を堪能できるイベントにより「お茶のまち」としてのイメージが全国で定着し、多くの観光客で賑わっていること

③実施状況

<主な取組状況>

- トップブランドとしての宇治茶の生産振興
 - ・「宇治茶GAP」による良質で安心・安全な宇治茶生産の支援
 - ・市場において「宇治茶GAP」の表示：2月1日現在実践535戸
 - ・研修会の開催 (1/12：指導者、2/16：指導者・点検者、3/9：生産者向け)
 - ・承認：累積163工場
 - ・優良品種への新植及び改植、高品質なてん茶生産に必要な被覆棚整備（和束、南山城村等7市町村）や、てん茶工場の整備2か所（和束町、南山城村）、茶冷蔵施設の整備（宇治市）
- 宇治茶の世界文化遺産登録の推進
 - ・シンポジウム、文化講座の開催：7回
- 「お茶の京都」魅力の発見・発信の推進
 - ・「おもてなし」ができる人材確保のため「宇治茶ムリエ」養成講座を開催（認定者：H27年度664人、H28年度は800人）
 - ・小学生を対象とした「キッズ『茶ムリエ』検定」等によるお茶育の実施（H27年度認定者142人、H28年度は5回開催、認定者約189人）
 - ・「お茶の京都」ターゲットイヤーの「お茶の京都博」に向けた、「UJI-CHA Fair2016」の実施（対象イベント数：67箇所、来場者数：約522,118人）
 - ・SNS (H29. 3末現在ページへのいいね：約4,700人) や「宇治茶まつり」の開催 (11/12)

開催 参加者25,000人)、メールマガジン(月1回、H29.3末登録数606人)の発行等による宇治茶の魅力発信

- ・日本遺産「日本茶800年の歴史散歩～京都・山城」のストーリーをつなげた「お茶所バス」の運行等による魅力発信(2日間: 2/26、3/26開催、定員35人)
- ・やましろ八十八選の選定(95件応募)、日本遺産に認定されたストーリーを構成する文化財等を巡る「やましろ100ちーたび」(42旅企画)等、宇治茶を中心とした「京都やましろ」の歴史・文化をテーマにした観光の推進
- 「宇治茶かおり回廊」整備の推進
 - ・案内看板等の整備(6市町村、案内板25基・解説板14基)

<今後の課題>

- 香り高い宇治茶の生産振興の推進
 - ・宇治茶の海外輸出に向けた取組
 - ・宇治茶の一層のブランド化
 - ・宇治茶の革新的技術開発や新商品開発・販売の確立
- 宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進
 - ・山城地域の住民の多くが宇治茶の魅力を語り、美味しく淹れられることを目指して、外部等の協力も得て宇治茶ムリエ講座の開催拡充が必要
 - ・宇治茶が飲めるカフェの出店増加に伴い、「宇治茶カフェ」に認定し、宇治茶を普及拡大する必要
- 宇治茶の魅力を活かした観光づくりの推進
 - ・山城管内の宿泊施設及び交通手段の確保

13 京都イノベーションベルト構想

①構想の概要

地域の企業間の連携を進め、高度な技術と国際的な競争力を備えた製品開発などを重点的に支援し、京都経済の牽引エリアとしての一層の成長を促進します。

<主たる目標>

- 人口当たり日本一の大学設置数を誇る京都の特性を最大限活かし、京都市域から学研都市に至る地域にベンチャーから中小中堅、大企業まで、絶え間ないイノベーションに取り組むものづくり企業が数多く進出・立地し、次代の京都経済・産業を牽引する地域として発展していること

②実施状況

<主な取組状況>

- KICK 関係
 - ・新たに7事業者がKICKにおいて本格稼働
 - ・KICKへの入居を目指す10の共同研究グループを組成
 - ・理研との具体的な共同研究テーマについて検討
 - 1月: 「子どもの能力開発・脳科学研究プロジェクト」研究会発足
 - 2月～3月: 子どもを対象とした体験型ワークショップの開催
 - ・「KICK発・スター創生事業」による大学発ベンチャー等への資金調達マッチング支援

- 特区関係
 - ・国家戦略特区（府関係）で2件の区域計画を認定（累計5件）
 - ・精華町役場にて電動車両向け無線電力伝送の実証実験開始
 - ・国際戦略総合特区の新計画認定。高の原駅前再開発地域の区域拡大
- iPS関係
 - ・iPSビジネス推進センターを構築（iPSネット参加127社3月末）
 - ・iPS関連人材の育成研修会（8回計55名）、セミナー（2回計250名）
- その他
 - ・新たな健康産業創出を目指すヘルスケア関連事業計画の認定（5件）

＜今後の課題＞

- 特区関連
 - ・国家戦略特区の活用推進
- 理化学研究所との共同研究の推進
 - ・具体的な研究テーマの設定とグループの発掘
- KICKの活用
 - ・大空間を埋める大規模プロジェクトの誘致
 - ・国際シンポジウム等イベントの誘致

14 学術研究・未来の都構想

①構想の概要

- ・関西文化学術研究都市において、世界レベルの情報や環境、健康（医療）、農業（食）などに関する科学技術の粋を結集し、科学技術と生活文化が融合した新たな都市を創造します。

＜主たる目標＞

- 情報、環境・エネルギー、健康・医療等の分野における研究機関等が数多く立地し、最先端の科学技術やシステムを社会・生活に取り入れた未来都市が形成されているとともに、地域のエネルギー利用の最適化を図るマネジメントシステムの導入が進み、世界の環境・エネルギー問題の解決に貢献するモデルとして国内外に発信されていること

②実施状況

＜主な取組状況＞

- 京都スマートシティエキスポの開催による京都けいはんなからのスマートシティの発信、新たな市場の創造促進
 - ・開催日 平成28年6月1日～3日
 - ・開催場所 国立国際会館及びKICK
 - ・来場者 10,221人（うち海外28カ国474人）
- APECTEL54（第54回電気通信・情報作業部会）の開催による国際的な研究交流やビジネス交流の促進
 - ・開催日 平成28年10月31日～11月4日
 - ・開催場所 けいはんなプラザ
 - ・11月2日に京都府主催でエクスカーション及びレセプションを実施

- RDMM 支援センターによる研究開発の支援
 - ・RDMM 支援センターの設立 平成 28 年 4 月設立
 - ・コンソーシアムの設立 平成 28 年 5 月
 - ・住民協働プラットフォーム「Club けいはんな」の発足（611 人）
 - ・コンソーシアムの参画企業・研究機関数 69 企業・研究機関
 - ・「農食」「健康」「モビリティ・エネルギー」「新テーマ創出」に関するワーキング活動の実施
 - ・大阪大学との連携による「ナノテク高度人材育成プログラム」を提供し、企業の若手研究開発者を育成
 - ・大阪大学・奈良高専との連携による「パワーエレクトロニクス（発電、高圧電機等）技術講座」を開催し、企業の若手研究開発者を育成
 - ・京大デザインスクールの協力によるワークショップ（アイデアソン）の開催
- リサーチコンプレックスの本採択
 - ・産学公による脳・五感・ICT 等をテーマとした異分野融合研究開発の推進
 - ・プロデューサー人材の輩出やけいはんなイノベーションハブの形成によるけいはんなイノベーションエコシステム構築の推進
- 南田辺西地区の開発
 - ・土地利用計画・公共施設整備などの開発計画を策定し、民間事業者による事業化と早期整備を推進

＜今後の課題＞

- 地方創生とそれを支える地域の産業創生のモデルとなるスマートモビリティー等のスマートシティづくりの具体的な取組の実施
- 持続的にイノベーションを創出するための新たなシステムの構築
- スマートシティづくりの自治体連携及び府内各市町村への普及・拡大

15 環境・アグリバイオパーク構想

①構想の概要

関西文化学術研究都市において、環境・アグリバイオの研究拠点を整備し、関連する研究機関や研究開発型産業施設が集積する国際研究開発拠点を形成します。

＜主たる目標＞

- 関西文化学術研究都市内に立地する植物工場やバイオ関連の企業・研究機関、京都府立大学や京都大学の農場等で、アグリバイオを活用した新しい工業材料や医薬品などの研究開発や生産が活発に行われ、日本におけるアグリバイオ的一大拠点となっていること

②実施状況

＜主な取組状況＞

- 立地機関等のスマート化の推進及び未来都市の発信や体験・学習ゾーンによる環境学習等の実施
 - ・けいはんな e2 未来スクエアの運営 来場者 約 1,800 人
 - ・けいはんな学研都市への視察の受入 115 件

- ・環境学習会の開催 参加者 約 750 人
- 府立大学精華キャンパスにおける次世代型植物工場での実証・研究開発の推進
 - ・健康増進に必要な成分を増強し、安心安全、風味・食感にも配慮した高付加価値野菜（「けいはん菜」と総称）の開発に成功
 - ・薬用人参の大幅な栽培期間短縮と薬効成分増強の技術検証のため、試験栽培を開始
- 京都大学との連携による ICT を活用した宇治茶生産管理システム（スマートアグリ）などの実証事業の実施
 - ・茶業研究所において、茶園内環境データを無線通信機器により収集できることを確認
- 茶摘み体験やマルシェなど、地域の強みを生かした相楽地域内の連携強化
 - ・茶摘み体験
 - 開催日時 平成 28 年 5 月 22 日(日) 10:20~16:00
 - 開催場所 グリンティ和束(和束茶カフェ)
 - 参加者 けいはんな学研都市関係者を含む 61 名が参加
 - ・山城マルシェ in けいはんな
 - 開催日時 平成 28 年 9 月 17 日(土) 10:00~15:30
 - 開催場所 けいはんなプラザ 日時計広場
 - 出展団体 山城地域農業者や加工食品団体など 21 団体が出展
- 京大農場の運用開始
 - ・平成 28 年 4 月

＜今後の課題＞

- 府立大学及び京大農場等の取組をパイロットモデルとして事業化、けいはんな学研都市内への立地、海外展開等に向けた民間企業との連携方策の確立
- 立地後におけるアグリバイオ分野の研究促進・連携強化に向けた関係機関等との調整

4 3つの京都づくり

京都府では、中期計画及び地域振興計画の主要プロジェクトである「みやこ構想」の進展を踏まえ、広域的に地域のコンセプトを明確にした「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」づくりの3つの京都プロジェクトを推進し、府域の均衡ある発展のためのスケールの大きな交流を展開することとしている。

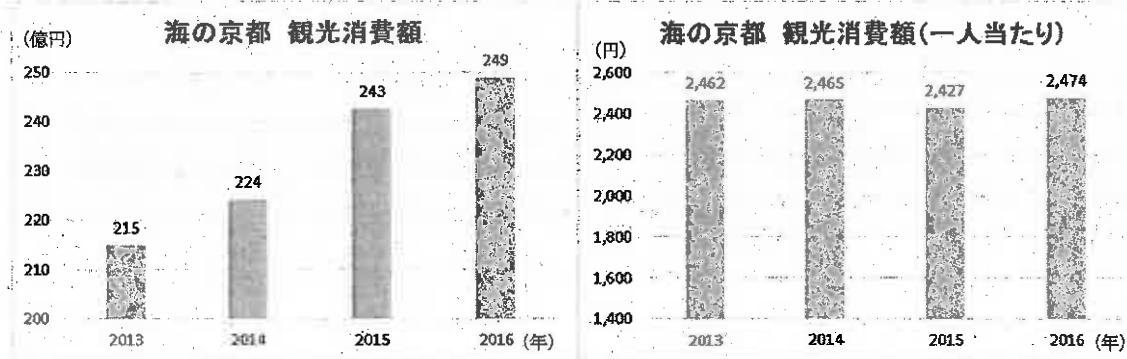
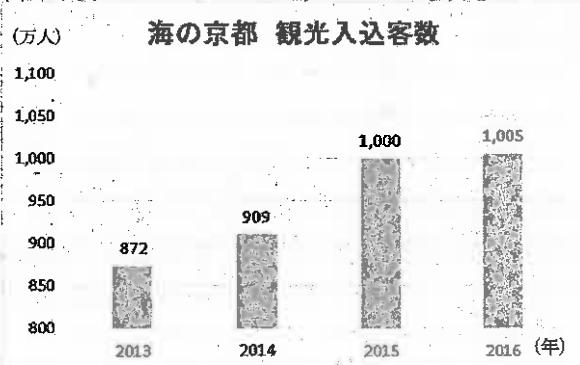
以下には、3つの京都プロジェクトに関する指標の状況やプロジェクトの取組状況、今後の課題を示す。

「海の京都」づくり（京都の海を活かした取組）

1 構想の概要

古代より大陸との交流の窓口として栄えた歴史的背景や交通基盤整備の進捗を活かし、「海」というキーワードのもと、府北部地域が全国有数の競争力のある観光圏となることをめざします。

2 関連指標の状況



3 実施状況

①主な取組状況

- 日本遺産「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」の認定（平成29年4月）
- 観光地域づくりの総合プロデューサーとして7市町の観光協会が統合参画する海の京都DMOを設立
- 海の京都観光地域づくり戦略を策定
- 200の着地型旅行・体験型商品の開発 等

②今後の課題

- 観光消費額の拡大等に向けた地域の稼ぐ力の創出と取組の推進
- 海の京都DMOを中心とした、地域間連携の確立
- ブランド観光地域の認定（平成31年度）に向けた取組の推進
- データ分析等を踏まえた観光人材の育成・確保や商品開発、地域づくりの推進
- インバウンド対策の推進 等

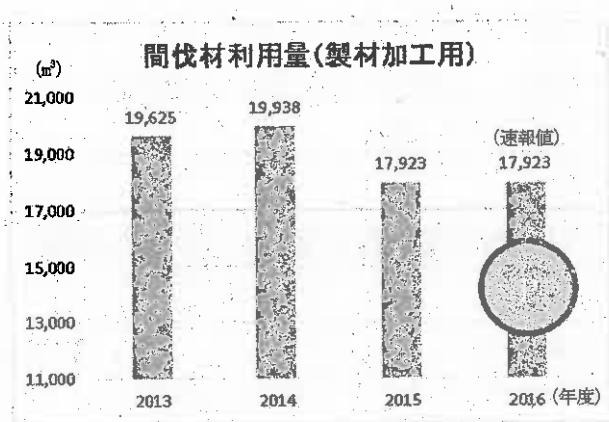
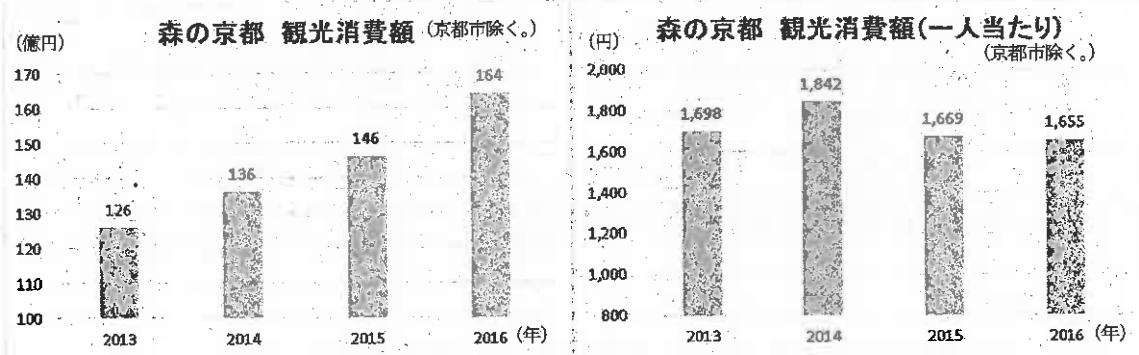
「森の京都」づくり（奥の深い森や里山を活かした取組）

1 構想の概要

我々の生命を育む源でもある「森」をテーマにし、森・川・里の織りなす景観や環境・文化・生活を多面的な角度からとらえ未来に受け継ぐとともに、発信し、多角的に活かす地域となることを目指します。

2 関連指標の状況





3 実施状況

①主な取組状況

- 京都丹波高原国定公園の新規指定
- 年間を通じた交流型イベント「森の京都博」を開催
 - ・年間 330 を超えるイベントに約 145 万人が来場
- 「第 40 回全国育樹祭」を開催
- 観光地域づくりの総合プロデューサーとして森の京都 DMO を設立

②今後の課題

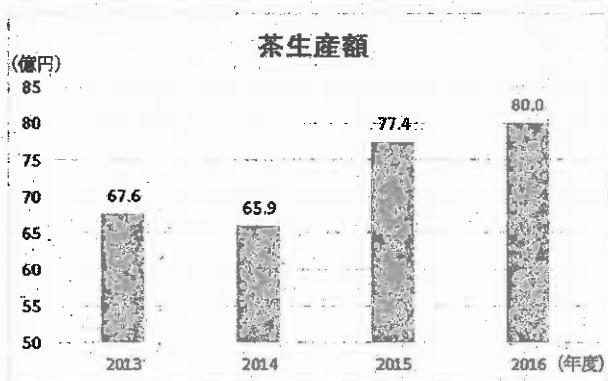
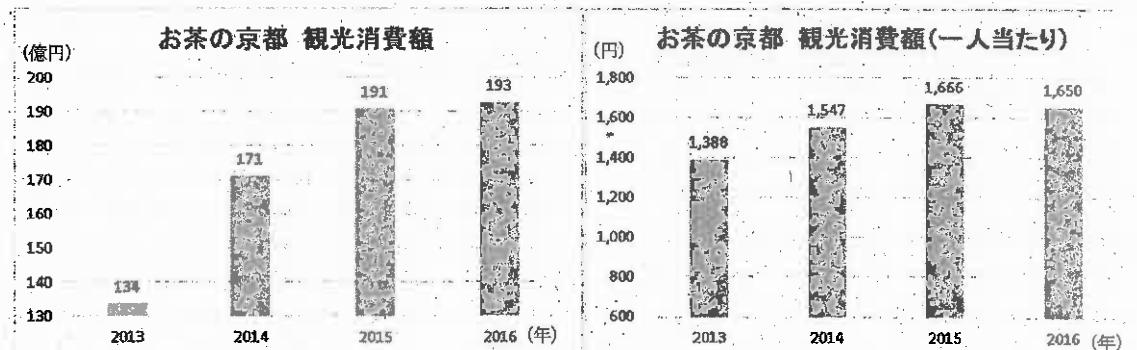
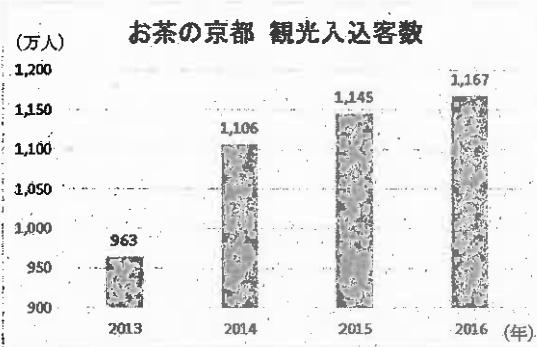
- 森の京都 DMO による「森の京都」の持続的展開
 - ・森の恵みや文化を体感・享受できる拠点、コンテンツづくり
 - ・森の京都事業への実践者の掘り起こし・巻き込みを通じた継続的な実行力の確立・展開の推進
 - ・マーケティングに基づく「観光地域づくり戦略」の策定と総合プロデューサーとしての機能発揮（商品開発、ブランド化、人材育成、プロモーション等）
- ポスト「森の京都博」におけるレガシーの継承と受入基盤の強化
- 林業振興と森林文化の継承 等

「お茶の京都」づくり（宇治茶生産の景観を活かした取組）

1 構想の概要

我が国で最も長い歴史を有する茶生産地であり、今なお素晴らしい景観を形成し、最高品質の緑茶を産出する地において、宇治茶をテーマに、お茶生産の美しい景観維持やお茶文化の発信等を通じ、人やものの交流が盛んな地域となることをめざします。

2 関連指標の状況



3 実施状況

①主な取組状況

- 日本遺産「日本茶 800 年の歴史散歩」～京都・山城の認定（平成 27 年 4 月・平成 28 年 4 月変更認定（構成文化財の追加））
- 「お茶の京都」の各戦略拠点のマスター・プランの策定（12 市町村で策定完了）
- 茶業研究所の機能強化整備に係る実施設計の策定
- 「Uji-Cha Fair2016」の開催・お茶所バスの運行
- 観光地域づくりの総合プロデューサーとしてお茶の京都 DMO を設立
- 「お茶の京都博」のイベントの開催
- パリにて Association de the UJI (宇治茶愛好会) の発足
- 宇治茶プレミアムブランド化の推進

②今後の課題

- 宇治茶の価値の再発見、景観やお茶文化の維持・継承
- 交流エリアの創出、ネットワーク化
- 茶業研究所を核としたお茶産業のイノベーション創出
- 宇治茶文化・魅力の効果的プロモーションと観光誘客
- 地域が一体となった「お茶の京都博」の実施
- お茶の京都DMOによる「お茶の京都」事業の展開 等
 - ・お茶の文化や景観等を体験・享受できる拠点、コンテンツづくり
 - ・お茶の京都博と一体となった観光地域づくりの推進
 - ・マーケティングに基づく「観光地域づくり戦略」の策定と総合プロデューサーとしての機能発揮（商品開発、プレミアムブランド化、人材育成、プロモーション等）

9月下旬公表予定のため、取扱注意

現在精査中のため、数値は変動することがあります。

第3 京都指標

京都府では、「明日の京都」に掲げた約400の施策指標の達成が「府民のしあわせの実感」という「明日の京都」の本質的な目標にかなっているか、府政運営の方向性が府民意識とかけ離れたものになっていないかなどについて点検するために、府民の意識や満足感なども取り入れた「京都指標」を設定している。

この京都指標は、「統計データ(44項目)」と「京都府民の意識調査(38項目)」で構成しており、その概況等は次のとおりである。

なお、京都指標は、「心の豊かさ」や「満足度」といった主観的な側面を持つ指標であるため、遠い未来にわたって確定的なものを設定することは困難であることから、社会情勢や府民意識の変化等を考慮しながら、その都度、柔軟に見直すこととしている。

○ 統計データ（2017年8月現在）

対象データの全国順位をもとに、1位を100、47位を0として割り振ったものの平均から算出

(指標数)	2017年度	2016年度	2015年度
全体 (44)	59	56	56

① 「明日の京都」体系別

(指標数)	2017年度	2016年度	2015年度
府民安心の再構築 (27)	47	46	48
地域共生の実現 (6)	59	56	48
京都力の発揮 (11)	88	82	82

② 性質別

(指標数)	2017年度	2016年度	2015年度
こころの豊かさ (3)	82	84	83
人の絆・地域の絆 (7)	61	62	60
社会環境 (34)	56	53	53

○ 府民意識調査（2017年6月実施）

「明日の京都」で目指す社会の状況に、より近い選択肢を選んだ人の割合の平均から算出

(指標数)	2017年度	2016年度	2015年度
全体 (38)	57	58	57

① 「明日の京都」体系別

(指標数)	2017年度	2016年度	2015年度
府民安心の再構築 (17)	59	60	59
地域共生の実現 (10)	55	55	54
京都力の発揮 (8)	54	55	51

② 性質別

(指標数)	2017年度	2016年度	2015年度
こころの豊かさ (10)	62	62	63
人の絆・地域の絆 (9)	35	35	33
社会環境 (16)	66	67	65

京都指標(統計データ)一覧 (2017年8月現在)

	統計データ項目	性質別※	最新値	調査年(年度)	水準	(参考)	
						直前値	推移 (+改善 -後退)
府民安心の再構築	合計特殊出生率	社会	1.34 人	2016年(速報)	×	1.35	↘
	児童虐待相談対応件数(人口10万人当たり)	絆	80.6 件	2015年度	○	78.5	↘
	いじめの認知件数(児童・生徒1000人当たり)	社会	92.0 件	2015年度	×	85.4	↘
	不登校児童・生徒数(小・中学校)(1000人当たり)	社会	12.5 人	2015年度	○	11.8	↘
	暴力行為の発生件数(小・中・高等学校)(児童・生徒1000人当たり)	社会	7.5 人	2015年度	×	7.9	↗
	刑法犯少年検挙人員(14~19歳少年人口1000人当たり)	社会	4.5 人	2016年	△	6.3	↗
	大学・短期大学等への進学率	社会	66.2 %	2016年度	◎	66.5	↘
	全国学力・学習状況調査 平均正答率(各科目平均値)	社会	小学校 65.5 % 中学校 62.8 %	2016年度	○	66.2 62.8	↘
	学校の授業以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合	社会	14.2 %	2016年度	△	14.4	↗
	学校の授業以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない中学生の割合	社会	21.2 %	2016年度	×	20.6	↘
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点(小学生)	社会	男子 53.21 点 女子 54.09 点	2016年度	△	53.19 54.29	↘
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点(中学生)	社会	男子 41.64 点 女子 49.27 点	2016年度	△	41.44 48.70	↗
	高等学校を中退した生徒の割合(中途退学率)	社会	1.2 %	2016年度	○	1.4	↗
	完全失業率	社会	3.1 %	2016年	○	3.3	↗
	有効求人倍率	社会	1.35	2016年度	△	1.2	↗
	障害者雇用率	社会	2.02 %	2016年	○	1.97	↗
	一人当たり医療費	社会	339,173 円	2015年度	△	326,701	↘
	社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の登録者数(人口10万人当たり)	社会	1,542.9 人	2016年度	○	1,436.8	↗
	平均救急搬送時間	社会	32.6 分	2015年	○	32.1	↘
	国民健康保険料収納率	社会	93.80 %	2015年度(速報)	○	93.75	↗
	生活保護人数(人口1,000人当たり)	社会	22.9 人	2016年度	△	23.2	↗
	第1号被保険者(65歳以上)の要介護等認定者割合	社会	19.49 %	2015年度	△	19.31	↘
	希望者全員が65歳以上まで勤める企業割合	こころ	76.8 %	2016年	○	76.1	↗
	交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	社会	373.1 人	2016年	○	434.8	↗
	火災出火件数(人口10万人当たり)	社会	20.3 件	2016年	◎	20.2	↘
	自主防災組織の活動カバー率	絆	89.6 %	2016年	○	89.6	↗
	自殺者数(人口10万人当たり)	こころ	15.3 人	2016年	◎	16.2	↗
地域共生の実現	人権侵犯事件数(人口10万人当たり)	社会	24.8 件	2016年	△	27.1	↗
	認証NPO法人数(人口10万人当たり)	絆	52.8 法人	2016年	◎	51.8	↗
	認定NPO法人数	絆	32 法人	2016年	○	26	↗
	ドメスティック・バイオレンス相談件数(人口10万人当たり)	絆	216.0 件	2015年度	×	198.2	↘
	年平均所定外労働時間(事業所規模5人以上)	社会	10.4 時間	2015年	○	10.6	↗
	住民基本台帳人口移動報告転入超過数	絆	-750 人	2016年	△	-279	↘
京都力の發揮	大学・短期大学の学生数(人口10万人当たり)	社会	6,408.9 人	2016年度	◎	6,358.4	↗
	留学生数(人口10万人当たり)	社会	404.3 人	2016年度	◎	356.3	↗
	府民総生産当たりエネルギー消費量(※) ※最終エネルギー消費量/実質府民総生産	社会	21.0 GJ/百万円	2014年度	◎	22.7	↗
	世界遺産登録件数	こころ	16 件	2017年	◎	16	↗
	国民体育大会(本大会)の成績	絆	12 位	2016年	○	10	↘
	特許出願件数(人口10万人当たり)	社会	354.2 件	2016年	◎	330.0	↗
	外国人延べ宿泊者数(人口1000人当たり)	社会	1593.1 人	2016年	◎	1567.7	↗
	農業生出額維持率	社会	8.45 %	2015年	◎	-4.74	↗
	道路改良率	社会	57.7 %	2015年度	△	57.3	↗
	出国率(※) ※出国者数/総人口	社会	14.9 %	2016年	○	14.0	↗
	国際会議の参加者数(人口10万人当たり)	社会	6280.8 人	2015年	◎	5,026.0	↗
	全 44 項 目				◎12項目 ○16項目 △11項目 ×5項目	↗29項目(66%)	

※ 性質別は、「こころの豊かさ」=「こころ」、「人の絆・地域の絆」=「絆」、「社会環境」=「社会」で示している。

京都指標「府民意識調査(2017年6月実施)」の結果一覧

	質問項目	性質別※	割合		推移		(参考) 2015年度 (割合)	
			○ 70%以上 × 30%以下	-	(○増・△減 -横(式))	2016年度 (割合)		
府民安心の再構築	子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	こころ	94	○	-	94	94	
	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	絆	82	○	-	82	81	
	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	社会	76	○	×	82	78	
	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	こころ	79	○	×	80	82	
	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参加している人の割合	絆	33		○	32	31	
	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	こころ	43		×	44	45	
	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	こころ	75	○	-	75	75	
	希望する「働き方」(正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など)で働くことができている人の割合	社会	79	○	×	82	78	
	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	こころ	69		×	71	71	
	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	社会	63		○	62	61	
	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段(電車、バス等)が十分に整っていると思う人の割合	社会	72	○	×	73	72	
	障害のある人との交流したり、活動する場に参加している人の割合	絆	18	×	○	17	17	
	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	こころ	59		×	60	61	
	家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合	こころ	49		○	46	50	
	住んでいる地域は、高齢(者)になんでも暮らしやすい体制(医療、福祉のほか社会生活全般)が十分に整っていると思う人の割合	社会	56		×	57	54	
	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	絆	27	×	×	29	25	
	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	こころ	32		○	30	32	
地域共生の実現	日々の生活中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	社会	86	○	○	85	85	
	この1年の間にインターネット(フェイスブックやツイッターなど)によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	社会	99	○	-	99	98	
	地域のさまざまな課題に対応する団体(自治会、NPOなど)の活動に参加している人の割合	絆	30	×	-	30	30	
	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	絆	11	×	-	11	11	
	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	絆	50		○	49	45	
	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	社会	42		×	43	44	
	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	絆	47		○	44	42	
	今の社会(家庭・職場・地域社会などのさまざまな場)は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	社会	59		-	59	57	
	住んでいる地域(市町村)について、個性や魅力を感じている人の割合	社会	54		-	54	54	
	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤(学校、病院、買い物の場、就業の場など)や公共交通機関)が十分に整っていると思う人の割合	社会	72	○	×	74	73	
京都力の発揮	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	こころ	51		×	53	51	
	住んでいる地域(市町村)が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	社会	69		×	75	70	
	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	こころ	66		○	65	69	
	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	社会	45		×	49	45	
	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	社会	81	○	×	82	82	
	明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合	社会	69		○	67		
	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	社会	30	×	○	28	27	
	外国人の友人や留学生との交流がある人の割合	絆	17	×	-	17	15	
将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合				59		×	60	62
これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合				91	○	×	92	91
住んでいる地域の環境が、以前に比べてよくなってきていると思う人の割合				38		○	37	39
全 38 項 目				○12項目(32%) ×6項目(16%)	○12項目(32%) ×17項目(45%)			

* 性質別は、「こころの豊かさ」 = 「こころ」、「人の絆・地域の絆」 = 「絆」、「社会環境」 = 「社会」で示している。

(なお、府民意識調査では上記の質問項目のほか、「住んでいる地域の人口が、今と比べてどうなったほうがよいと思っているか」「だれもがしわせを実感できる社会づくりをめざす京都府の府政運営の指針である『明日の京都』を知っているか」についても調査しているが、府域全体に共通する「望ましい状況」を一概に設定することができないため、京都指標には含んでいない。)

定住意向等と各質問項目との相関分析の一覧

資料3

○相関性の有無については、ガンマ(γ)値を用いた。

なお、相関係数は、「なんらかの関係の有無と強弱」を示すものであり、-1から+1までの値をとる。本調査では、次の基準で相関の有無を示す。
 $-1.0 < \gamma < -0.3$: (負の相関が)ある $-0.3 < \gamma < +0.3$: 相関はほとんどない $+0.3 < \gamma < +1.0$: (正の相関が)ある

○相関性の有無は、次の3つの質問項目における肯定的な回答と表中の36の質問項目における肯定的な回答の相関度による。

問37 将来かなたい夢や実現したい目標があるか

問38 これからも京都府に住み続けたいと思うか

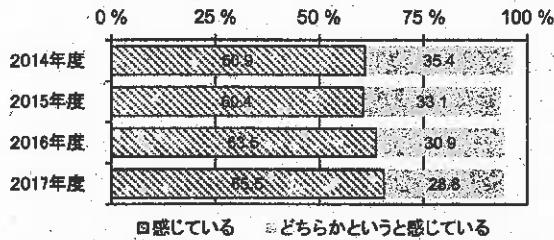
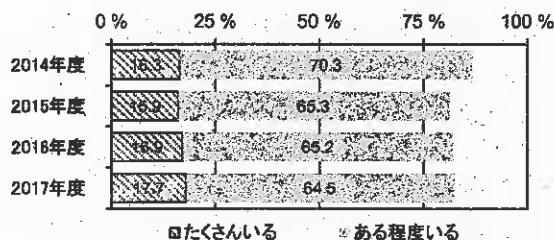
問39 住んでいる地域の環境は、以前に比べてよくなっていると思うか

※ 相関性のあるものに○印を付し、相関が強い項目を上位として数字を付した。

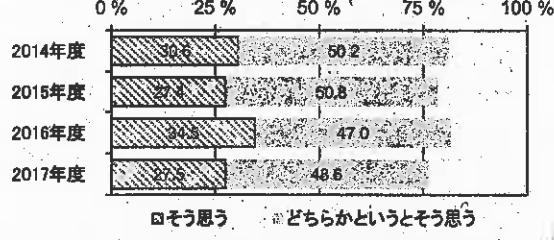
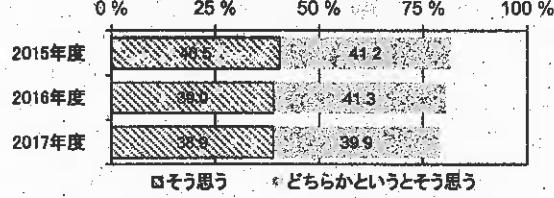
	質問項目	問37		問38		問39	
		γ値	相関性※	γ値	相関性※	γ値	相関性※
府民安心の再構築	子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	0.458	○2	0.283		0.135	
	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	0.415	○5	0.215		0.095	
	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	0.033		0.478	○1	0.316	○4
	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	0.360	○8	0.282		0.102	
	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	0.207		0.131		0.103	
	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	0.425	○4	0.092		0.054	
	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	0.428	○3	0.323	○7	0.181	
	希望する「働き方」(正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など)で働くことができている人の割合	0.278		0.194		0.174	
	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	0.272		0.231		0.060	
	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	0.144		0.256		0.087	
	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段(電車、バス等)が十分に整っていると思う人の割合	0.079		0.218		0.181	
	障害のある人との交流したり、活動する場に参加している人の割合	0.235		0.116		-0.006	
	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	0.512	○1	0.226		0.114	
	家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合	0.076		0.131		0.012	
	住んでいる地域は、高齢(者)になんでも暮らしやすい体制(医療、福祉のほか社会生活全般)が十分に整っていると思う人の割合	0.066		0.387	○4	0.328	○1
地域共生の実現	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	0.145		0.156		0.015	
	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	0.187		0.165		0.086	
	日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	-0.084		0.191		0.022	
	この1年間にインターネット(フェイスブックやツイッターなど)によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	0.078		-0.431	○2	-0.046	
	地域のさまざまな課題に対応する団体(自治会、NPOなど)の活動に参画している人の割合	0.188		0.144		0.073	
	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	0.186		0.187		0.103	
	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	0.128		0.283		0.156	
	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	0.204		0.276		0.324	○2
	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	0.209		0.228		0.033	
	今の社会(家庭・職場・地域社会などのさまざまな場)は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	-0.077		0.081		-0.111	
京都力の発揮	住んでいる地域(市町村)について、個性や魅力を感じている人の割合	0.269		0.382	○5	0.321	○3
	住んでいる地域に、社会生活を送るために必要な基盤(学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関)が十分に整っていると思う人の割合	0.093		0.302	○8	0.292	
	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	0.392	○7	0.185		0.189	
	住んでいる地域(市町村)が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	0.184		0.400	○3	0.271	
	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	0.198		0.183		0.051	
	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	0.175		0.285		0.229	
	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	0.139		0.353	○6	0.287	
	明治以来初めての省庁移転として、文化庁の全面的な京都移転が決定したことが、東京一極集中のは正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合	0.174		0.275		0.216	
	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	0.132		0.196		0.057	
	外国人の友人や留学生との交流がある人の割合	0.414	○6	-0.097		0.009	
住んでいる地域の人口は、今と比べて増えたほうがよいと思う人の割合		0.054		0.218		-0.032	
「誰もがしあわせを実感できる社会」づくりをめざす京都府の府政運営の指針である『明日の京都』を知っている人の割合		0.075		0.219		0.113	

府民意識調査結果

「明日の京都」で目指す社会の状況に、より近い選択肢を選んだ者の割合を記載

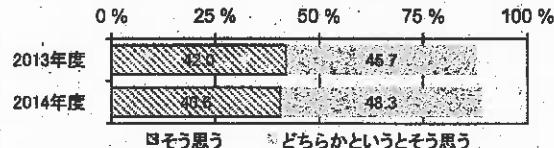
1. 子育てに喜びややりがいを感じている親の割合
(※「子育てをしていない」を除く。)2. 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合
(※「子育てをしていない」を除く。)

3. 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合

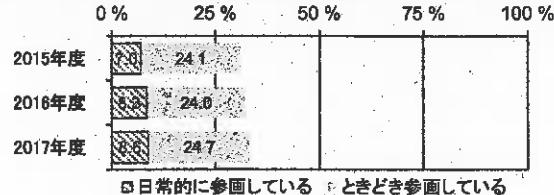
4. 子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合
(※「子どもはない・乳幼児である・成人している」を除く。)

【2014年度まで】

子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思う親の割合

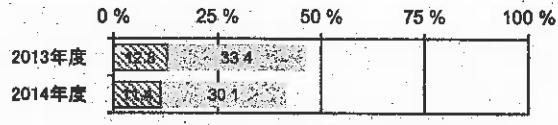


5. 子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合

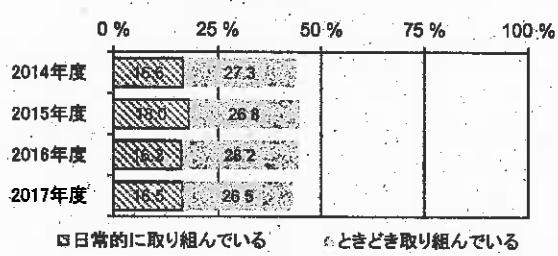


【2014年度まで】

子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合



6. キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合 (※2014年度までの質問を一部修正)

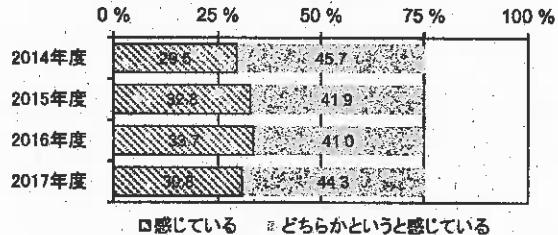


※(2014年度まで)

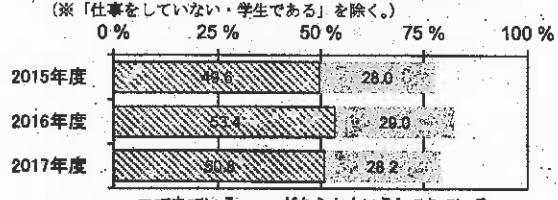
キャリアアップや趣味・娯楽・地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合

7. 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合

(※「仕事をしていない・学生である」を除く。)

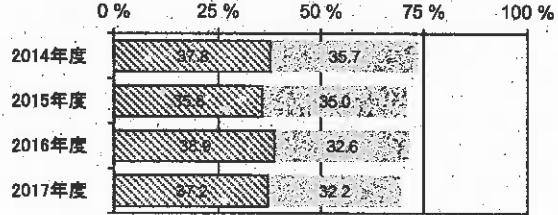


□感じている □どちらかといふ

8. 希望する「働き方」(正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など)で働くことができている人の割合
(※「仕事をしていない・学生である」を除く。)

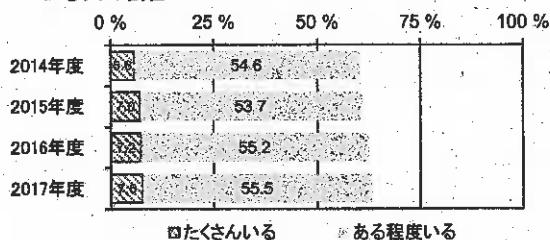
□できている □どちらかといふ

9. 規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合

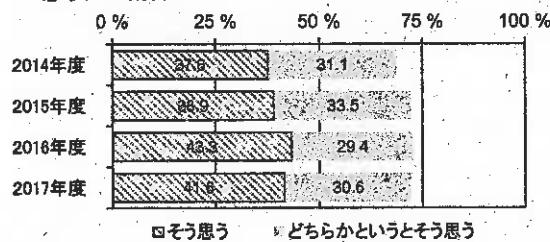


□日常的に取り組んでいる □ときどき取り組んでいる

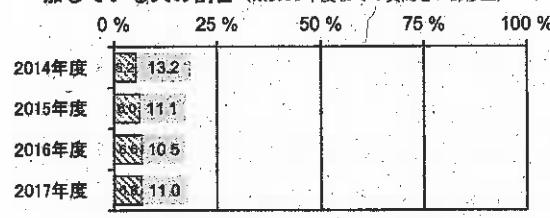
10. 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がある人の割合



11. 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合



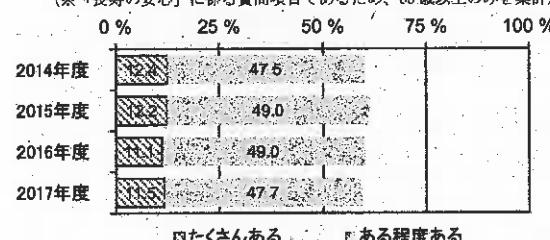
12. 障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合
（※2014年度までの質問を一部修正）



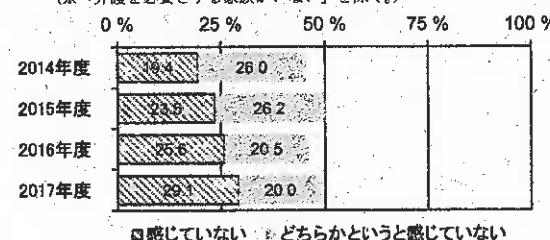
※(2014年度まで)
障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参加している人の割合

13. 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合

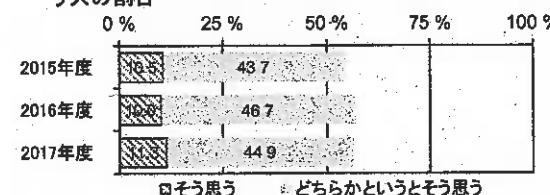
（※「長寿の安心」に係る質問項目であるため、65歳以上ののみを集計）



14. 家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合
（※「介護を必要とする家族がない」を除く。）

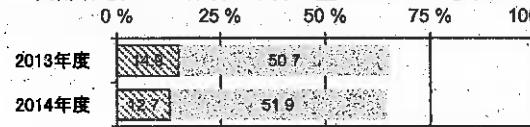


15. 住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合

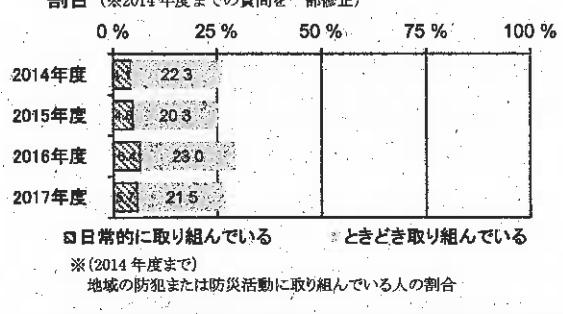


【2014年度まで】

住んでいる地域に、デイサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思う人の割合



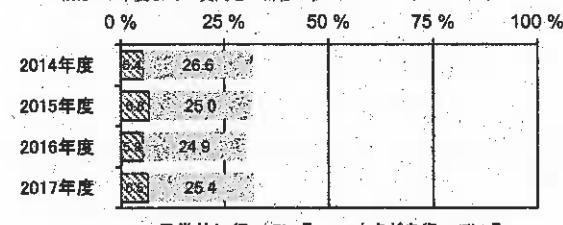
16. 地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合
（※2014年度までの質問を一部修正）



※(2014年度まで)
地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合

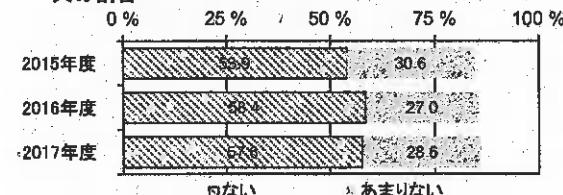
17. 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合

（※2014年度までの質問を一部修正）



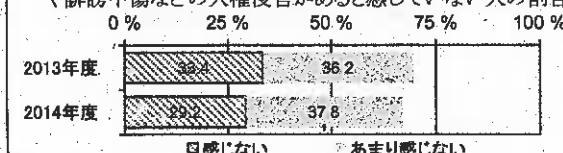
※(2014年度まで)
地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合

18. 日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合

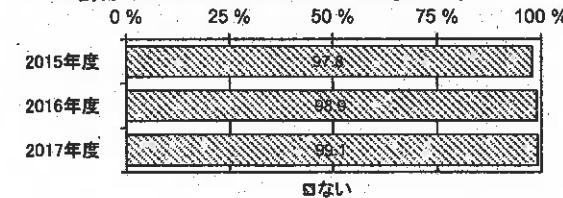


【2014年度まで】

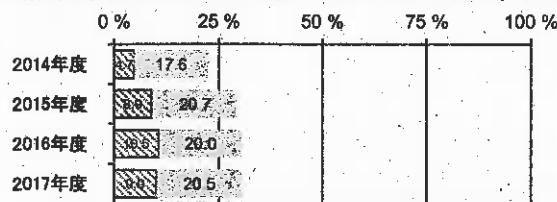
日々の生活の中で、性別や身体の状況などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じていない人の割合



19. この1年間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合（※「インターネットを使っていない」を除く。）



20. 地域のさまざまな課題に対応する団体(自治会、NPOなど)
の活動に参画している人の割合(※2014年度までの質問を一部修正)

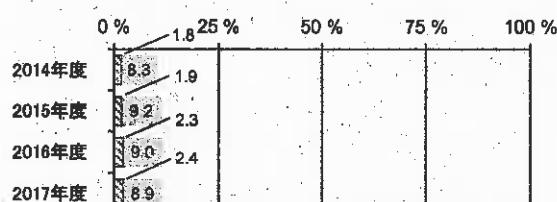


□日常的に参画している △ときどき参画している

※(2014年度まで)

様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合

21. 府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合
(※2014年度までの質問を一部修正)

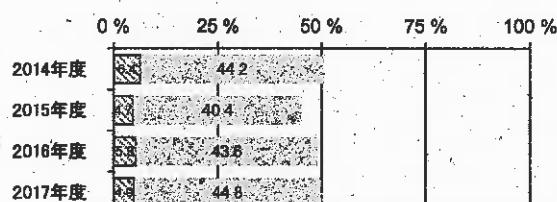


□日常的に参画している △ときどき参画している

※(2014年度まで)

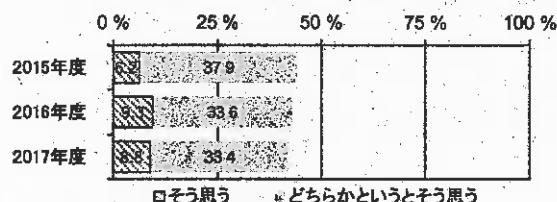
府や市町村の実施する府民協働の取組に何らかの形で参画している人の割合

22. 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合



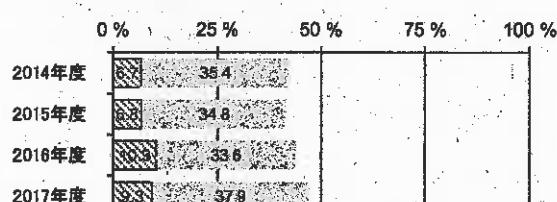
□たくさんいる △ある程度いる

23. 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



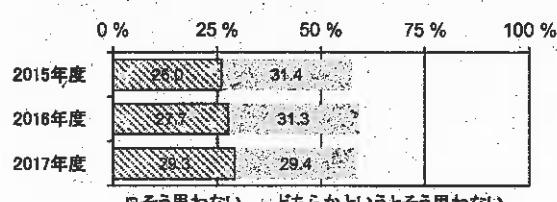
□そう思う △どちらかというとそう思う

24. 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合



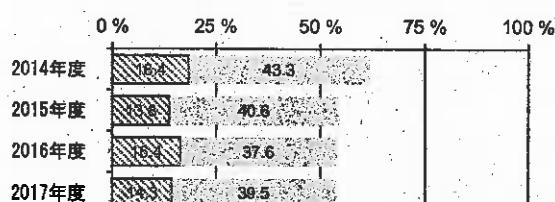
□日常的に参画している △ときどき参画している

25. 今の社会(家庭・職場・地域社会などのさまざまな場)は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合



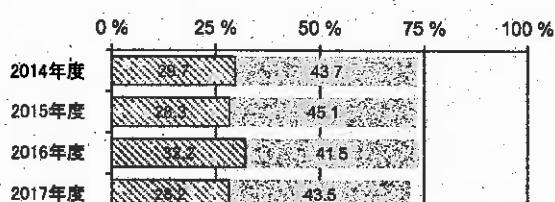
□そう思わない △どちらかというとそう思わない

26. 住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合



□感じている △どちらかというと感じている

27. 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤(学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関)が十分に整っていると思う人の割合(※2014年度までの質問を一部修正)

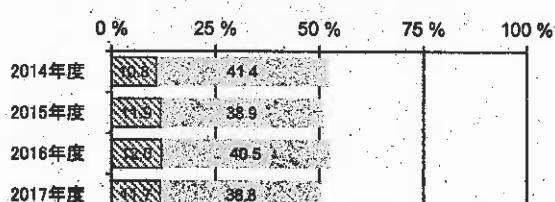


□そう思う △どちらかといふ

※(2014年度まで)

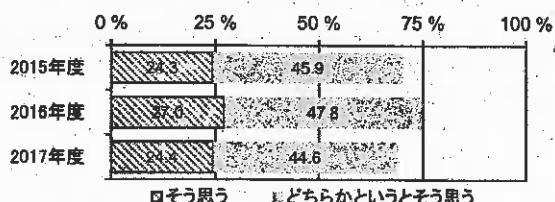
住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思う人の割合

28. 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合



□そう思う △どちらかといふ

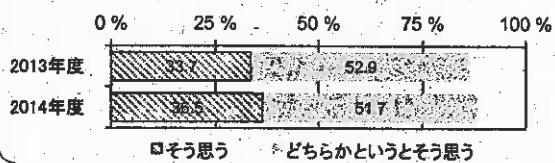
29. 住んでいる地域(市町村)が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合



□そう思う △どちらかといふ

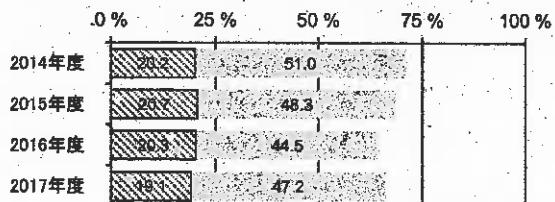
【2014年度まで】

京都府が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合



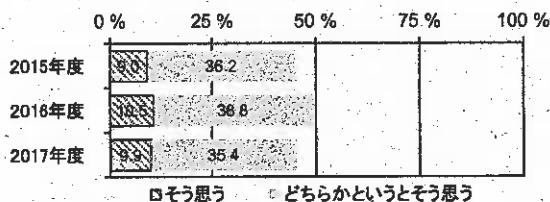
□そう思う △どちらかといふ

30. 節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合



□日常的に実践している △どちらかといふ

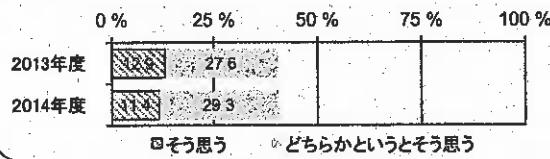
31. 住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合



□そう思う □どちらかというとそう思う

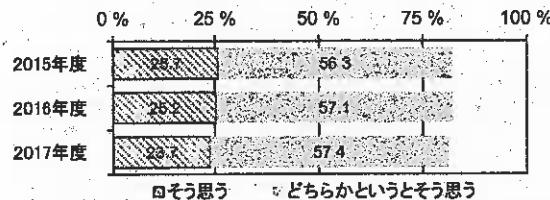
【2014年度まで】

住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると思う人の割合



□そう思う □どちらかというとそう思う

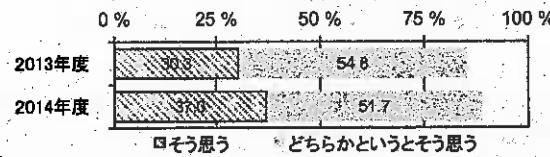
32. 京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合



□そう思う □どちらかというとそう思う

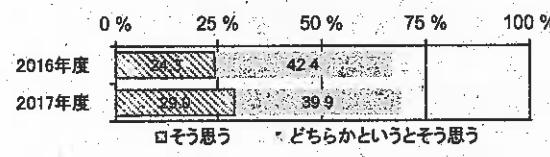
【2014年度まで】

京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合



□そう思う □どちらかというとそう思う

33. 明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合
（※2016年度までの質問を一部修正）

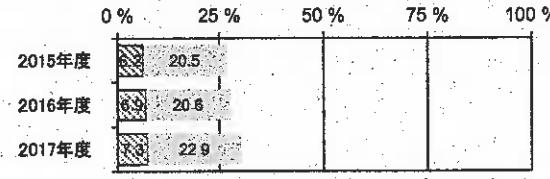


□そう思う □どちらかというとそう思う

※（2016年度まで）

明治以来初めての省庁移転として、文化庁の全面的な京都移転が決定したこと、東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合

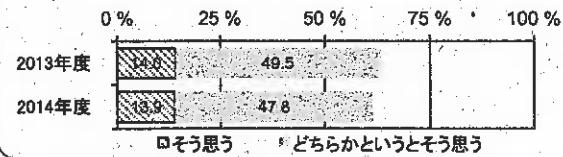
34. 西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合



□日常的に使っている □どちらかというとそう思う

【2014年度まで】

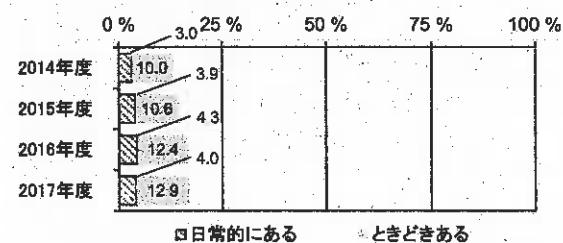
京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼をはじめとする伝統作業が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合



□そう思う □どちらかというとそう思う

35. 外国人の友人や留学生との交流がある人の割合

（※2014年度までの質問を一部修正）

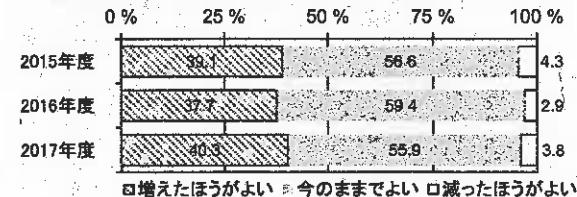


□日常的にある □ときどきある

※（2014年度まで）

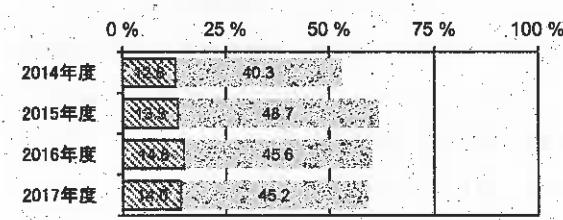
海外に住む友人（海外在住の日本人を含む。）または国内に住む外国人の友人がいる人の割合

36. 住んでいる地域の人口が、今と比べて「増えた方がよい」「今までよい」「減った方がよい」と思っている人のそれぞれの割合（※質問は「今と比べてどうなる方がよいと思うか」）



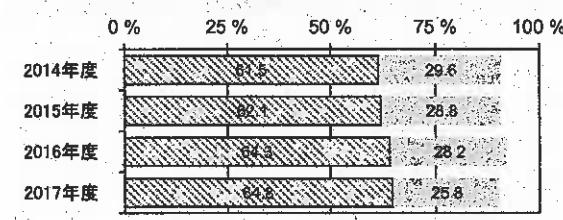
□増えたほうがよい □今までよい □減ったほうがよい

37. 将来かなたい夢や実現したい目標がある人の割合



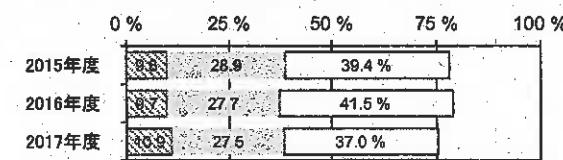
□たくさんある □ある程度ある

38. これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合



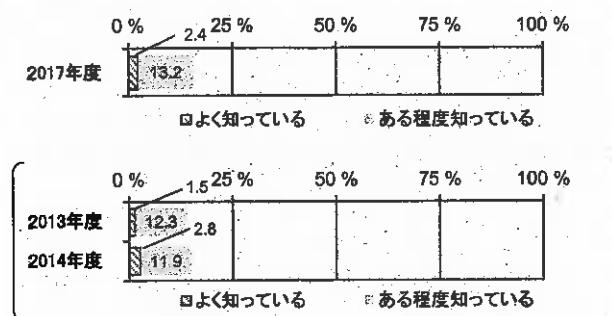
□どちらかというとそう思う □そう思う

39. 住んでいる地域の環境が、以前に比べてよくなってきてていると思う人の割合（※質問は「以前に比べてどうなってきているか」）



□よくなっていない □どちらかといふ □よくなっている

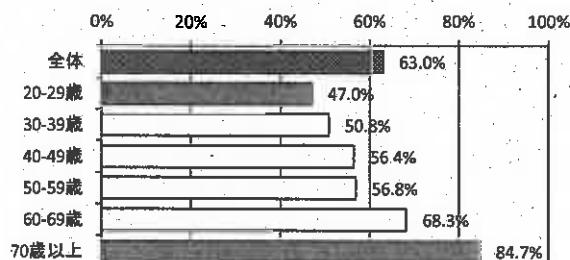
40. 「誰もがしあわせを実感できる社会」づくりをめざす京都府の府政運営の指針である『明日の京都』を知っている人の割合



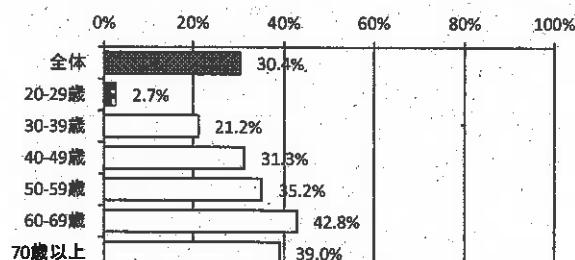
年齢層により集計値に大きな差が認められたもの

年齢層別の集計値のうち、全体集計値と比べて15ポイント以上の差があるものを掲載

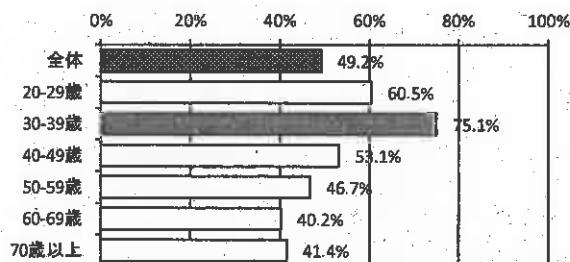
10. 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合



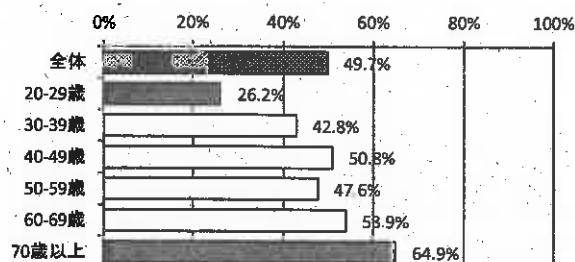
20. 地域のさまざまな課題に対応する団体(自治会、NPOなど)の活動に参画している人の割合



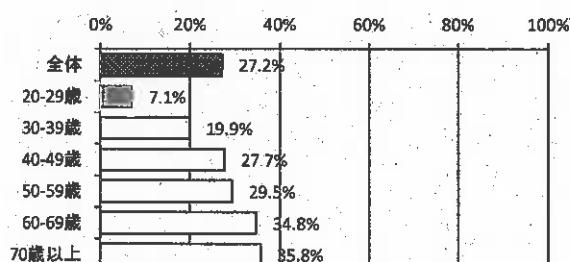
14. 家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合 (※「介護を必要とする家族がない」を除く。)



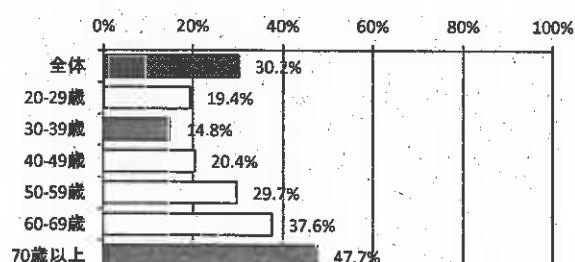
22. 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合



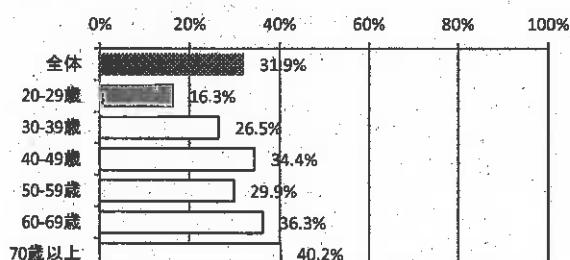
16. 地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合



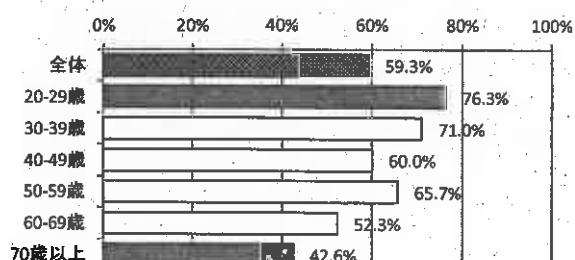
34. 西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合



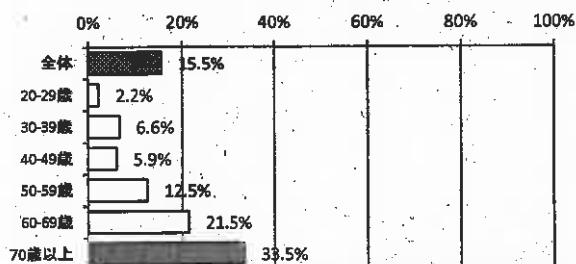
17. 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合



37. 将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合



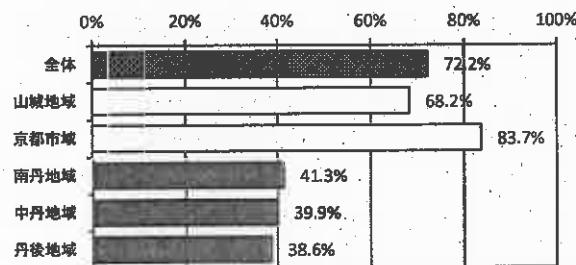
40. だれもがしあわせを実感できる社会づくりをめざす京都府の
府政運営の指針である『明日の京都』を知っている人の割合



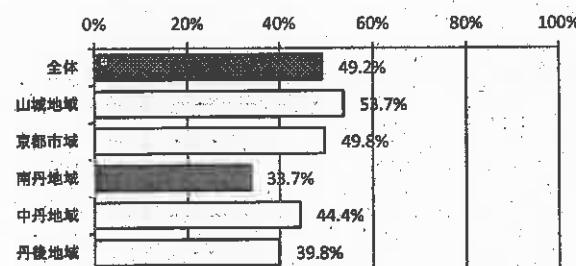
居住する地域により集計値に大きな差が認められたもの

居住する地域別の集計値のうち、全体集計値と比べて 15 ポイント以上の差があるものを掲載

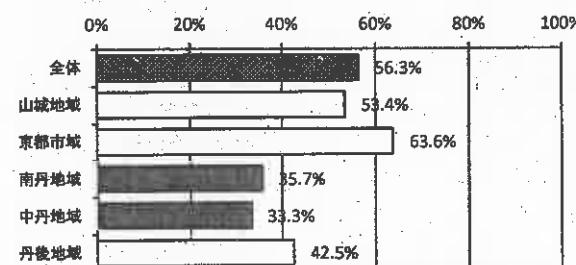
11. 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段(電車、バス等)が十分に整っていると思う人の割合



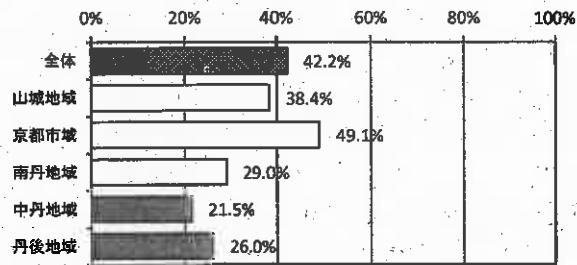
14. 家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合
(※「介護を必要とする家族がない」を除く。)



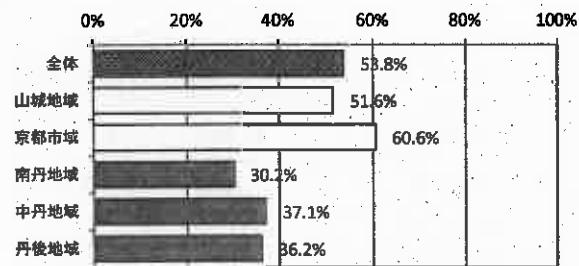
15. 住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制(医療、福祉のほか社会生活全般)が十分に整っていると思う人の割合



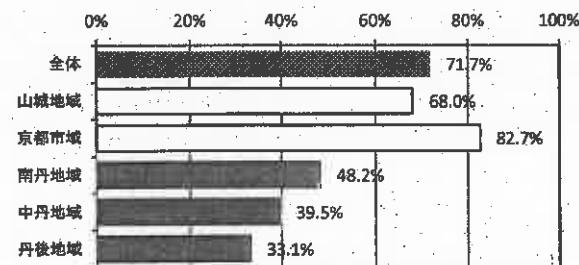
23. 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



26. 住んでいる地域(市町村)について、個性や魅力を感じている人の割合



27. 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤(学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関)が十分に整っていると思う人の割合



※今回調査においては、性別により集計値に大きな差(15 ポイント以上の差)が認められたものはなかった。

「京都府民の意識調査」の概要

1 調査対象及びその抽出の考え方

(1) 調査対象

京都府内在住の満 20 歳以上の府民 4,900 人（無作為抽出による）

(2) 抽出に当たっての考え方

京都府の人口構成（平成 27 年実施の国勢調査による）に比例するように 3,000 人を市町村別、性別、年齢層別に配分。更に、抽出数が少ないとによって調査精度が低下することを防ぐため、亀岡市以北の市町に 1,100 人、向日市、長岡京市、京田辺市、木津川市並びに乙訓郡及び相楽郡の町村に 800 人を人口構成に比例させて追加配分。

2 調査方法

郵送による無記名アンケート形式（謝礼、督促等なし）

3 調査時期

6 月（ただし、2012 年度調査は、2013 年 1 月に実施）

4 回収状況

調査年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
発送数	4,100	4,100 通	4,100 通	4,100 通	4,900 通	4,900 通
回収数	1,800	1,636 通	1,619 通	1,639 通	2,061 通	2,090 通
回収率*	44.4%	40.3%	40.0%	40.6%	42.4%	43.1%
宛先不明による送達不能	48 通	43 通	56 通	62 通	43 通	56 通

* 回収率は、宛先不明による送達不能数を除いて算出

5 その他

回答の集計に当たっては、国勢調査の人口構成（市町村別、性別、年齢階層別）と比例するように、補正を行っている。

中期計画関連指標(数値目標) 2016年(度)進捗状況

中期計画開運指標(数値目標) 2016年度(度)進捗状況

[進捗率の算出方法]

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{当該年(度)実績値} - \text{基準値}) / (\text{数値目標} - \text{基準値}) * 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{基準値} - \text{当該年(度)実績値}) / (\text{基準値} - \text{数値目標}) * 100$$

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「〇」と記載した

注2)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を下回った指標を「×」、基準値を下回った指標を「×〇」と記載した

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2016年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した

注4)「数値目標」欄は、「全国上位〇位以内」など目標水準が毎年変動するものは、斜体とした。

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年度(度) 実績値	進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	備考
				2016年度(度) 実績値			
(1) 子育て・子育ちの安心							
1 出生数(年間)	人	20,106(2013年)	22,000(2018年)	19,327	-41.1		
2 婚活イベント回数(年間)	回	106(2013年度)	160(2018年度)	157	94.4	〇	×
3 婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数(累計)	組	90(2014年度)	800(2015～2018年度)	221	27.6		
4 不妊・不育治療支援施設の利用者数(年間)	人	6,582(2013年度)	8,000(2018年度)	7,128	38.5		
5 産後ケア専門員による支援者数(累計)	人	0(2014年度)	4,320(2015～2018年度)	2,211	51.2	〇	
6 府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数(累計)	戸	55(2013年度)	440(2015～2018年度)	236	53.6	〇	
7 きょうどう子育て応援ノバート事業に協賛する事業所の数	社	3,764(2013年度末)	5,000(2018年度末)	3,788	1.9		
8 きょうどう子育て応援ノバート事業への連帯登録者の数	件	132,279(2013年度末)	300,000(2018年度末)	205,443	43.6		
9 子育て支援センターによる支援者数(年間)	人	720(2014年度)	14,400(2018年度)	16,982	118.9	〇	◎
10 こども健康新システム利用者数	人	2,233(2014年度末)	25,000(2018年度末)	3,986	7.7		
11 子育ての達人の活動施設数	箇所	150(2014年度末)	550(2018年度末)	243	23.3		
12 県連障害の5歳児スクリーニング検査の実施率(年中児人口に対する割合)	%	37(2013年度)	55(2018年度)	43	33.3		
13 保育所待機児童数(年間)	人	109(2013年度)	0(2018年度)	64	41.3		
14 休日・夜間(延長)・病児病後見・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	箇所	151(2013年度末)	248(2018年度末)	171	20.6		
15 放課後児童クラブ待機児童数(年間)	人	108(2015年度)	0(2018年度)	40	63.0	〇	
16 保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	人	268(2013年度末)	4,000(2018年度末)	1,307	27.8		

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年度実績値	達成率(%)	参考年間目標達成状況	備考
17 体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	%	0 (2014年度)	100 (2018年度)	53	53.2	○	
18児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合	%	59 (2013年度)	70 (2018年度)	58	-9.1	×	
19 公立小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率	%	82.5 (2012年度)	88 (2018年度)	97.8	278.2	○ ○	2015年度実績
20 刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数(年間)	人	593 (2013年)	430 (2018年)	258	205.5	○ ○	
21 寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合	%	53 (2013年度)	60 (2018年度)	59	85.7		
22 ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合	%	28.4 (2013年度)	50 (2018年度)	21.8	-30.6	×	
23 府立青少年海洋センター(マリンシニア)の延べ利用者数(年間)	人	57,428 (2013年度)	64,000 (2018年度)	52,121	-80.8	×	
24 自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数(年間)	回	171 (2011~2013年平均)	340 (2018年度)	411	142.0	○ ○	
(2) 学びの安心							
1 高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	%	100 (2013年度)	100 (2018年度)	100.0	100.0	○ ○	
2 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1／2以下の児童生徒割合<小学校>	%	9.0 (2013年度)	10 (2018年度)	9.7	—	○ ○	
3 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1／3以下の児童生徒割合<中学校>	%	13.3 (2013年度)	10 (2018年度)	11.9	42.4		
4 学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立小学校の割合	%	88.8 (2013年度)	増加(2018年度)	90.1	—	○ ○	
5 学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立中学校の割合	%	90.8 (2013年度)	増加(2018年度)	93.9	—	○ ○	
6 小・中学校の割合	%	57 (2014年度)	100 (2018年度)	72	34.9		
7 経済的理由により高等学校を中退した生徒の数(年間)	人	— (—)	0 (2018年度)	非公表	—		
8 府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもたちの高校進学率(進学希望者のみ)	%	100 (2013年度)	100 (2018年度)	100	100.0	○ ○	
9 府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもたちの大学進学率(進学希望者のみ)	%	6 (2013年度)	33.3 (2018年度)	44	139.2	○ ○	目標: 全国平均以上
10 公立中学校の教員のうち、英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	%	31 (2013年度)	50 (2018年度)	34.3	17.4		
11 府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	%	57.8 (2013年度)	75 (2018年度)	67.2	54.7	○	
12 地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小学校的割合	%	87 (2010年度)	100 (2018年度)	91.4	33.8		
13 地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立中学校的割合	%	64 (2010年度)	100 (2018年度)	81.9	49.7		
14 府ホームページインターネット放送局生涯学習講座」アクセス数(延べ人數)(年間)	人	8,203 (2013年度)	12,300 (2018年度)	5,952	-54.9	×	

施設指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年(度)実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	備考
(3)働きの安心							
1 正規雇用の創出数(累計)	人	7,806 (2013年度)	30,000 (2014~2017年度)	—	—	—	
2 京都ジョブパーク利用者の内定者数(京都ジョブパーク含む) (年間)	人	8,608 (2013年度)	10,000 (2017年度)	12,432	274.7	○	◎
3 誘致企業における地元雇用者数(累計)	人	280 (2011~2013年度平均)	1,120 (2015~2018年度)	1,026	91.6	○	
4 公的職業訓練修了者の就職率 ①求職者支援訓練修了者の就職率	%	50.9 (2014年度)	55 (2018年度)	52.5	39.0		
5 公的職業訓練修了者の就職率 ②求職者支援訓練修了者の就職率	%	50.6 (2014年度)	60 (2018年度)	45.8	-51.1	×	
6 公的職業訓練修了者の就職率 ③府立高技専(施設内訓練)	%	90.1 (2014年度)	100 (2018年度)	85.2	-49.5	×	
7 公的職業訓練修了者の就職率 ④府立高技専(委託訓練)	%	80.1 (2014年度)	80 (2018年度)	76.2	—	×	
8 公的職業訓練修了者の就職率 ⑤支援機構(施設内訓練)	%	82.2 (2014年度)	84 (2018年度)	85.8	200.0	○	◎
9 ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	155 (2013年度末)	400 (2018年度末)	307	62.0	○	
10 ワーク・ライフ・バランスセンターの訪問 相談企業数(累計)	社	162 (2014年度)	400 (2015~2018年度)	311	77.8	○	
11 障害者雇用率	%	1.93 (2013年度)	2.2 (2017年度)	2.02	33.3		
12 法定雇用率の達成企業の割合	%	46.9 (2013年度)	60 (2017年度)	50.6	28.2		
13 特例子会社数	箇所	4 (2013年度末)	10 (2017年度末)	8	66.7		
14 福祉事業所から一概に就労した人数(年間)	人	167 (2012年度)	350 (2018年度)	—	—		
15 障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	円	15,500 (2012年度)	21,000 (2018年度)	—	—		
16 特別支援学校生徒の就職率	%	23.4 (2013年度)	30 (2018年度)	34.5	168.2	○	◎
17 府庁の障害者雇用率	%	2.66 (2013年度)	3 (2015年度)	2.66	0.0		
(4)医療・福祉の安心							
1 電子版お薬手帳(京都eお薬手帳)の使用率	%	23 (2014年度)	50 (2018年度)	18,004/11523	-18.1	×	
2 特定健診を受診する人の割合	%	42.9 (2012年度)	70 (2017年度)	44.5	—	2014年度実績	
3 12歳児の一人平均むし歯数	本	0.82 (2013年度)	0.80 (2017年度)	0.73	75.0	○	進捗率は2018年度目標(0.7本)で算出
4 ドクターベリの対応件数(年間)	件	255 (2013年度)	300 (2018年度)	418	362.2	○	◎
5 療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事業(選定困難事業の割合)	%	2.0 (2012年)	0 (2018年)	1.8	10.0		2015年実績
6 医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事業(選定困難事業の割合)	%	1.1 (2012年)	0 (2018年)	0.7	36.4		2015年実績
7 療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事業(選定困難事業の割合)	%	1.3 (2012年)	0 (2018年)	1.0	23.1		2015年実績

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年度実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	備考
8 周産期医療における急性期を脱した患者の搬送受入協力病院数	病院	0 (2014年度)	10 (2017年度末)	11	110.0	○	○
9 府北部地域医師派遣数(北部医療センター、自治医大生)(年間)	人	227 (2013年度)	250 (2018年度)	231	17.4		
10 (KMCCキャリアバス)の参加者数(累計)	人	4 (2013年度まで)	29 (2018年度まで)	17	52.0		
11 女性医師の離職防止制度利用者数(短時間勤務、宿日直免除制度の利用者数)(累計)	人	33 (2013年度まで)	85 (2018年度まで)	70	71.2	○	
12 ナースセンター登録者の就職者数(累計)	人	625 (2013年度)	2,600 (2015~2018年度)	1,469	56.5	○	
13 京都府立看護学校卒業生の北部病院就職率	%	60 (2013年度)	80 (2018年度)	75.0	75.0	○	
14 がんの部位別年齢別年齢調整死亡率(肺・男性)(75歳未満 人口10万人当たり)	%	24.3 (2012年度)	21.3 (2017年度)	22.5	60.0	○	2015年度実績
15 がんの部位別年齢別年齢調整死亡率(肺・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	%	8.7 (2012年度)	6.1 (2017年度)	6.7	76.9	○	2015年度実績
16 がんの部位別年齢別年齢調整死亡率(胃・男性)(75歳未満 人口10万人当たり)	%	16.9 (2012年度)	15.8 (2017年度)	12.9	363.6	○	○ 2015年度実績
17 がんの部位別年齢別年齢調整死亡率(胃・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	%	7.1 (2012年度)	6.0 (2017年度)	4.8	209.1	○	○ 2015年度実績
18 がんの部位別年齢別年齢調整死亡率(大腸・男性)(75歳未満 10万人当たり)	%	14.0 (2012年度)	11.0 (2017年度)	13.3	23.3		2015年度実績
19 がんの部位別年齢別年齢調整死亡率(大腸・女性)(75歳未満 10万人当たり)	%	8.8 (2012年度)	6.3 (2017年度)	7.0	72.0		2015年度実績
20 がんの部位別年齢別年齢調整死亡率(乳房・女性)(75歳未満 10万人当たり)	%	9.5 (2012年度)	7.7 (2017年度)	9.2	16.7		2015年度実績
21 がんの部位別年齢別年齢調整死亡率(子宮・女性)(75歳未満 10万人当たり)	%	4.8 (2012年度)	2.9 (2017年度)	3.0	94.7	○	2015年度実績
22 厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数(累計)	人	1,205 (2013年度まで)	2,000 (2017年度まで)	2,245	130.8	○	○
23 緩和ケア病床数	床	187 (2013年度末)	280 (2017年度末)	231	47.3		
24 休日がん検診実施市町村数	市町村	24 (2013年度末)	26 (2017年度末)	24	0.0		
25 がん検診を受診する人の割合(腎がん)	%	35.8 (2012年度)	50 (2017年度)	36.3	3.5		2015年度実績
26 がん検診を受診する人の割合(肺がん)	%	38.1 (2012年度)	50 (2017年度)	37.9	-1.7	×	2015年度実績
27 がん検診を受診する人の割合(大腸がん)	%	36.9 (2012年度)	50 (2017年度)	38.3	10.7		2015年度実績
28 がん検診を受診する人の割合(乳がん)	%	38.0 (2012年度)	50 (2017年度)	38.5	4.2		2015年度実績
29 がん検診を受診する人の割合(子宮がん)	%	30 (2012年度)	50 (2017年度)	29.6	-2.0	×	2015年度実績
30 リハビリ専門医師の数(人口10万人当たり)	人	2.5 (2013年度)	3.3 (2018年度)	3.3	100.0	○	○ 目標:全国上位5位以内
31 リハビリ専門職(理学療法士(PT))の数(人口10万人当たり)	人	48.0 (2012年度)	75.8 (2018年度)	61.3	47.8		目標:全国上位10位以内
32 リハビリ専門職(作業療法士(OT))の数(人口10万人当たり)	人	25.0 (2012年度)	56.5 (2018年度)	28.0	9.5		目標:全国上位10位以内
33 リハビリ専門職(言語聴覚士(ST))の数(人口10万人当たり)	人	7.8 (2012年度)	16.6 (2018年度)	10.1	26.1		2015年度実績

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年度実績値	進捗率(%)	参考年間達成状況	備考
34回復期リハビリーション病床の数(人口10万人当たり)	床	44.1(2013年度)	66(2018年度)	72.1	127.9	○	○
35認知症サポート医の養成数	人	47(2013年度)	100(2017年度)	103	105.7	○	○
36認知症サポートナースの養成数	人	63(2013年度)	200(2017年度)	227	119.7	○	○
37難病指定医療機関の指定件数	件	2,223(2014年度末)	3,000(2018年度末)	2,655	55.6		
38京都府難病相談・支援センター等における相談支援件数(年間)	件	2,729(2013年度)	5,180(2018年度)	16,550	563.9	○	○
39都道府県単位での市町村固保一元化の達成状況	—	—(—)	一元化(2018年度)	—	—		
40生活保護受給者の就労支援者数(年間)	人	25,017(2012年度)	26,300(2018年度)	—	—		
41生活保護受給者の就職者数(年間)	人	2,534(2012年度)	2,660(2018年度)	—	—		
42生活困窮者自立支援制度による支援者数(年間)	人	3,238(2015年度)	4,000(2018年度)	2,695	-71.3	X	
43生活困窮者自立支援制度による就職者数(年間)	人	368(2015年度)	2,040(2018年度)	417	2.9		
44児童発達支援センター設置数	箇所	15(2013年度末)	30(2018年度末)	17	13.3		
45短期入所利用者数(延べ利用人日数)(年間)	人日	4,500(2012年度)	6,500(2018年度)	5,100	30.0		
46高次脳機能障害に対応可能な相談支援事業所数	事業所	40(2013年度末)	60(2018年度末)	50	50.0		
47スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参画者数(年間)	人	9,272(2013年度)	15,000(2018年度)	11,999	47.6		
48商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハーフショッピングのミニ店舗の設置数	箇所	21(2013年度末)	31(2018年度末)	29	80.0	○	
(5)長寿の安心							
1認知症カフェ設置市町村数	市町村	15(2013年度末)	26(2018年度末)	26	100.0	○	○
2認知症初期集中支援チーム設置市町村数	市町村	4(2013年度末)	26(2018年度末)	9	22.7		
3京都式介護予防総合プログラムの延べ受講者数(累計)	人	1,000(2013年度まで)	2,000(2018年度まで)	1,868	86.8	○	
4あるきおじ京都～介護予防100か所巡り～事業の延べ参加者数(累計)	人	0(2014年度まで)	10,000(2018年度まで)	1,105	11.1		
5伴ネット構築市町村数	市町村	4(2014年度末)	25(2018年度末)	12	38.1		
6訪問見守り活動団体数	団体	135(2013年度末)	400(2018年度末)	414	105.3	○	○
7在宅療養あんしん拠点登録システムの登録者数	人	7,293(2013年度末)	30,000(2018年度末)	11,772	19.7		
8サービス付き高齢者向け住宅戸数	戸	2,390(2013年度末)	5,000(2020年度末)	4,554	134.4	○	○
9高齢者あんしんサポーターハウスの整備数(累計)	室	60(2014年度)	370(2014～2017年度)	140	37.8		
10特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数(累計)	床	806(2014年度)	3,000(2014～2017年度)	1,678	55.9		
11特別養護老人ホームの入所申込着数(京都市除く)(年間)	人	3,097(2013年度)	2,000(2018年度)	2,364	66.8	○	
12新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数(累計)	人	4,535(2013年度まで)	7,000(2015～2017年度)	4,792	88.5	○	
13潜在介護福祉士の就職希望登録者数(累計)	人	200(2014年度)	600(2015～2016年度)	1,080	180.0	○	○
14家族が泊泊して看取りに番り添える環境が新しく整備された特別施設	施設	4(2014年度)	15(2014～2017年度)	6	40.0		
15看取りを支える専門的人材の育成数(看護師)(累計)	人	0(2014年度まで)	300(2018年度まで)	159	53.0		

施策指標	単位	基準地(基準年)	数値目標(目標年)	2016年度実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	備考
16 看取りを支える専門的人材の育成数(ケアマネージャー)(累計)	人	0 (2014年度まで)	300 (2018年度まで)	189	63.0		
17 看取りを支える専門的人材の育成数(施設職員)(累計)	人	0 (2014年度まで)	300 (2018年度まで)	220	73.3	○	
18 社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者の数(累計)	人	214 (2014年度)	1,600 (2015~2018年度)	707	44.2		
(6)暮らしの安心							
1 府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	ha	4,065 (2014年度末)	3,850 (2018年度末)	3,899	77.2	○	
2 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	67 (2013年度)	100 (2016年度)	96	87.9		
3 治山事業の実施に必要な保安林指定面積(年間)	ha	366 (2011~2013年度平均)	440 (2018年度)	399	44.6		
4 学校耐震化率(公立小・中学校)	%	97.0 (2014年4月1日)	100 (2018年度)	99.7	90.0	○	
5 学校耐震化率(公立高校)	%	81.5 (2014年4月1日)	100 (2018年度)	91.4	53.5	○	
6 学校耐震化率(特別支援学校)	%	100 (2014年4月1日)	100 (2018年度)	100.0	100.0	○	○
7 学校耐震化率(私立小・中・高校)	%	80.3 (2013年度)	100 (2018年度)	90.0	49.2	○	
8 災害拠点病院の耐震化率	%	87.5 (2013年度)	100 (2018年度)	92.3	38.4		
9 緊急輸送道路橋梁耐震化率	%	98 (2013年度)	100 (2015年度)	100	100.0	○	○
10 災害による避難者に必要な食料(アルファ化米)備蓄数量	食	109,852 (2013年度末)	280,000 (2018年度末)	214,100	61.3	○	
11 京都DMATチーム数	チーム	19 (2013年度末)	42 (2018年度末)	51	139.1	○	
12 福祉整備率(小学校区当たり)	%	55.3 (2013年度)	100 (2018年度)	71.3	35.8		
13 公共施設等総合管理計画の策定市町村数	市町村	2 (2014年度末)	26 (2018年度末)	23	87.5		
14 住民防難訓練に参加したUPZ(30km)内自治会数	自治会	88 (2013年度末)	707 (2018年度末)	647	91.2	○	目標: UPZ内の全自治会
15 常設災害ボランティアセンターの設置市町村数	市町村	10 (2013年度末)	26 (2018年度末)	26	100.0	○	
16 災害ボランティアコーディネーター養成数(累計)	人	18 (2014年度)	40 (2015~2018年度)	53	132.5	○	○
17 消防団員数	人	18,196 (2013年度末)	19,746 (2018年度末)	17,704	-31.7	×	
18 OB・大学生等の消防団予備人員等支援組織人数	人	290 (2013年度末)	580 (2018年度末)	627	116.2	○	
19 ふるさとレスキュー取組地域数	地域	10 (2013年度末)	20 (2018年度末)	17	70.0		
20 災害派遣福祉チーム(京都DWAT)の隊員数(累計)	人	100 (2014年度)	80 (2015~2018年度)	23	28.8		
21 福祉要継サポートリーダー養成数(累計)	人	100 (2013年度まで)	1,300 (2018年度まで)	876	64.7		
22 刑法犯認知件数(年間)	件	31,944 (2013年)	30,000 (2018年)	20,479	589.8	○	○
23 自転車盗認知件数(年間)	件	7,632 (2013年)	6,000 (2018年)	5,501	130.6	○	○
24 府民協働防犯ステーションの参画団体数	団体	1,592 (2013年度末)	1,900 (2018年度末)	2,086	160.4	○	○
25 人數(年間)	人	3,500 (2014年度)	4,200 (2018年度)	10,144	949.1	○	○
26 防犯・犯罪情報メールの有効登録件数	件	27,371 (2013年末)	50,000 (2018年末)	40,625	58.6		
27 报告の未然防止のための出前講座の開催数(年間)	講座	85 (2013年度)	100 (2018年度)	104	126.7	○	○
28 消費者教育推進のための各種講習等の受講者数(年間)	人	13,773 (2013年度)	16,300 (2018年度)	16,574	110.8	○	○
29 消費者被害の救済状況(被害回復件数)(年間)	件	252 (2014年度)	410 (2018年度)	337	53.8		
30 消費者被害の救済状況(未然防止件数)(年間)	件	278 (2014年度)	300 (2018年度)	206	-327.3	×	

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年度実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	備考
31 警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数(年間)	回	711(2013年)	1,750(2018年)	1,778	102.7	○	○
32 サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数(年間)	回	357(2013年)	600(2018年)	585	93.8	○	
33 個別訪問によるサイバー攻撃被害予防活動の実施事業所数(年間)	事業所	200(2013年)	250(2018年)	269	138.0	○	○
34 交通事故死亡者数(発生から24時間以内の死亡者数)(年間)	人	70(2013年)	61(2015年)	60	111.1	○	○
35 ソーナン30設置箇所数	箇所	5(2013年度末)	68(2016年度末)	69	101.6	○	○
36 飲酒運転による交通事故件数(年間)	件	42(2012年)	40(2018年)	32	500.0	○	○
37 自転車事故(自転車が関係する人身事故)発生件数(年間)	件	2,368(2013年)	2,300(2015年)	1,678	1014.7	○	○
38 全交通事故に占める高齢運転者(第1当事者)の割合	%	16.9(2013年)	15(2018年)	20.8	-205.3	×	
39 高齢者の交通事故死者数(発生から24時間以内の死亡者数)(年間)	人	30(2013年)	30(2015年)	31	-	×	
40 自殺死亡率(人口10万人当たり自殺者数)	人	19.7(2013年)	18.4(2016年)	15.3	125.7	○	○
41 屋場所設置数	箇所	5(2013年度末)	7(2018年度末)	11	300.0	○	○
42 ゲートキーパー養成数(累計)	人	11,126(2013年度まで)	22,000(2018年度まで)	23,855	117.1	○	○
(社)京都府犯罪被害者支援センター、京都府犯罪被害者サポートセンターによる犯罪被害者相談対応件数(年間)	件	899(2013年)	1,000(2018年)	1,039	138.6	○	○
44 特定接種登録事業者数	件	1,690(2013年度末)	2,360(2018年度末)	2,058	54.9	○	
45 家畜伝染病のまん延防止状況	一	発生なし(2013年度)	発生なし(2018年度)	—	—	○	
46 異物混入等不良食品事業の発生件数(年間)	件	19(2013年度)	13(2018年度)	8	183.3	○	○
47 アレルギー対応を実施している食事提供施設の数(累計)	施設	108(2014年度)	600(2015~2018年度)	164	27.3		
48 有機栽培面積	ha	170(2013年度末)	255(2018年度末)	243	85.9	○	
49 エコファーマー栽培面積	ha	2,735(2013年度末)	4,100(2018年度末)	3,466	53.6		
Ⅱ 地域共生の実現							
(1) 人権尊重							
1 人権侵害事件数(年間)	件	761(2013年)	減少(2018年度)	647	—	○	○
2 京都おもいやり駐車場利用証制度協働施設数	施設	1,005(2013年度末)	1,500(2018年度末)	1,314	62.4	○	
3 ノンステップバスの導入比率	%	52.7(2012年度)	70(2020年度)	73.8	122.0	○	○
4 府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施駅舎数の割合(平均利用者数3,000人/日以上の駅舎が対象)	%	81.0(2013年度)	100(2020年度)	88.2	90.0	○	進捗率は2018年度目標(89%)で算出
(2) 地域力再生							
1 地域力再生交付金による事業実施延べ団体数(累計)	団体	3,221(2013年度まで)	6,000(2018年度まで)	4,740	54.7	○	
2 地域力再生プラットフォームににより生み出された協働事業数(年2回)	事業	205(2013年度)	250(2018年度)	234	64.4	○	
3 プロボノ派遣による事業内容等を改善した団体数(累計)	団体	9(2014年度)	200(2015~2018年度)	31	15.5		
4 まちの公共員を配置し、地域課題に取り組む地域数(累計)	地域	2(2014年度)	8(2015~2018年度)	3	37.5		
5 地域力ビジネスの創出数(累計)	件	31(2013年度まで)	281(2018年度まで)	751	288.0	○	○

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年度実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	備考
6 府民公導型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数 (累計)	人	6,000 (2013年度)	25,000 (2015~2018年度)	12,717	50.9	○	
(3) 新たなコミュニティづくり							
1 地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や交流イベント等の実施数(年間)	件	206 (2013年度)	260 (2018年度)	240	63.0	○	
2 コミュニティ活動の拠点となるよう改修・整備を行った府営住宅の箇所	箇所	25 (2013年度末)	95 (2019年度末)	38	22.8		進捗率は2018年度目標(82箇所)で算出
3 認定・仮認定NPO法人数及び個人市民税の寄附金税額控除対象となる府条例指定のNPO法人数(累計)	法人	16 (2013年度まで)	36 (2018年度まで)	41	125.0	○ ○	
4 地域力再生活動応援事業による協働連携して寄附を集める組織への支援数(累計)	組織	9 (2014年度)	20 (2015~2018年度)	13	65.0		
5 豊山漁村地域における空き家の利活用数(年間)	件	22 (2013年度)	50 (2018年度)	143	432.1	○ ○	
(4) 男女共同参画							
1 暴力を防止するための地域活動拠点等への啓発箇所数(累計)	箇所	60 (2014年度)	240 (2015~2018年度)	136	56.7	○	
2 ドムステイック・バイオレンス被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	42 (2013年度)	50 (2018年度)	52	125.0	○ ○	
3 企業における女性リーダー育成研修の受講者数(累計)	人	164 (2014年度)	800 (2015~2018年度)	542	67.8	○	
4 府庁における女性管理職の割合	%	10.6 (2014年度)	15 (2017年度)	14.8	65.6		進捗率は2018年度目標(17%)で算出
5 男女共同参画事業の男性の参加者割合	%	26.5 (2013年度)	40 (2018年度)	34.1	56.3	○	進捗率は2018年度目標(12%)で算出
6 府職員における育児休業取得率(男性)	%	6.3 (2013年度)	10 (2015年度)	7.4	19.3		進捗率は2018年度目標(12%)で算出
7 府職員における育児休業取得率(女性)	%	10.0 (2013年度)	100 (2015年度)	100	100.0	○ ○	
8 マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人數(年間)	人	1,023 (2013年度)	1,200 (2018年度)	1,277	143.5	○ ○	
(5) ふるさと定住							
1 携帯電話不惑地域世帯数	世帯	99 (2013年度末)	0 (2018年度末)	62	37.4		
2 超高齢化率(シンド利用不能世帯数)	世帯	3,800 (2013年度末)	1,900 (2018年度末)	20	198.9	○ ○	進捗率は2018年度目標(98.4%)で算出
3 水洗化普及率(汚水処理人口普及率)	%	96.8 (2013年度)	100 (2020年度)	97.8	62.5		
4 農山村へ移住した都市住民等の人数(累計)	人	35 (2013年度)	400 (2015~2018年度)	614	153.5	○ ○	進捗率は2018年度目標(100%)で算出
5 農業振興地域の農用地における再生可能な耕作放棄地面積	ha	516 (2012年度末)	0 (2020年度末)	287	55.0		
6 活動に取り組む地区数	地区	46 (2014年度末)	50 (2018年度末)	49	75.0	○ ○	
7 都市住民等による農村保全ボランティア活動実施地区数(年間)	地区	15 (2011~2013年度平均)	19 (2018年度)	21	150.0	○ ○	
8 野生鳥獣による農作物被害額(年間)	万円	48,500 (2013年度)	26,000 (2018年度)	29,900	82.7	○	2014年度要綱分から国が公表を取りやめ
9 府内版充農家1戸当たりの平均総所得(年間)	万円	553 (2012年度)	553 (2018年度)	—	—		

施設指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年度実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	備考
農山漁村ビジネス興奮に取り組む明日の京都村づくり事業等を実施する地区数	地区	7(2013年度末)	27(2018年度末)	15	40.0		
府の支援による農家民官の開設数(累計)	軒	51(2013年度まで)	90(2018年度まで)	76	64.1	○	
Ⅲ 競争力の発現							
(1)人づくり							
1 府内の留学生の数(年間)	人	7,071(2013年度)	10,000(2018年度)	8,011	32.1		
2 京都企業に就職した留学生の数(累計)	人	992(2009~2013年)	1,400(2014~2018年)	762	37.6	○	2015年実績
3 キャンパスイナー活動等に参加する学生数(累計)	人	1,374(2013年度まで)	4,000(2018年度まで)	6,039	177.6	○	◎
4 府内大学と府との包括協定数	協定	2(2013年度末)	10(2018年度末)	6	50.0		
5 京都学生祭典の参加学生数(年間)	人	1,716(2011年度)	1,700(2018年度)	1,424	—		×
6 京都学生祭典の地図での交流活動回数(年間)	回	505(2013年度)	750(2018年度)	456	-20.0	×	
7 社会人入学者数(年度当初)	人	961(2013年度)	1,100(2018年度)	950	-7.9	×	
8 海外留学を行つた府立高校の生徒数(累計)	人	100(2012年度まで)	700(2018年度まで)	507	67.8	○	
9 けいはんなオーラシノベーションセンターの共同研究プロジェクト数(累計)	件	0(2014年度まで)	50(2018年度まで)	22	44.0		
10 けいはんなオーラシノベーションセンターの参画研究者数(累計)	人	0(2014年度まで)	200(2018年度まで)	121	60.5	○	
11 関西文化藝術研究都市の外国人研究者数(年度当初)	人	232(2013年度)	282(2018年度)	209	-46.0	×	
12 NPOへの貢献をめざしたOJT研修、地域づくりに必要な講座の受講者数(累計)	人	10(2014年度)	40(2015~2018年度)	—			
(2)環境のみやこ							
1 府内の電力総使用量(年間)	億kWh	192(2010年度)	177(2020年度)	—	—		
2 最大需要に対する再生可能エネルギー等の割合(太陽光、風力、小水力、バイオマス、コージェネレーション等)	%	7.9(2010年度)	20(2020年度)	—	—		
3 太陽光発電設備を導入している戸建住宅数	戸	2,7(2013年度末)	10(2020年度末)	—	—		
4 天然ガスを利用した発電設備の発電能力	万kW	16(2010年度末)	21(2020年度末)	—	—		
5 府内温室効果ガス総排出量(年間)	t-CO ₂	1,477(1990年度)	1,107(2020年度)	1,443	9.2	2015年度実績	
6 大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	%	—(2009年度)	11.4(2020年度)	△4.3	-38.1	2015年度実績	
7 京都版CO ₂ 排出量取引制度によるクレジット創出量(累計)	t-CO ₂	4,720(2013年度まで)	12,000(2018年度まで)	8,179.2	47.5	○	2015年度実績
8 EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)の登録台数	台	1,490(2013年度末)	5,000(2016年度末)	3,681	62.4		
9 天然ガストラックの登録台数	台	395(2013年度末)	800(2018年度末)	365	-7.4	×	
10 「ウッドマイレー」CO ₂ 認証等製品出荷量(年間)	t-m3	19,800(2011~2013年度平均)	27,700(2018年度)	—			
11 一般廃棄物排出量(年間)	万t	90(2010年度)	70.5(2020年度)	84	37.0	2015年度実績	
12 リサイクル率	%	14(2010年度)	18.3(2020年度)	16	45.7	2015年度実績	
13 京都府県資源産の登録件数	地区	18(2013年度末)	24(2018年度末)	24	100.0	○	◎

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年度実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	備考
14 モデルファースト運動への延べ参加者数(年間)	人	7,800 (2011~2014年平均)	13,000 (2018年度)	20,120	236.9	○	○
15 産業施設物投棄量(年間)	t	1,126 (2008~2017年平均)	550 (2018年度)	0	195.5	○	○ 2015年度実績
16 エコ娘子認定者数(累計)	人	12,200 (2009~2013年平均)	62,000 (2015~2018年度)	37,937	61.2	○	
17 犬・猫の譲渡頭数(年間)	頭	157 (2013年度)	200 (2018年度)	124	-76.7	×	
18 希少種保全団体の登録数	団体	9 (2013年度末)	12 (2018年度末)	9	0.0		
(3) 文化創造							
1 京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数(累計)	件	2 (2015年度まで)	4 (2018年度まで)	3	75.0	○	
2 文化財を守り伝える京都府基金の寄附額(年間)	万円	3,814 (2010年度)	5,000 (2018年度)	1,434	-200.7	×	
3 文化財講座等の参加者数(年間)	人	6,456 (2013年度)	8,000 (2018年度)	10,085	235.0	○	○
4 高校生伝統文化事業参加延べ生徒数	人	6,000 (2013年度まで)	7,800 (2018年度まで)	8,431	135.1	○	○
5 高校生や大学生等の体験事業の参加者数(累計)	人	1,372 (2013年度)	5,600 (2015~2018年度)	3,778	67.5	○	
6 きもの／スポーツターター登録者数	人	49 (2013年度末)	350 (2018年度末)	251	67.1	○	
7 府立の文化施設に来場した人の数(年間)	万人	151.4 (2013年度)	180 (2018年度)	149.5	-6.6	×	
8 アートフリマーケットの入場者数(年間)	人	82,400 (2013年度)	90,000 (2018年度)	60,800	-284.2	×	
9 京都文化ベンチャーコンペティションの応募件数(年間)	件	318 (2013年度)	350 (2018年度)	431	353.1	○	○
10 国民体育大会の成績	位	11 (2013年度)	8 (2018年度)	12	-33.3	×	
11 山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スパージ広場、關西文化学術研究都市記念公園の利用者数(年間)	万人	276.4 (2013年度)	290 (2018年度)	299.7	171.3	○	○
12 洛西浄化センター公園スポーツ施設の利用者数(年間)	人	56,221 (2013年度)	63,000 (2018年度)	79,205	339.0	○	○
13 総合型地域スポーツクラブの設置市町村数	市町村	18 (2013年度末)	26 (2018年度末)	23	62.5	○	
14 府立博物園の入園者数(年間)	万人	80 (2013年度)	100 (2018年度)	84	20.0		
15 府立図書館の本の貸出冊数(年間)	冊	239,419 (2013年度)	263,000 (2018年度)	245,895	27.5		
(4) 産業革新・中小企業育成							
1 中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数(累計)	社	145 (2013年度まで)	100 (2015~2018年度)	56	56.0	○	
2 業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数(累計)	件	10 (2014年度)	40 (2015~2018年度)	51	127.5	○	○
3 西陣織物(帯地)の出荷額(年間)	万円	1,626,400 (2013年度)	1,626,400 (2018年度)	1,325,400	—	×	
4 伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数(累計)	社	26 (2013年度)	120 (2015~2018年度)	96	80.0	○	
5 伝統産業設備投資支援企業数(累計)	社	131 (2014年度)	400 (2015~2018年度)	450	112.5	○	○
6 伝統工芸品販路開拓支援件数(累計)	件	35 (2013年度)	160 (2015~2018年度)	351	219.4	○	○
7 伝統工芸士認定者数(累計)	人	1,762 (2013年度まで)	2,262 (2018年度まで)	1,838	15.2		
8 京もの認定工芸士の認定者数(累計)	人	105 (2013年度まで)	180 (2018年度まで)	139	45.3		
9 關西化学府研究都市(府域)に立地する文化学術研究機関等の数	機関	66 (2013年度末)	80 (2018年度末)	78	85.7	○	

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年度実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標達成状況	備考
10 海外販路開拓成約件数(年間)	件	55 (2013年度)	100 (2018年度)	154	220.0	○	○	
11 海外企業立地件数(年間)	件	1 (2013年度)	5 (2018年度)	5	100.0	○	○	
12 京都舞鶴港における貿易取扱量(年間)	万t	1,199 (2012年)	1,300 (2018年)	1,083	-114.9	×		
13 京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量(年間)	TEU	6,906 (2013年)	15,000 (2018年)	11,493	56.7			
14 クルーズ客船の寄港数(年間)	香港	7 (2013年)	20 (2018年)	17	76.9	○		
15 京都舞鶴港の定期航路数(年間)	航路	3 (2013年)	5 (2018年)	4	50.0			
16 売上倍増企業数	社	— (—)	1,000 (2018年度)	—	—			2019年度に調査実施
17 売上20%増加企業数(累計)	社	298 (2014年度)	5,000 (2014~2018年度)	1,951	39.0			2015年度実績
18 支援制度を活用し試作・開発に取り組む中小企業数(累計)	社	18 (2013年度まで)	43 (2018年度まで)	43	100.0	○	○	
19 欠損法人割合	%	73.2 (2013年度)	70 (2018年度)	68.1	159.4	○	○	
20 中小企業向け官公需発注割合	%	65.9 (2012年度)	71 (2018年度)	70.7	94.1	○		2015年度実績
21 府内の生産企業の件数(年間)	件	366 (2012年)	350 (2018年)	227	868.8	○	○	
22 事業継続センターによるサポート件数(年間)	件	420 (2013年度)	500 (2018年度)	953	666.3	○	○	
23 「こだわり商店街」「一商一特商店街」「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組む商店街数	箇所	108 (2013年度末)	150 (2018年度末)	322	509.5	○	○	
24 企業立地件数(累計)	社	2 (2011~2013年度平均)	84 (2015~2018年度)	44	52.4	○		
25 府内企業向け官公需発注割合	%	75.1 (2012年度)	81 (2018年度)	74.2	-15.3	×		2015年度実績
26 建設工事の府内企業発注割合	%	100 (2013年度)	100 (2018年度)	100	100.0	○	○	
27 観光入込客数(年間)	万人	7,789 (2008年)	8,000 (2018年)	8,741	468.7	○		
28 観光客の一人当たり消費額	円	9,578 (2013年)	10,000 (2018年)	13,095	833.4	○	○	
29 外国人宿泊客数(年間)	万人	115 (2013年)	150 (2018年)	326	602.9	○	○	
30 府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価(満足度)	%	71 (2013年)	80 (2018年)	—				
31 農業における新規就農・就業者数(年間)	人	153 (2011~2013年度平均)	200 (2018年度)	116	-78.7	×		
32 担い手への農地の集積率	%	23 (2012年度)	35 (2018年度)	29	50.0			
33 農業法人登録者数(年間)	法人	255 (2013年1月末)	340 (2018年度末)	—				
34 林業における新規就業者数(年間)	人	36 (2011~2013年度平均)	50 (2018年度)	50	—			
35 農業品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	51 (2013年度末)	70 (2018年度末)	53	233.3	○	○	
36 農産物の加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農業企業者数	経営体	256 (2010年度末)	1,000 (2018年度末)	333	10.3			2015年度実績
37 (企業的な)農業経営を行ふ農業者)数	人	801,900 (2013年度)	945,500 (2018年度)	935,300	92.9	○		
38 農産物の販売額(年間)	万円	10,200 (2011~2014年度平均)	15,400 (2018年度)	16,853	127.9	○	○	
39 ブランド水産物の販売額(丹後とり貝、丹後ぐじ)(年間)	万円							

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年度実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	数値目標達成状況	備考
40 農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額(年間)	億円	770 (2010~2012年度平均)	810 (2018年度)	812	105.0	○	○	2015年度実績
41 農林水産物の輸出額(年間)	百万円	90 (2013年度)	160 (2018年度)	383	418.6	○	○	
42 種登録出願数(年間)	件	0.6 (2008~2013年度平均)	1 (2018年度)	2	350.0	○	○	
43 府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数(新品種、新技術数(新規性及マニュアル公開数))(年間)	件	4 (2009~2013年度平均)	6 (2018年度)	6	100.0	○	○	
44 農産物直売所の販売金額(年間)	億円	40 (2013年度)	50 (2018年度)	—	—	—	—	2015年度実績
45 府内産素材生産量(年間)	m ³	155,000 (2010~2012年度平均)	217,000 (2018年度)	—	—	—	—	2015年度実績
46 6次産業の販売額(年間)	億円	136 (2012年度)	250 (2018年度)	—	—	—	—	
47 6次産業化に取り組むプロジェクト数(累計)	プロジェクト	14 (2014年度)	30 (2018年度まで)	34	125.0	○	○	
48 (累計)きょうどう農商工連携応援ファンズを活用して開発した商品の販売額	万円	14,000 (2012年度まで)	50,000 (2018年度まで)	44,400	84.4	○	○	2015年度実績
49 森林経営計画に基づき林業が行われている森林面積(森林経営計画の認定面積)	ha	41,600 (2013年度末)	121,000 (2018年度末)	—	—	—	—	
50 緑の交付金による住宅建築数(年間)	件	238 (2010~2012年度平均)	300 (2018年度)	227	-17.7	×	—	
51 公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数(累計)	件	73 (2011~2013年度平均)	350 (2015~2018年度)	—	—	—	—	
(5) 交流運帶								
1 名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間(大山崎JCT～京丹後大宮IC)	分	115 (2013年度)	90 (2018年度)	90	100.0	○	○	
2 名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間(大山崎JCT～木津IC)	分	30 (2013年度)	25 (2018年度)	30	0.0	—	—	
3 要時間(田辺地区～精華西木津地区)	分	25 (2013年度)	18 (2018年度)	25	0.0	○	—	
4 「IoT物流拠点推進プロジェクト」への参画者数	社・団体	5 (2014年度)	25 (2018年度)	13	40.0	—	—	
5 京都丹後鉄道利用人数(年間)	万人	186 (2013年度)	200 (2019年度)	181	-35.7	×	○	2015年度実績 目標:全国上位5位以内 実績:12月末時点
6 駅舎／バスの利用者数(年間)	万人	17,155 (2012年度)	17,200 (2018年度)	18,679	3386.7	○	○	
7 ブロードバンド世帯普及率(ブロードバンド契約数／総世帯数)	%	160.1 (2013年度)	327.5 (2018年度)	296.3	84.4	—	—	
8 スマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」ダウンロード数(累計)	件	4,000 (2013年度まで)	24,000 (2018年度まで)	30,145	130.7	○	○	
9 府内における国際会議開催件数(年間)	件	202 (2012年度)	202 (2018年)	280	—	○	○	
10 海外サイエンスパーク等との提携・連携の数	地域	3 (2013年度末)	6 (2018年度末)	15	400.0	○	○	

地域振興計画関連指標(数値目標)

2016年(度)進捗状況

地域振興計画関連指標(数値目標) 2016年(度)進捗状況

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を達成した指標を「○」と記載した。

注2)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した。

注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2016年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載した。

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年度 実績値	進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値目標 進捗状況	備考
地震震央計画								
山城								
1 災害関連河川の改修率(弥陀次郎川)	%	82(2014年度末)	100(2018年度末)	100	100.0	○	○	天井川区間 京都宇治線まで
2 災害関連河川の改修率(朝川)	%	71(2014年度末)	100(2018年度末)	71	0.0	○	○	
3 災害関連河川の改修率(志津川)	%	95(2014年度末)	100(2018年度末)	100	100.0	○	○	
4 災害関連河川の改修率(古川)	%	80(2014年度末)	100(2018年度末)	80	0.0	○	○	
5 災害関連河川の改修率(赤田川)	%	0(2014年度末)	100(2018年度末)	0	0.0	○	○	
6 新名神高速道路のICへのアクセス関連(八幡インター線)	%	65(2014年度末)	100(2018年度末)	100	100.0	○	○	
7 JR奈良線の高速化・複線化関連(新宇治淀線)	%	89(2014年度末)	100(2018年度末)	100	100.0	○	○	
8 JR奈良線の高速化・複線化関連(向島宇治線・宇治街道 踏切ウ体交差)	%	2(2014年度末)	90(2018年度末)	5	3.4			
9 JR奈良線の高速化・複線化関連(京都宇治線・貴繩門前 踏切付近)	%	78(2014年度末)	100(2018年度末)	89	50.0			
10 JR奈良線の高速化・複線化関連(上柏原陽線「玉水駅」)	%	5(2014年度末)	70(2018年度末)	15	15.4			
11 「宇治茶GAP実践農家率	%	0.0(2013年度)	100(2018年度)	68	68.0			
12 急峻(しゅん)な茶園の改修面積(延べha)	ha	—(2014年度)	10(2018年度)	—	○			15~17年度は定性的 評価
13 茶葉生産額	億円	68(2013年度)	77(2018年度)	80.0	133.3	○	○	
14 銀光入込客数	万人	1,153(2013年)	1,730(2018年)	1,383	39.9			
15 銀光消費額	億円	141(2013年)	280(2018年)	200	42.4			
16 銀光客の一人当たり消費額	円	1,223(2013年)	1,600(2018年)	1,452	60.7			
17 企業訪問活動を強化し、企業づくりのサポートを実施(年 間)	社	4,099(2013年度)	4,500(2018年度)	4,109	2.5			
18 経営革新やステップアップに取り組む企業をサポートし、中 小企業応援条例に基づく「元気印」や「知恵の経営」等の認 定企業数を拡大(年間)	社	16(2013年度)	20(2018年度)	14	-50.0	x		
19 京やましろ新鮮野菜の年間販売額	億円	0.5(2013年度)	3(2018年度)	20.9	816.0	○	○	
20 フランド京野菜の年間販売額	億円	0.5(2013年度)	1(2018年度)	1.4	180.0	○	○	
21 農産物直元所の販売金額	億円	10.5(2013年度)	15(2018年度)	11.7	26.7			
22 農業における新規就農・就業者数(年間)	人	19(2014年度)	35(2018年度)	19	0.0			
23 農山村へ移住した都市住民等の人数	人	2(2013年度)	20(2018年度)	25	127.8	○	○	
24 ニホンザルによる農作物被害金額の半減	万円	2,600(2013年度)	1,300(2018年度)	1,539	81.6	○		
25 府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに 取り組むモデルフォレスト運動への延べ参加者数	人	827(2013年度)	2,000(2018年度)	1,570	63.3	○		
26 出生数増	人	5,482(2013年)	+500以上(2018年)	-83	-16.6	x		
27 保育所待機児童数	人	11(2013年度)	0(2018年度)	6	45.5			

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を達成した指標を「〇」と記載した。
 注2)「数値前目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」と記載した。
 注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2016年(度)実績が記載できないものについては、備考欄に記載他の当該年(度)を記載した。

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年(度) 実績値	進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値目標 達成状況	備考
28児童虐待未然防止に関する協力医療機関(産科病院・診療所)の数	か所	10(2013年度)	20(2018年度)	22	120.0	○	○	
29障害者支援事業所が生産する難産物の納入福祉施設の数	施設	0(2013年度)	10(2018年度)	10	100.0	○	○	
30山陽地域の認知症カフェ設置市町村数	市町村	7(2013年度)	全15(2018年度)	15	100.0	○	○	
31地域力再生プロジェクト支援事業交付金で支援する高齢者件数	件	5(2013年度)	25(2018年度)	15	50.0	○		
31)に対する共助型福祉の取組(延べ)								
32がん検診を受診する人の割合(胃がん)	%	35.9(7.3)(2013年度)	50(2018年度)	38.3	17.0			
33がん検診を受診する人の割合(肺がん)	%	39.1(16.0)(2013年度)	50(2018年度)	38.2	-8.3	×		
34がん検診を受診する人の割合(大腸がん)	%	39.2(21.0)(2013年度)	50(2018年度)	41.8	24.1			
35がん検診を受診する人の割合(乳がん)	%	39.6(23.1)(2013年度)	50(2018年度)	40.4	7.7			
36がん検診を受診する人の割合(子宮がん)	%	32.4(25.2)(2013年度)	50(2018年度)	31.0	-8.0	×		
37大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	%	—(—)	平均年2%削減(2018年度)	—	—			
38山陽地域で実施される各種文化事業への参加者数万人	万人	18(2013年度)	21(2018年度)	23.6	186.7	○	○	
39子育て・親育ち講座等の参加人数人	人	607(2013年度)	800(2018年度)	760	79.3	○		
南丹								
1他地域での製材加工される量(原木換算)	m ³	8,200(2013年度)	28,000(2018年度)	12,000	19.2			
2教育体験旅行の受入団体数	団体	23(2013年度)	40(2018年度)	53	176.5	○	○	
3教育体験旅行の受入人数人	人	1,395(2013年度)	3,000(2018年度)	3,259	116.1	○	○	
4府の支援による施家民宿の開設数件	件	8(2013年度)	30(2018年度)	18	45.5			
5スポート星光の企画プログラムの開発数件	件	—(2013年度)	12(2015~2018年度)	8	66.7	○		
6京都丹波地域への観光入込客数万人	万人	599(2013年)	650(2018年)	830	452.9	○	○	
7觀光客の一人当たり消費額円	円	1,684(2013年)	2,700(2018年)	1,632	-5.1	×		
8地域力再生交付金等を活用したプラットフォームの数件	件	14(2013年度)	34(2018年度)	34	100.0	○	○	
9子どもとの社会体験事業数件	件	16(2013年度)	36(2018年度)	25	45.0	○		
10子どもたちの文化体験の数件	件	20(2013年度)	40(2018年度)	28	40.0			
11里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村地区	地区	—(2013年度)	5(2014~2018年度)	5	100.0	○	○	
12隠れ生活活動に取り組む地区数人	人	—(2013年度)	40(2015~2018年度)	81	202.5	○	○	
13幼小中高大連携の取組件数	件	10(2013年度)	15(2018年度)	15	100.0	○	○	
14「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結び付いた障害者の数人	人	167(2013年度)	300(2018年度)	253	64.7	○		
15障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金円	円	17,659(2013年度)	21,000(2018年度)	17,800	4.2			
16健康(食)教育及び啓発を実施する事業所・大学件	件	—(2013年度)	12(2018年度)	9	75.0	○		

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した。
 注2)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を達成した指標を「○」と記載した。
 注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2016年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年(度) 実績値	進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	備考
17 インターシッピング、企業見学、ものづくり体験等への参加者数	人	—(2013年度)	100(2018年度)	72	72.0	○	
18 中小企業による経営革新等の取組支援(認定・助成等)件数	件	27(2013年度)	40(2018年度)	36	69.2	○	
19 農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	16(2013年度)	24(2018年度)	22	75.0	○	
20 京都丹波アグリネット(仮称)を核とした新たな商品の開発数	件	3(2013年度)	20(2018年度)	13	58.8		
21 集落型営農法人の数	法人	23(2013年度)	29(2018年度)	26	50.0	○	
22 戰略作物(「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり)の栽培面積	ha	94(2013年度)	100(2018年度)	103	150.0	○	◎
23 農業振興地域の農用地における耕作放棄地面積	ha	92(2013年度)	50(2018年度)	90.0	4.8		
24 農産物直売所の販売金額	億円	16.7(2013年度)	20(2018年度)	22.5	175.8	○	◎
25 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	51(2013年度)	100(2018年度)	87.0	73.5		
26 ため池整備による安心安全な地域づくり	地域	2(2013年度)	12(2018年度)	10	80.0	○	
27 道の駅の利用者数(購買者数・レジカウンター)	万人	299(2013年度)	330(2018年度)	365	212.9	○	◎
中丹							
1 由良川治水対策事業と連携する関連事業の完了件数(累計)	事業	0(2013年度)	6(2015～2018年度)	5	83.3	○	
2 自主防災組織におけるリーダーの育成数(累計)	人	231(2014年度)	897(2018年度)	622	58.7	○	
3 サーベイメータを取り扱える職員の育成数(累計)	人	21(2013年度)	140(2018年度)	139	99.2	○	
4 出生数	人	1,762(2013年)	+97(2018年)	-74	-76.3	×	2015年度実績
5 新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数	人	186(2013年度)	580(2015～2018年度)	467	80.5	○	
6 管内産素材生産量	m3	21,000(2010～2012年度平均)	29,000(2018年度)	22,290	16.1		
7 主な農林水産物の生産額	万円	92,400(2010～2012年度平均)	97,000(2018年度)	97,800	117.4	○	
8 中小企業者数	社	1,961(2013年度)	2,000以上(2018年度)	1,974	33.3		
9 京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量	TEU	6,906(2013年)	15,000(2018年)	11,493	56.7		
10 企業説明等による雇用創出人數(累計)	人	54(2013年度)	460(2015～2018年)	320	69.6	○	
11 銀入込客数	万人	324(2013年)	400(2018年)	400	100.0	○	◎
12 観光客の一泊当たり消費額	円	1,518(2013年)	2,200(2018年)	1,724	30.2		
13 道路事業実施箇所件数(年間)	件	20(2013年度)	20以上(2018年度)	20	100.0	○	
14 府の支援による農家民営の開設数(累計)	軒	21(2013年度)	30(2018年度)	31	111.1	○	◎
15 地域力再生交付金等を活用したプラットフォームの数(累計)	件	10(2013年度)	20(2018年度)	16	60.0	○	
16 自分の夢や目標を持つている子どもの割合(小学校6年生)	%	85.4(2013年度)	増加(2018年度)	83.8	—	×	
17 自分の夢や目標を持つている子どもの割合(中学校3年生)	%	69.6(2013年度)	増加(2018年度)	66.1	—	×	
18 地域が主体的に取り組む文化活動への支援件数(年間)	件	10(2013年度)	10以上(2018年度)	19	—	○	◎

注1)「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を達成した指標を「○」と記載した。
 注2)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「○」、基準値を下回った指標を「×」と記載した。
 注3)調査未実施・結果未公表等の理由で2016年度実績値が記載できないものについては、備考欄に記載の当該年(度)を記載した。

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2016年度実績値	進捗率(%)	参考年間目標達成状況	備考
丹後							
1 丹後地域を訪れる観光入込客数	万人	548(2013年)	660(2018年)	605	50.9		
2 観光客の一人当たり消費額	円	3,020(2013年)	6,000(2018年)	2,971	-16	×	
3 名神高速道路から北都への移動にかかる所要時間(天山JCT～京丹後大宮IC)	分	115(2013年度)	90(2018年度)	90	100.0	○	◎
4 丹後産コシヒカリの食味ランキング	一	特A(2013年度)	特A(2018年度)	A	—	×	
5 墓商工連携取組支援件数	件	43(2010～13年度)	新規50(2015～2018年度)	40	80.0	○	
6 ブランド水産物の販売額(丹後とり貝、丹後ぐじ 中丹地域 を含む)	万円	10,200(2011～13年度平均)	15,400(2018年度)	16,853	127.9	○	◎
7 新たな中核的農家の育成数	人	38(2010～13年度)	新規80(2015～2018年度)	28	35.0	—	
8 漁業における漁業就業者数(中丹地域を含む)	人	39(2011～13年度平均)	45(2018年度)	—	—	—	
9 中小企業による経営革新等の取組支援件数	件	49(2010～13年度)	新規60(2015～2018年度)	33	55.0	○	
10 経営問題等に係るサポート件数	件	185(2013年度)	200(2018年度)	191	40.0	—	
11 育成を重じた企業支援件数	件	6,428(2013年度)	7,000(2018年度)	6,841	72.2	—	
12 丹後地域へのU・T・A・ン事業者数	人	103(2013年度)	120(2018年度)	183	470.6	○	◎
13 山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク再認定	—	再認定(2014年度)	再認定(2018年度)	—	—	—	
14 海岸松林の保全・整備面積	ha	17(2013年度)	20(2018年度)	18	33.3	○	
15 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	約75(2013年度)	100(2018年度)	100	100.0	○	◎
16 新たな津波浸水区域を踏まえた市町防災計画の見直し支市町		4(2013年度)	全4(2018年度)	4	100	○	◎
17 授対象数		24(2013年度)	50(2018年度)	26.6	10.0	2015年度実績	
18 かん接診を受診する人の割合(男がん)	%	43(2013年度)	50(2018年度)	39.7	-47.1	2015年度実績	
19 かん接診をする人の割合(肺がん)	%	40(2013年度)	50(2018年度)	43.8	38.0	2015年度実績	
20 かん接診をする人の割合(子宮がん)	%	41(2013年度)	50(2018年度)	57.1	178.9	○	2015年度実績
21 かん接診をする人の割合(乳がん)	%	44(2013年度)	50(2018年度)	67.6	393.3	○	2015年度実績
22 グートキーパー養成数	人	2,145(2012～13年度)	5,000(2018年度)	6,245	143.6	○	○
23 認知症サポーター養成数	人	11,180(2013年度)	13,000(2018年度)	18,231	387.4	○	○
24 地域力再生交付金や協働コーディネーターとの連携などにかかる地域力再生活動に取り組む団体数	団体	206(2013年度)	230(2018年度)	236	125.0	○	○
25 京都丹後鉄道利用人数	万人	186(2013年度)	200(2019年度)	181	-35.7	×	

◇ 制度改正等に伴い変更した指標

中期計画改訂後に、制度の改正等により指標を変更したものは、以下のとおりである。

1 制度改正に伴う指標の変更

【府民安心の再構築】

<(1) 子育て・子育ちの安心>

○放課後児童クラブ待機児童数（年間）

(変更前) 基準値 84人（2013年度） 目標値 0人（2018年度）

(変更後) 基準値 108人（2015年度） 目標値 同上

【変更理由】2015年度から制度が改正され、対象年齢が小学校3年生から6年生まで拡大されたため

<(6) 暮らしの安心>

○消防団員数

(変更前) 基準値 18,196人（2013年度末） 目標値 19,821人（2018年度末）

(変更後) 基準値 同上 目標値 19,746人（2018年度末）

【変更理由】数値目標は市町村設定の定数の総計であるが、2016年4月から市町村の条例定数が変更されたため

【京都力の発揮】

<(4) 産業革新・中小企業育成>

○企業立地件数（累計）

(変更前) 基準値 24社（2011～2013年度平均） 目標値 96社（2015～2018年度）

(変更後) 基準値 21社（2011～2013年度平均） 目標値 84社（2015～2018年度）

【変更理由】実績は「工場立地動向調査」（経済産業省）によるが、2015年度からメガソーラーが対象外となったため、基準値・目標値ともにメガソーラーを除外して再設定したため

2 名称の変更

【府民安心の再構築】

<(6) 暮らしの安心>

(変更前) 災害時福祉派遣支援隊の隊員数（累計）

(変更後) 災害派遣福祉チーム（京都DWAT）の隊員数（累計）

【京都力の発揮】

<(5) 交流連帯>

(変更前) 名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間（大山崎JCT～大宮森本IC（仮称））※丹後地域振興計画

(変更後) 名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間（大山崎JCT～京丹後大宮IC）

【変更理由】2015年3月に正式名称が決定したため

(変更前) 物流効率化のための「物流ネットワーク（仮称）」への参画者数

(変更後) 「IoT 物流拠点推進プロジェクト」への参画者数

【変更理由】2017年●月に正式名称が決定したため

(変更前) 北近畿タンゴ鉄道（KTR）利用人数（年間）※丹後地域振興計画

(変更後) 京都丹後鉄道利用人数（年間）

【変更理由】2015年4月より運行会社が変更したため

